経 済 建 設 委 員 会 資 料
平成 27 年 11 月 4 日提出

庄内温泉筑豊ハイツの現状から見る課題について

１．施設の現状から見る課題について

（１）物件の概要

建　　物	本　館	昭和 48 年建設　鉄筋コンクリート 6 階建て 延床面積　3,376.37 ㎡
	新　館	昭和 55 年建設　鉄筋コンクリート 2 階建て 延床面積　636.23 ㎡　　合計　4,012.60 ㎡
土　　地	―	所在：仁保 8 番地 25 外 2 筆（テニスコート含む） 地目：宅地及び原野　　地積：31,544.64 ㎡

（２）国の指針（平成 12 年 6 月 9 日付自治事務次官通知）

『民間と競合する公的施設の改革について』

国に準じて公的施設（会館、宿泊施設、会議場、健康増進施設、総合保養施設、勤労者リフレッシュ施設その他これらに準ずる施設）の新築、増設の禁止や、既存施設の廃止、民営化その他の合理化措置を行うよう通知がなされ、また、『行革の更なる推進のための指針』(平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知)においても、公共サービス改革の中で、住民に対するサービスの提供、その他の公共の利益の増進に資する業務（以下「公共サービス」という。）として行う必要のないもの、その実施を民間が担うことが出来るものについては、廃止、民営化、民間譲渡、民間委託等の措置を講ずることと規定されています。

（３）課題

本施設は、昭和 56 年以前に建設された建物で、今日の耐震基準を満たしていない可能性が大でありますが、今後、延床面積 2,000 ㎡以上の不特定多数の方が利用する施設については、耐震診断が義務化される見込みがありますし、耐震診断には概ね１年間という期間を要するとともに、約 2 千万円の費用が掛かる見込みであります。また、この耐震診断の結果は公表されることになっており、万が一、市が管理運営する施設が耐震基準を満たしていないことが判明した状態にあって、営業を継続することは世間から強い批判を受けることが予想され不可能であると言えます。さらには、耐震化工事が可能であるとして、概算で 2 億円、耐震化工事が不可能で大規模改修を行う場合では、約 17 億円という莫大な費用が必要となりますことから、近い将来において、当該施設の抜本的見直しを行う必要があります。

よって、こうした課題を十分に踏まえたうえで、今後のあり方について検討をしなければならないものであります。

２．経営状況について

（１）一般財団法人筑豊勤労者福祉協会経営状況（過去５年）

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益	193,979,670	190,332,722	188,699,188	175,243,147	165,981,496
経常費用	191,293,641	187,682,231	190,492,400	182,669,144	167,269,028
経常収支	2,686,029	2,650,491	△1,793,212	△7,425,997	△1,287,532
経常外収支	△2,100,000	△2,000,000	2,752,578	7,507,334	0
収支合計	586,029	650,491	959,366	81,337	△1,287,532
法人税等	500,000	650,000	71,000	69,200	71,000
税引後収支	86,029	491	888,366	12,137	△1,358,532
純資産	868,659	869,150	1,757,516	1,769,653	411,121

（２）市が実施した修繕・改修費（過去５年）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	累　計
1,220,100	38,936,950	3,820,950	14,135,100	2,387,880	60,500,980

（３）一般財団法人日本旅館協会の統計(小規模な旅館業　客室数 30 室以下)との比較

①収益全体に対する従業員の人件費率

〔(給料手当＋労務費＋福利厚生費＋退職給付費用）／収益合計〕×100

	筑豊ハイツ (客室数 24 室)	統計平均	ハイツ・いこいの村 の平均
平成２６年度	42.21%	35.30%	37.50%

②平成２５年度の総売上高・宿泊客数

筑豊ハイツ		統計平均	
総売上高（千円）	宿泊客数（人）	総売上高（千円）	宿泊客数（人）
175,240	9,848	195,730	7,937

③平成 26 年度の筑豊ハイツ定員稼働率〔宿泊者数／（収容定員＋営業日数)〕×100

	宿泊者数	収容定員	営業日数	定員稼働率
合　宿	4,290 人	64 人	362 日	18.5%
合宿外	5,173 人			22.3%
合　計	9,463 人			40.8%

※日本旅館協会統計平均（平成 25 年度　小規模な旅館業）　31.1%

（４）FL 比率≪飲食店の経営指標となる数値　〔(材料費＋人件費）／売上高〕×100〕

	筑豊ハイツ
平成２６年度	64.94%

※参考≪FL 比率から見るお店の状況≫

50%以下	売上げも十分確保出来ており、優れた管理が出来ていて運営上申し分ない
50%～55%	原材料費、人件費ともにしっかりした管理水準にあり、売上げとのバランスもあるが比較的レベルの高いお店
55%～60%	どのお店もここに入るよう努力しており、一般的には悪くないほう
60%～65%	現実的にはここが一番多く、原材料費、人件費ともに努力しているが、売上げが伴わないお店が多い
65%～70%	運営的に厳しい状況でバランスが崩れている
70%～75%	お店が成り立たない状況で抜本的な改革が必要

３．筑豊ハイツ及び筑豊緑地の施設等の利用状況について

筑豊ハイツについては、施設の老朽化、部屋に風呂がないこと及び現在では一般的に普及している Wi－Fi に対応出来ていないことなど、現在の利用者ニーズに対応出来ていない部分があることから年々利用者が減少しておりますが、温泉宿泊施設やビジネスホテル等の一般の宿泊を除く、合宿、会議や研修等におけるその利用状況については平成 26 年度ベースで次のとおりとなっています。

（１）筑豊ハイツの利用状況

区　　分	年間利用日数（延べ）	年間利用人数（延べ）	月平均利用人数
合宿等宿泊	140 日	4,290 人	357 人
研　　修	283 回	8,262 人	688 人
会　　議	114 回	4,064 人	338 人

注記１：合宿等宿泊については、スポーツ合宿やスクーリングで多く利用されることから、夏休みとなる８月の利用が最も多く、シーズンオフとなる１月の利用が最も少ない。また、面白いところでは、アイスパレスを利用されるフィギュアスケートやアイスホッケーの選手が合宿等の宿泊先として利用しているといった状況もあります。

注記２：研修及び会議では、筑豊地区一帯を管轄エリアとした協会や団体の利用が最も多く、その理由としては、飯塚市・直方市・田川市・嘉麻市のちょうど真ん中あたりに位置し、それぞれの関係者が集まりやすいという環境にあると言えます。

（２）筑豊緑地の利用状況

施　設　名	年間利用者数	備　　考
テニスコート	22,151 人	9 月に高体連の大会開催 その他、中学校やテニス協会の大会などもあり年間を通じて利用者が多い
野　球　場	29,791 人	5 月に準硬式野球九州地区大学選手権開催 その他、少年野球や高野連の大会などもあり 1 月～2 月を除いて利用者が多い
多目的広場（球技場）	33,722 人	7 月に高体連サッカー大会開催 その他、ユースチームや社会人の大会などもあり 1 月～2 月を除いて利用者が多い
プ　ー　ル	89,989 人	8 月のスイミングクラブの大会開催 高齢者の体力増進など年間を通じて利用者が多い
トレーニング室	16,899 人	年間を通じて利用者数が安定している
プール研修室	745 人	国際車いすテニス大会の会議等でも利用されているが、利用頻度は低い
野外ステージ	2,028 人	10 月に太鼓演奏で比較的多くの利用があるが、年間を通じて少ない
サブグラウンド	1,500 人	8 月にサッカーのクラブチームの大会で利用されているが、利用頻度は低い
健康運動広場	2,089 人	7 月～8 月の夏休み期間中は中学・高校の部活でトラックの利用者が増えるが、年間を通じての利用頻度は低い
芝生広場	11,489 人	4 月～5 月、10 月と気候のいい時期は保育園・幼稚園や介護保険施設などの利用は多いが、年間を通しての利用頻度は低い ただし、ここは無届での利用が多く、もっと有効活用が図れるのではないか思う
合　計	210,403 人	無届での利用を含むと年間約 100 万人の来場があるとのこと

庄内温泉筑豊ハイツの SWOT 分析

SWOT 分析とは、事業の現状分析からビジネス機会を明らかにするため、事業戦略やマーケティング計画を決定する際に用いられます。
SWOT 分析で、現状とビジネス機会を明らかにし、ビジネス機会をできるだけ多く獲得するための戦略や計画に落としこみます。
SWOT 分析におけるビジネス機会とは、SWOT 分析を通じて明らかにされた成功要因（KSF）です。SWOT 分析を実施することによって、この KSF を満たす事業戦略やマーケティング戦略・計画の策定につながります。

機会（チャンスとなる外部要因）	脅威（脅かす外部要因）
①筑豊ハイツは、飯塚市内はもとより田川市内からも宴会や会議等で多くの方が利用されている。 ②筑豊ハイツは、合宿等で多くの学生やスポーツ選手が利用している ③福岡県の施設であるテニスコート、プール、トレーニングジム、人工芝のグラウンド、野球場及び筑豊緑地一帯のスポーツ施設等は、年間を通して多くの方が利用している。 ④芝生広場には、幼稚園や保育園、介護施設等から多くの方が訪れている。	①少子高齢化や趣味の多様化（愛好するスポーツの変化）により利用者が減少する可能性がある。 ②施設の老朽化により、利用者が減少する可能性がある。 ③市内及び近隣自治体に新たな宿泊施設（ビジネスホテル等）が増加している。 ④八木山 201 号線バイパスの無料化により、国道 201 号線の交通量が減少している。
強み（武器）	**弱み（苦手なこと）**
①筑豊ハイツを含む筑豊緑地一帯の環境は、県内有数のレクレーション施設である。 ②国のウェルネスパーク構想の中で、福岡県が多額の投資をしており、今後とも住民の多様化する健康志向に対して正面から取り組める環境にある。（スポーツ施設拡充の可能性有り） ③飯塚市、直方市、田川市、嘉麻市といった筑豊地区のほぼ中央に位置し、集まりやすい環境にある。（営業範囲の拡張）	①筑豊ハイツの経営に関わる責任者がホテル経営等に精通していない。 ②宴会・レストランメニューなどの企画力・開発力が弱い。 ③施設の老朽化、機械設備の経年劣化に対する投資力が乏しい。 ④現代の宿泊ニーズにあった設備等が不足している。 ⑤日帰り入浴者の休憩所などがない。 ⑥筑豊緑地と筑豊ハイツの管理者が異なることから連携や協力体制が十分でない。

経 済 建 設 委 員 会 資 料
平成 27 年 11 月 4 日提出

医工学連携推進フォーラム

－医工学連携プラットフォーム形成に向けて－

開催結果

1　日時　　平成27年9月29日（火）13：30～18：00

2　会場　　講演会：のがみプレジデントホテル　3階　　平安の間
　　名刺交換会＆ポスター展示：　〃　　3階　　飛鳥の間

3　主催　　公益財団法人飯塚研究開発機構、飯塚医療イノベーション推進会議（飯塚病院、九州工業大学、飯塚市、公益財団法人飯塚研究開発機構）
　　後援　　九州経済産業局、福岡県中小企業団体中央会、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部、福岡県（ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク事務局）、福岡県中小企業家同友会、一般社団法人飯塚医師会、飯塚商工会議所、飯塚地域自動車産業研究会

4　プログラム

- 主催者代表あいさつ
　（公財）飯塚研究開発機構　専務理事　福澤信義
- 基調講演　「飽和した市場を開放するには：日本発 micro-nano-bubble 技術の市販化」
　九州大学先端医療イノベーションセンター　プロジェクト部門長　特任教授　大平　猛　氏
　micro-nano-bubble 技術の医療分野や工業分野に向けての可能性等について講演。
- 特別講演1　「医療現場のニーズに基づく医療機器開発の取り組み」
　（一社）日本医工ものづくりコモンズ　常任理事　谷下　一夫　氏
　医療現場のニーズに基づく医療機器開発における医療現場との対話の重要性等について講演。
- 特別講演2　「日本発医療機器の可能性」
　（株）日本医療機器開発機構　代表取締役　内田　毅彦　氏
　医療機器開発におけるニーズ選定や開発に向けたロードマップの重要性等について講演。
- 取組紹介1　「飯塚病院での医療イノベーションの取り組み」
　飯塚病院イノベーション推進本部　サブマネージャー　井桁　洋貴　氏
　飯塚病院イノベーション推進本部における産学官連携による機器開発や改善活動等について講演。
- 取組紹介2　「バイオメディカルデザインコースの取り組み」
　九州工業大学バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター（BMIRC）
　センター長　倉田　博之　氏
　九州工業大学バイオメディカルデザインコースにおける産学官連携による機器開発等について講演。
- 取組紹介3　「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの取り組み」
　福岡県商工部新産業振興課　二村　倫弘　氏
　産学官連携による支援体制、施策、開発事例等について講演。
- 名刺交換会＆ポスター展示
　【出展企業等】　（株）九研、（有）コスモツール、藤井精工（株）、（株）ワークス、（株）パラマテック、飯塚病院、九州工業大学バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター（BMIRC）、（株）日本医療機器開発機構、タカハ機工（株）、（株）ラムロック、（株）福祉SDグループ、ソフトケア（有）、ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク、福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議、飯塚医療イノベーション推進会議（全15団体）

5　参加者　８８名（講師、関係者含む）

≪フォーラムの模様≫

【主催者代表あいさつ①】 （公財）飯塚研究開発機構 専務理事 福澤 信義	【基調講演】 九州大学先端医療イノベーションセンター プロジェクト部門長 特任教授 大平 猛 氏
【特別講演1】 （一社）日本医工ものづくりコモンズ 常任理事 谷下 一夫 氏	【特別講演2】 （株）日本医療機器開発機構 代表取締役 内田 毅彦 氏
【取組紹介1】 飯塚病院イノベーション推進本部 サブマネージャー 井桁 洋貴 氏	【取組紹介2】 九州工業大学 バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター（BMIRC） センター長 倉田 博之 氏
【取組紹介3】 福岡県 商工部 新産業振興課 二村 倫弘 氏	 講演会場全景

未来へ投資。

飯塚地域から
30社以上
参加!!

飯ジョブ2016 ～あなたも飯塚地域で働いてみませんか～

合同会社説明会

平成27年10月23日(金)

■参加費無料　■当日はカジュアルな服装もOK!!
■1・2・3年生の参加も大歓迎!!　■履歴書・参加申込は不要

プログラム

第１部　就職活動支援セミナー　13:30~14:00

演題「中小企業の知られざる魅力」
講師一般社団法人　福岡中小企業経営者協会　理事・事務局長
九州インターンシップ推進協議会　理事・事務局長　古賀 正博氏

第２部　個別会社説明会　14:00~17:00

※参加される学生さんにおかれましては、第1部から参加をお願いします。

参加対象者

飯塚市内3大学の大学生及び、飯塚地域の企業に関心がある大学生(大学院生、既卒者、留学生を含む)。また、2015年以前の飯塚市内3大学の既卒者及び、求職者。

参加企業

来春(2016年)卒業予定の学生等の採用に積極的な企業。
2015年以前の飯塚市内3大学の既卒者及び、求職者等の採用の意向がある企業。

会場

のがみプレジデントホテル

飯塚市新飯塚12-37

主催　近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学、九州工業大学情報工学部、福岡中小企業経営者協会、嘉飯社会産業部協議会、飯塚工業団地工業会、住内工業団地協議会、嘉麻市活性企業委員会、福岡県中小企業家同友会、(社)飯塚青年会議所、飯塚商工会議所、飯塚市商工会、嘉麻市、飯塚市

共催　飯塚公共職業安定所、筑豊地域インターンシップ推進協議会

後援　(公財)飯塚研究開発機構、(株)福岡ソフトウェアセンター、(公社)福岡県職用対策協会、福岡県若者しごとサポートセンター

お問い合わせ　0948-52-3244

株式会社NOTE　飯塚市新飯塚21-26 ASビル3F
Mail:info@hen01.com

※内容は変更になる可能性もございます。

ホームページはこちら　Facebookはこちら

http://e-zuka.info/

e-ZUKA SMART PHONE APPS CONTEST

e-ZUKA スマートフォン アプリコンテスト 2015

in 工大祭
入場無料！

日時

平成27年
11月21日(土)
13:30〜18:50

場所

九州工業大学情報工学部
ラーニングアゴラ棟
(福岡県飯塚市川津680−4)

プログラム

13:30	開会式
13:50	プレゼンテーション(前半)
15:00	基調講演
16:00	プレゼンテーション(後半)
18:00	表彰式・講評
18:50	交流会

特別講師
二橋 岩雄 氏
トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役会長
(公益財団法人飯塚研究開発機構 理事長)

演題：
「トヨタ九州における人財育成
〜若い人達への期待」

審査員

審査員長
木暮 祐一 氏 モバイル研究家／青森公立大学 准教授
審査員(順不同)
小西 直樹 氏 九州工業大学情報工学部 准教授
清水 弘一 氏 (株)リンクトブレイン 取締役
園部 修 氏 アイティメディア(株) ガジェット統括部 副統括部長
高橋 剛 氏 (株)ハウインターナショナル 代表取締役社長
津村 忠助 氏 (有)TRIART CIO
山﨑 重一郎 氏 近畿大学産業理工学部 教授
湯野 康隆 氏 (株)インプレス ケータイWatch編集長

協賛

CASIO / Groovenauts / NOTE / Bit-isle / digital hollywood / IML / Startup Go!Go! / KYUSHU / nulab / PASONA TECH / FUJITSU / bba Broadband Association

主催：飯塚市、一般社団法人福岡中小企業経営者協会
共催：九州工業大学、九州工業大学情報工学部第55回工大祭実行委員会
特別協力：(株)リンクトブレイン (有)TRIART
後援：九州総合通信局、九州経済産業局、福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議、ItmediaMobile(アイティメディア(株))
(一社)e-ZUKA Tech Studio、ケータイWatch((株)インプレス)、日本政策金融公庫

お問合せ先：飯塚市経済部産学振興課産学連携室(担当：野見山・手柴・阿部)
TEL：0948-22-5518 FAX：0948-22-6062 E-mail：sangaku@city.iizuka.lg.jp
公式WEBページ http://e-zuka.info/
公式facebookページ https://www.facebook.com/ezuka.apps.contest
第55回工大祭実行委員会 https://festival.club.kyutech.ac.jp/iizuka/

※ この印刷物は、中小企業庁の「平成26年度補正予算事業 地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業」の補助を受けて作成しました。

経済建設委員会資料
平成27年11月4日提出

e-ZUKAトライバレー構想の検証について

	e-ZUKAトライバレー構想　第１ステージ （2003年度～2007年度）	e-ZUKAトライバレー構想　第２ステージ （2008年度～2012年度）	e-ZUKAトライバレー構想　第３ステージ （2013年度～2017年度）
目指す姿	情報関連産業の集積（Javaへのフォーカス） ITを活用した既存産業の活性化 地域のイメージアップ	日本一創業と成長がしやすいまち 全国から注目され、情報、人材、ビジネスチャンスが集まる刺激的なまち	人と産業が集まり成長するまち 【重点プロジェクト】医工学連携の推進
概要	知的財産を核とした新産業創出のため、産学官連携の推進、起業家の育成、ベンチャー企業支援、研究開発型企業の誘致の施策を展開。 最初の５年間の第１ステージ（2003～07年度）では、飯塚市を中心とした地域において、大学等の人材並びに知的資産を活用した情報関連産業の集積を進めるとともに、ITを活用した地域の既存産業の活性化や地域のイメージアップをめざした。	次の５年間の第２ステージ（2008～12年度）では、人材育成や産学官連携による創業支援の方向性を堅持しつつ、企業の成長に合わせたベンチャー等の支援体制の強化、e-ZUKAをフィールドとしたビジネスモデル構築のための戦略プロジェクトの実施等にも重点を置いた施策を展開した。	ＩＴを活用した地域産業の活性化を掲げてきたなかで、イノベーションを生み出すツールとして、又、日常的なコミュニケーションツールとして経済活動等に必須となったＩＴを活用すべく、これまでの地域資源をエンジンとした新産業の創出という方向性を活かしつつ、幅広い産業分野を視野に入れ「人と産業が集まり成長するまち」をめざす。
目標	ベンチャー企業：100社　⇒　50社 （うちＩＴ系39社）	ベンチャー企業の新たな集積：15社 ⇒　16社（うちＩＴ系４社）	新規プロジェクト件数：15件 ⇒　20件（～2014）
	従業員数：800人　⇒　730人 （うちＩＴ系284人）	雇用創出：1,500人（誘致企業含む） ⇒　169人（うちＩＴ系100人）	新分野への参入企業数：30社 ⇒　8社（～2014）
	売上額：50億円　⇒　15億円	全ベンチャー企業の売上高：50億円 ⇒　20億円（うちＩＴ系12億円）	交流人口：15,000人 ⇒　9,087人（～2014）
施策の柱	産学官連携	人材の育成と集積	地域企業のイノベーション促進
	ベンチャー支援	産学官連携の強化	課題解決型ビジネスの創出
	人材育成	企業の成長に合わせたベンチャー等の支援体制の強化	企業のニーズに応じた支援体制の強化
	企業誘致	e-ZUKAビジネスモデル構築のための案件創出・企業誘致	人材と技術・情報の集積
主な施策	ｅ－ＺＵＫＡトライバレー産学官交流研究会（ニーズ会） 新産業・新製品開発補助金 研究テーマ探索事業補助金 チャレンジプロジェクト補助金 研究開発室使用料等助成 飯塚市新産業創出支援センター（2003.4～）	ｅ－ＺＵＫＡトライバレー産学官交流研究会（ニーズ会） 販路開拓支援補助金（2010～） チャレンジプロジェクト補助金 モデル事業構築への取り組みとして戦略プロジェクト 『自動車ネットワーク開発による地域交通の低炭素社会構築』及び『低炭素社会先進技術開発事業』を実施	ｅ－ＺＵＫＡトライバレー産学官交流研究会（ニーズ会） 「e-ZUKA Tech Night」との連携 地域企業魅力発見事業（飯塚地域合同会社説明会ほか） 「医工学連携の協力推進に関する協定」に基づく医療関連産業の振興のための各取り組み 創業支援事業計画（2014.6認定）
課題	ベンチャー企業の集積は進んだが、収益を得るための販路開拓に課題があることがわかった。 また、一定の収益を上げるに至った企業は、市内企業や機関等からの業務発注数には限りがあり、現実的には取引先が東京等の都市圏が中心となることから市場を求めて域外へ進出したり、起業家教育等により育成した学生などの人材が、受け皿となる企業が限られていることや起業に対する意識の変化から、地域に残らず域外企業に就職するなど、企業や人材の域外への流出が課題となった。	第２ステージの期間は、不況により地域経済や企業活動が停滞し、学生の起業意識の低下や企業の新規分野への挑戦意欲が低下するなどの影響がみられた。 そのような中、第１ステージでの課題をふまえ、企業の成長に合わせた創業から研究開発、製品開発、販路開拓までの切れ目のない支援体制を構築、また、域内を戦略プロジェクトの実施フィールドとする取組を行ったが、経済状況が停滞したなか、企業の投資意欲も低下し、企業を活性化させる支援策も効果的な施策とはならなかった。 また、人材やベンチャー企業の地域への定着、施策に対する企業間での周知の差、情報発信力の不足が課題となっていた。	
経済状況	2001年ＩＴバブル崩壊後の景気悪化を底として、アメリカ経済の回復、ＩＴ需要の回復を受けて景気回復。その後、2004年に景気は回復から拡張に移行。2006年まで戦後最長の好景気。 2007年アメリカでサブプライムローン問題が発生し金融危機に。株価が下落し、深刻な不況へ。	2008年リーマンショック。世界的金融不安となり、世界的な株価下落、世界同時不況が深刻化。 2010年欧州債務危機 2011年東日本大震災 2011年円高に伴う工場等の海外移転の進展 2012年第2次安倍内閣発足（12月）。 2013年ころより「大胆な金融緩和」・「機動的な財政政策」・「民間投資を喚起する成長戦略」という3つの政策を柱とした「アベノミクス」を実施。	2013年日経平均株価がリーマンショック以前の水準に。 2014年USドル／円の為替レートの月間平均が110円を超える。（11月）

経済建設委員会資料 No.1
平成 27 年 11 月　4 日提出

ミッドナイトオートレース（試行販売）について

①目　　的　　ミッドナイトオートレース（ナイター競走のうち、最終レースの発走時刻を２３：３０前後に設定する開催をいう。）は、オートレースの活性化事業の一環として、昼間お勤めの方等に就業後、自宅等において楽しめるレジャーを提供します。
平成２８年度からの開催を検討しており、本年度は試験的に開催するものです。

②開催日程　　平成 27 年 11 月 16 日（月）～18 日（水）市営 12 回　３日間

③開催時間　　○１日目（１６日）
第１レース発走時間　　１８：２５
最終レース（第６レース）発走時間　　２０：５５
○２・３日目（１７・１８日）
第１レース発走時間　　２１：００
最終レース（第６レース）発走時間　　２３：３０

④開催方法　　８車立て６レース制

⑤発売方法　　ネットバンク銀行決済によるネットバンク投票（楽天銀行・ジャパンネット銀行）
民間ポータルサイト（オッズパーク・Ｇamboo・チャリロト）
※オートレース場においては無観客で車券発売を行わない。

⑥ＣＳ放送　　スカパー！５２９ＣＨ

⑦騒音対策　　深夜のレースとなるため、川口オートナイター開催で使用された消音マフラーを使用し、レースを行います。

経済部公営競技事業所経営管理課

経済建設委員会資料No.2
平成27年11月 4日　提　出

専用場外発売所の開設について

Ⅰ.「オートレース六郷」の概要

①名　称　　「オートレース六郷」
②場　所　　秋田県仙北郡美郷町六郷字古館6
　　サテライト六郷内
③設置者　　六郷開発株式会社
④管理施行者　川口市
⑤座席数　　一般席264席（オートレース・競輪共用）　オートルーム20席（オートレース専用）
⑥窓口数　　4窓（1階：自動発払窓口2窓、有人窓口1窓、2階：自動発払窓口1窓）
⑦発売日数　年間280日程度を予定
⑧オープン日　平成27年9月19日

Ⅱ.「オートレース男鹿」の概要

①名　称　　「オートレース男鹿」
②場　所　　秋田県男鹿市船越字内子294番地1055
　　サテライト男鹿内
③設置者　　株式会社ヤマサ興産
④管理施行者　伊勢崎市
⑤座席数　　一般席336席（オートレース・競輪共用）
⑥窓口数　　2窓（自動発払窓口2窓）
⑦発売日数　年間340日程度を予定
⑧オープン日　平成27年10月10日

経済部公営競技事業所経営管理課

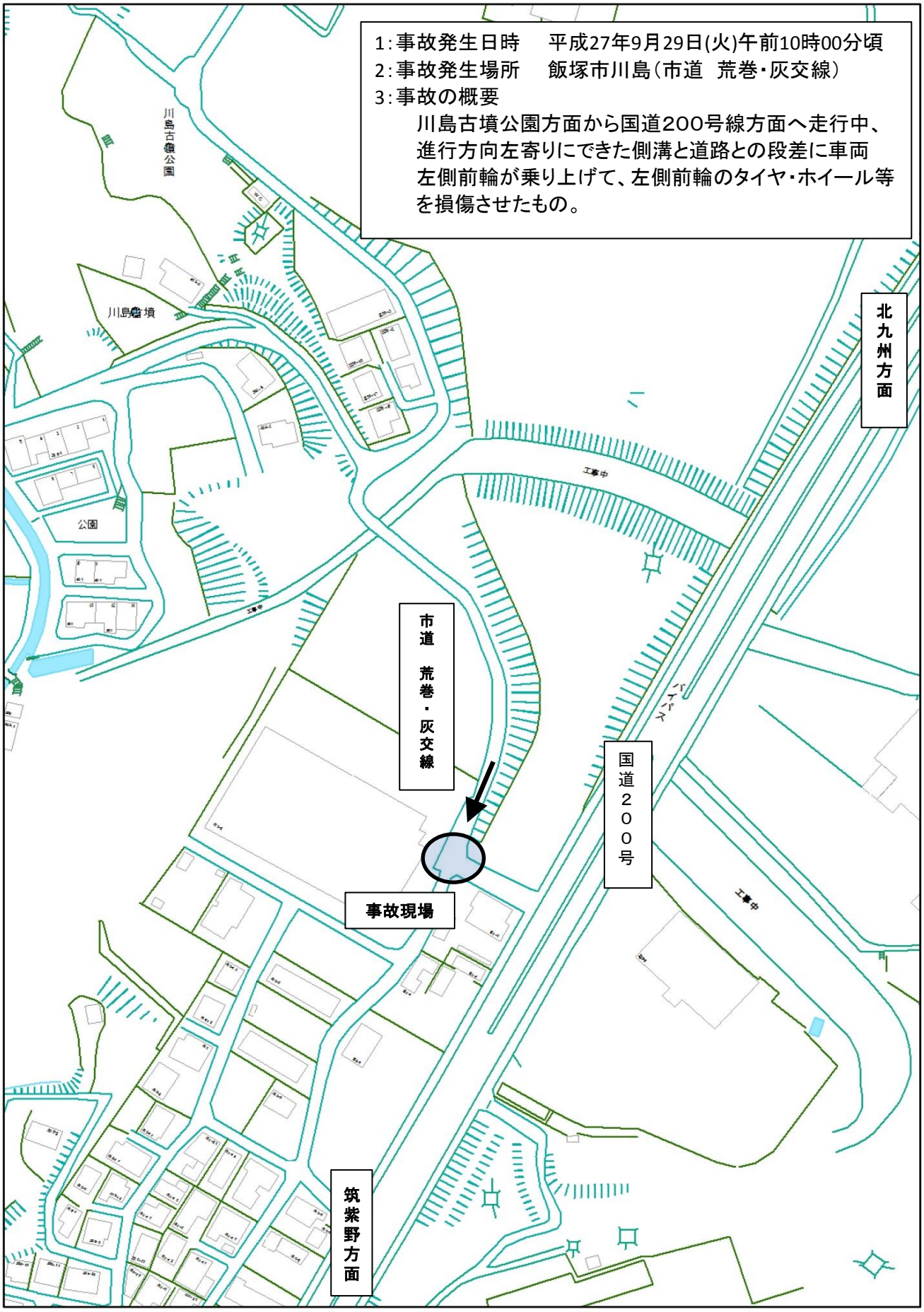
経済建設委員会提出資料
平成27年11月4日提出

中心市街地活性化事業進捗状況表

事業名	進捗状況	今後の予定（H27年度）
中心市街地再興戦略事業		
タウンマネージャー設置事業	・4月1日より第2期タウンマネージャーを公募開始 ・4月27日　選定委員会を開催し、候補者決定 ・5月28日　経済産業省の中心市街地再興戦略補助金に申請 ・7月14日付けで設置(飯塚商工会議所内)し、以下の業務を行う。 商業活性化事業の企画立案 各種団体等との連携推進 中心市街地活性化に関する情報収集及び情報発信 シフト事業等のサポート及び協働体制、実施体制の構築	・商業活性化事業の企画立案 ・各種団体等との連携推進及び次世代を担う人材の育成 ・中心市街地活性化に関する情報収集及び情報発信 ・ソフト事業等のサポート及び協働体制、実施体制の構築 ・ニーズに即した魅力ある店舗の誘致並びに安定した営業継続店舗の創出
社会資本整備総合交付金		
商業活性化支援事業	**【健康空間創出事業(実施主体:飯塚商工会議所)】** ・4月1日　街なかサロン(街なか交流・健康ひろばの運営)開始(～3月31日) ・7月7日～8月11日　ママリフレッシュ運動(計6回、延べ参加者数47人) ・9月24日　メタボ予防教室開始（～12月15日　計12回予定） **【新規創業者等支援事業(実施主体:(株)まちづくり飯塚)】** ・8月17日～12月4日　商店街での創業者募集 ・10月29日　第1回起業塾開催 **【飯塚本町コミュニティビルオープン記念事業（実施主体:飯塚市商店街連合会)】** ・10月1日、4日 「飯塚本町コミュニティビルアフレール」オープニングイベント開催	**【健康空間創出事業(実施主体:飯塚商工会議所)】** ・各種教室、事業等の実施 **【新規創業者等支援事業(実施主体:(株)まちづくり飯塚)】** ・11月、12月、1月、2月　起業塾開催 ・創業者支援(事業計画の作成、店舗選定、リノベーション補助) ・開業後の支援
戦略的逸品店舗誘致事業	・6月29日　飯塚市戦略的逸品店舗誘致部会の開催 ・8月20日　1社出店（出店場所：吉原町、業態：飲食店(居酒屋)） ・逸品店舗交渉企業28社中（10月31日現在） 出店1社　出店検討中5社　社内協議中7社 出店意思なし6社　回答なし9社	・戦略的逸品店舗誘致部会の開催 ・戦略的逸品店舗誘致企業への出店交渉 ・起業者支援サイト空き店舗情報管理
街なか循環バス運行事業	・4月1日街なか循環バス出発式を行い、1日当たり3ルートの9便で運行開始 ・4月～9月　利用者数　5,402人　運賃収入　430,100円	平成28年度までの実証運行中であり、次年度に向け、運行ダイヤ等の改善検討を行う。

１．川島地内の車両損傷事故
事故現場見取図

経済建設委員会資料
平成２７年１１月４日提出



平成２７年１１月４日開催
経 済 建 設 委 員 会 資 料

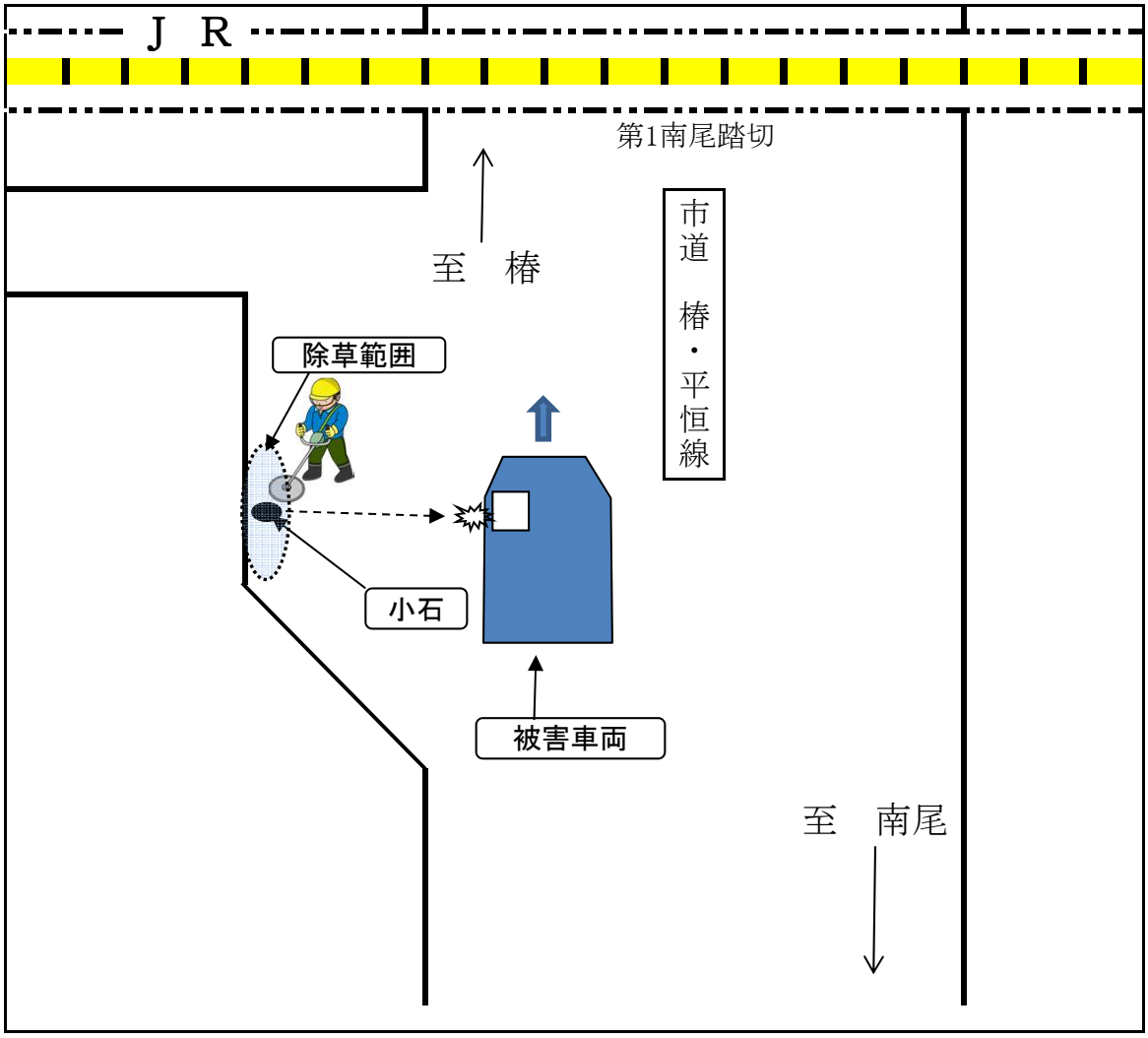
市道上における車両損傷事故について

１．事故発生日時：　平成２７年９月２８日（月）午前１０時３０分頃

２．事故発生場所：　飯塚市南尾地内（市道椿・平恒線）

３．事故の概要：　穂波支所経済建設課道路作業班が市道椿・平恒線での除草作業中、刈払機の刃で小石を跳ね、市道を走行していた相手方車両の左前部ドアガラスを損傷させたものである。

事故現場見取図
（市道　椿・平恒線）



工事請負契約報告書（上下水道局総務課）

平成27年11月4日
経済建設委員会提出

<table>
<tr><th>工　事　名</th><th>予定価格（A）</th><th>落札額（B）</th><th>落札率（B/A）
小数点第3位以下切捨</th><th>落札者名</th><th>入札日</th></tr>
<tr><td rowspan="2">終末処理場電気設備改築工事</td><td>140,931,360 円
うち消費税
10,439,360 円</td><td rowspan="3">139,104,000 円

うち消費税

10,304,000 円</td><td rowspan="3">98.70 %</td><td rowspan="3">（株）九電工</td><td rowspan="3">9月14日</td></tr>
<tr><td>最低制限価格</td></tr>
<tr><td>工　期
平成27年9月18日　から
平成29年3月15日　まで</td><td>126,668,880 円
うち消費税
9,382,880 円</td></tr>
</table>

入札参加業者名（指名競争入札）

（株）九電工	アイテックシステム（株）	（株）幸袋テクノ

工事請負契約報告書（上下水道局総務課）

平成27年11月4日
経済建設委員会提出

工　事　名	予定価格（A）	落札額（B）	落札率（B/A） 小数点第3位以下切捨	落札者名	入札日
終末処理場機械設備改築工事	396,275,760 円 うち消費税 29,353,760 円	356,608,440 円 うち消費税 26,415,440 円	89.98 %	（株）石垣	9月28日
	最低制限価格				
工　期	356,608,440 円				
平成27年10月6日　から 平成29年3月15日　まで					

入札参加業者名（条件付き一般競争入札）

クボタ環境サービス（株）	（株）石垣

＊地方自治法施行令第167条の9によるくじ引きの結果（2者）

工事請負契約報告書

経済建設委員会資料
平成27年11月4日

工　事　名	予定価格(A)	落札額(B)	落札率(B/A) (小数点第三位以下切捨)	契約者名	入札日
水江雨水幹線水路改修(3工区)工事	85,050,000 円 うち消費税 6,300,000 円	72,019,800 円 うち消費税 5,334,800 円	84.67 %	(株)小山産業	9月15日
契　約　日 平成27年9月18日	最低制限価格				
工　期 平成27年9月19日 から 平成28年3月31日 まで	72,019,800 円 うち消費税 5,334,800 円				

入札参加業者名(条件付き一般競争入札)

(株)サカヒラ	(株)修成工業	(株)あさひ産業	竹中機設(株)	(有)荻原建設
(株)飯塚環境サービス	(株)伍栄建設	(株)高森組	(有)ダイオー建設	下川建設(株)
(株)川端組	(株)小山産業			

＊地方自治法施行令第167条の9によるくじ引きの結果 (11者)

工事請負契約報告書

経済建設委員会資料
平成27年11月4日

工　事　名	予定価格(A)	落札額(B)	落札率(B/A) (小数点第三位以下切捨)	契約者名	入札日
鯰田井手ノ上用排水路改良(4工区)工事	74,193,840 円 うち消費税 5,495,840 円	63,350,640 円	85.38 %	(株)高森組	10月6日
契　約　日 平成27年10月9日	最低制限価格(変動型)	うち消費税 4,692,640 円			
工　期 平成27年10月10日 から 平成28年3月31日 まで	63,346,320 円 うち消費税 4,692,320 円				

入札参加業者名(条件付き一般競争入札)

(株)修成工業	(株)あさひ産業	竹中機設(株)	(有)荻原建設	(株)飯塚環境サービス
(株)伍栄建設	(有)松本建興	(株)高森組	(有)ダイオー建設	下川建設(株)
(株)川端組	友栄土木(株)	﨑村組	(株)フジイ	(株)藤田建設
(有)安藤工務店	(有)平成産業	龍穂産業(株)	(株)栄六津開発	(株)多賀谷建設
茜建設(株)	(株)クボイ	(有)伍成建設	(有)黒土組	(株)関組
小金丸建設(株)	(有)栄建設	松尾建設(有)	(有)池田建設	(有)清水組
(有)大川産業	仕事屋軍団(株)	(有)瓜生産業	(有)山下ブロック工事	林田コンクリート工業(株)
(株)伸和建設	(有)富士土木			

工事請負契約報告書

経済建設委員会資料
平成27年11月4日

工　事　名	予定価格(A)	落札額(B)	落札率(B/A) (小数点第三位以下切捨)	契約者名	入札日
蓮台寺川河川改修工事	73,935,720 円 うち消費税 5,476,720 円	63,298,800 円 うち消費税 4,688,800 円	85.61 %	友栄土木(株)	10月6日
契　約　日 平成27年10月13日	最低制限価格(変動型)				
工　期 平成27年10月14日 から 平成28年3月31日 まで	63,232,920 円 うち消費税 4,683,920 円				

入札参加業者名(条件付き一般競争入札)

(株)修成工業	(株)あさひ産業	竹中機設(株)	(有)荻原建設	(株)飯塚環境サービス
(株)伍栄建設	(有)松本建興	(有)ダイオー建設	下川建設(株)	(株)川端組
友栄土木(株)	(株)フジイ	(株)藤田建設	(有)安藤工務店	(有)平成産業
龍穂産業(株)	(株)栄六津開発	(株)多賀谷建設	茜建設(株)	(株)クボイ
(有)伍成建設	(有)黒土組	(株)関組	小金丸建設(株)	(有)栄建設
松尾建設(有)	(有)池田建設	(有)清水組	(有)大川産業	仕事屋軍団(株)
(有)瓜生産業	(有)山下ブロック工事	林田コンクリート工業(株)	(株)伸和建設	(有)富士土木

平成 27 年 10 月 19, 23 日　11 月 4, 10 日
4 常任委員会提出

飯塚市第２次公共施設等のあり方に関する
基　　本　　方　　針
（公共施設等総合管理計画）
（案）

目次構成

第１章　計画の策定にあたって 3
１．背景と目的 3
２．計画の位置づけ 4
３．計画期間 5
４．人口構造 6
５．財政状況 7
（１）平成 25 年度の歳入歳出 7
（２）歳入歳出の推移 8
（３）扶助費の推移 9
（４）投資的経費の推移及び内訳 9
（５）類似団体との比較 10
第２章　公共施設等の状況 11
１．対象施設 11
２．建築物 12
（１）保有状況 12
（２）築年数 12
（３）類似団体との比較 13
（４）コストシミュレーション 14
３．インフラ 16
（１）道路 16
（２）橋りょう 16
（３）上水道 17
（４）下水道 19
（５）公園 20
（６）農業施設 20
第３章　公共施設等利用状況 21
１.調査概要 21
２.飯塚市全域の利用状況 22
（１）回答者の属性 22
（２）施設の利用状況 23
（３）公共施設等の維持について 36
（４）公共施設等の場所について 37
第４章　施設の運営状況 39
１．行政系施設 39
（１）駐車場 39
２．スポーツ・レクリエーション系施設 39
（１）屋内運動施設 39

（２）屋外運動施設 41
（３）プール 41
（４）野球場 42
（５）テニスコート 42
３．学校施設 43
（１）小学校（小中一貫校含む） 43
（２）中学校 43
４．子育て支援施設 44
（１）保育所、こども園 44
（２）児童館・児童センター 44
（３）子育て支援施設 45
５．市民・文化・社会教育系施設 45
（１）文化施設 45
（２）公民館（生涯学習施設） 46
（３）図書館 49
６．保健・福祉施設 49
７．産業系施設 51
（１）歴史・観光施設 51
（２）オートレース場 51
（３）庄内農産物加工所 52
（４）新産業創出支援センター 52
８．環境施設 53
（１）排水処理施設 53
９．その他 53
（１）防災センター 53
（２）飯塚市リサイクルプラザ工房棟（エコ工房） 54
第５章　施設の老朽化 55
１．対象施設 55
２．調査方法 56
３．劣化状況の評価 57
第６章　公共施設等のあり方に関する基本的な考え方 59
第７章　推進体制及び今後の取組み 67
１．推進体制 67
２．進行管理 67
３．具体的な取組み 67

第１章　計画の策定にあたって

１．背景と目的

①公共施設等のあり方に関する新たな方針の必要性について

本市は、合併直後の平成18年度に、大幅な財政収支の不均衡が生じ、このままでは、次年度の予算編成が危ぶまれる状況にありました。このような市財政の危機的状況を打開し、将来にわたり安定し、充実した市民との協働のまちづくりを進めていくために、行財政改革に取り組んできました。その取組みの大きなテーマである公共施設等の見直しについては、公共インフラを除く全ての公共施設等を対象にした「公共施設等のあり方に関する基本方針」を平成20年3月に策定しました。この方針の基本的な考え方は、表１のとおりであり、この考え方に基づき、平成21年2月に「公共施設等のあり方に関する第1次実施計画」、及び平成23年3月には「公共施設等のあり方に関する第2次実施計画」を策定し、公共施設等のあり方について検討を行ってきました。

しかしながら現段階においても老朽化、耐震化などの課題を抱えながらも、今後の方針が決まっていない公共施設等が存在すること、さらに市の主要な財源である市民税は人口減などの理由により今後減少することが見込まれます。地方交付税は、市町村合併の特例措置の終了により、加算分が平成28年度から段階的に減額されることから、市民に対し、安全で安心な公共施設等のサービスを提供するためには、引き続き公共施設等のあり方について検討する必要があるため、「第２次公共施設等のあり方に関する基本方針（公共施設等総合管理計画）」を策定することとしました。

表1「公共施設等のあり方に関する基本方針」の基本的な考え方

(1)施設重視からサービス内容重視へ
(2)将来人口を見据え、地域の実情等も勘案した適正な配置等
(3)利用者の視点に立った施設運営の改善
(4)施設の複合化・多機能化及びコミュニティ形成型の施設への転換
(5)配置転換後の施設や空き(余裕)スペースの有効利活用
(6)施設の延命化
(7)効果的かつ効率的な管理運営主体の選択
(8)市民負担の公平性の確保
(9)広域的な連携（近隣自治体施設（サービス）の相互利活用）

②「公共施設等総合管理計画」策定の背景と必要性

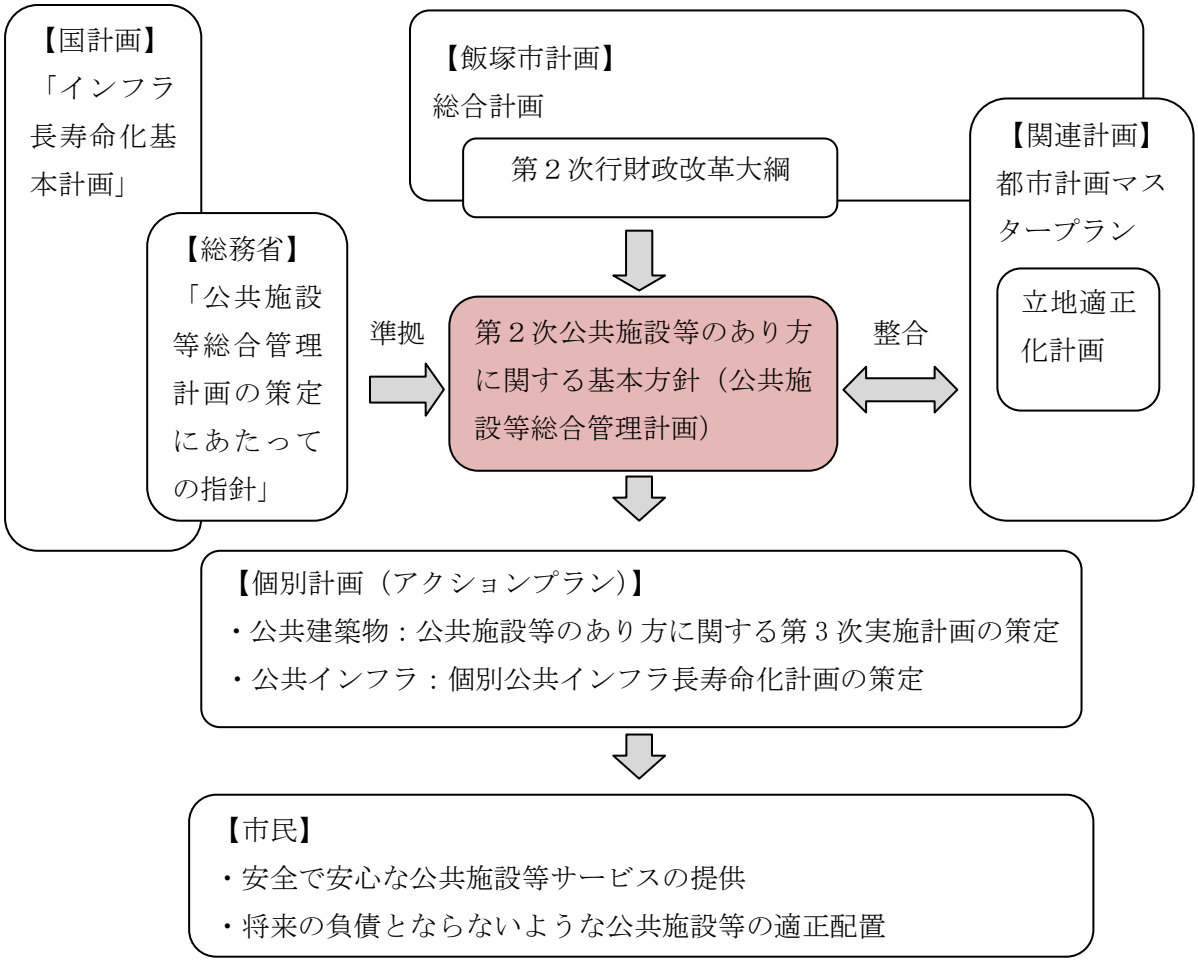
国においては、インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題であることから、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。この基本計画に基づく行動計画として位置づけられる

「公共施設等総合管理計画」の策定が平成26年4月に総務大臣から要請されました。この総合管理計画では、地方公共団体は依然として厳しい財政状況が続く中で、今後人口減少等により公共インフラも含む公共施設等の利用需要が変化していくことが予想され、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要であるとされています。本市においても公共施設等の市民一人当たり延べ床面積は類似都市と比較して約1.8倍多いこと、将来人口も全国の平均と比較して早いスピードで減少することから、長期的視点に立って、将来の市民の負債とならないような公共施設等の維持管理、適正配置を計画的に行なう必要があります。

２．計画の位置づけ

本方針は、本市の総合計画及び第二次行財政改革推進大綱を上位計画として位置づけ、関連する行政計画との整合性を図りながら進めるものとします。また総務省から要請のあった「公共施設等総合管理計画」として位置づけることから、平成 26 年 4 月 22 日総務省が示した「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に準拠した項目設定とします。

上　位　計　画



３．計画期間

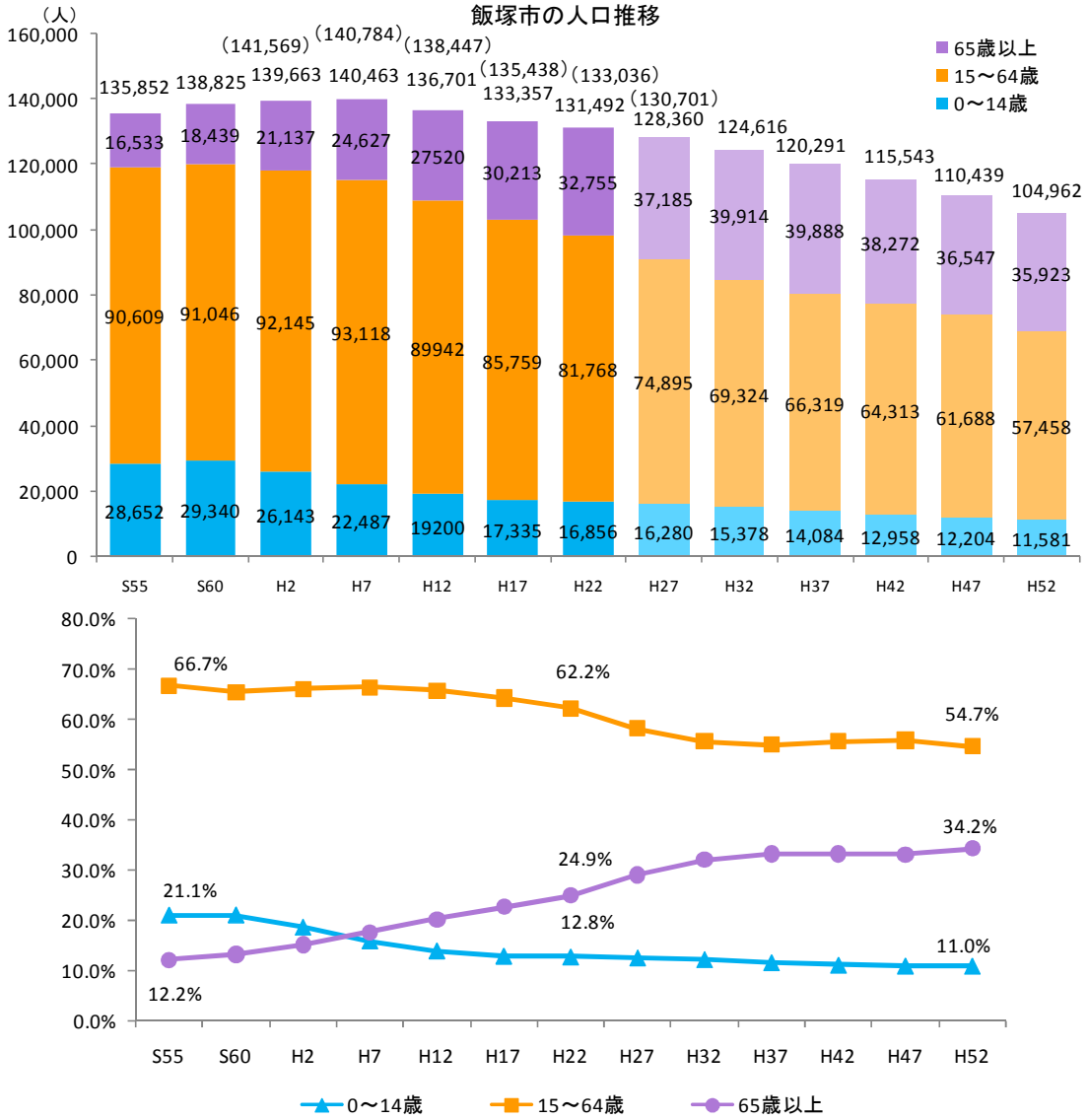
・本方針の計画期間は、平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 年間とします。
・財政状況や公共施設等の統廃合等により、基礎データ等の変化が想定されることから、5 年後（平成 32 年度）に中間見直しを行います。
・なお、長期的な視点での検討が必要であることから、コストシミュレーション及び予防保全のための年次計画は 30 年間としています。

４．人口構造

本市の人口推移を国勢調査の数字でみると、平成 7 年の 140,463 人をピークに減少に転じており、平成 22 年時点で 131,492 人と約 9,000 人の減少となっています。同じ期間中、高齢者は約 8,000 人増加しているのに対し生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）は約 11,000 人、15 歳未満人口は 6,000 人の減少となっています。

今後も人口減少は続くと見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 52 年に本市の人口総数は約 105 千人になると予想されています。平成 22 年から 30 年間で約 27 千人（20.2%）の人口が減少する見通しです。

高齢者の数は平成 32 年の約 40 千人をピークに減少に転じることが見込まれていますが、平成 52 年には高齢化率は 34.2%、生産年齢人口は約 57 千人（54.7%）まで減少するものと見込まれています。



資料：国勢調査（S55～H22）、国立社会保障・人口問題研究所推計（H27～）

※カッコ内の数値は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口

５．財政状況

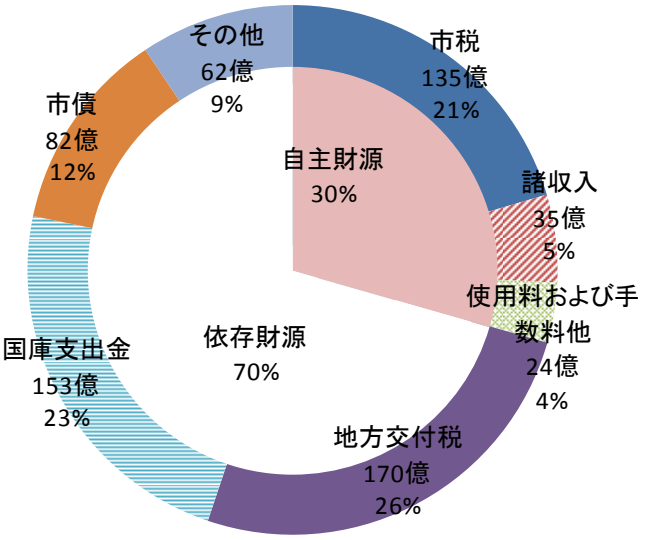
（１）平成 25 年度の歳入歳出

平成 25 年度普通会計決算の歳入は、661 億円です。内訳をみると、地方交付税が 170 億円、国庫支出金が 153 億円、市税は 135 億円、その他の自主財源が 59 億円（諸収入と使用料および手数料他）となっています。歳入に占める市税の割合は 21%です。

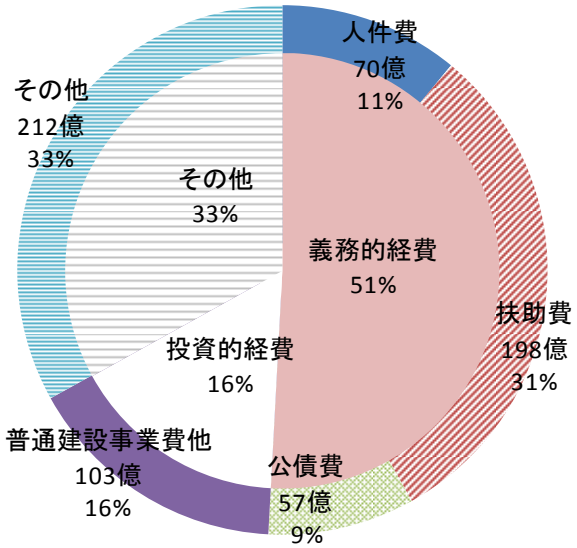
一方歳出は、641 億円です。内訳をみると、人件費が 70 億円、扶助費が 198 億円、公債費が 57 億円、普通建設事業費他が 103 億円、その他が 212 億円となっています。

歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合が 51%です。

歳入内訳（平成 25 年度決算）



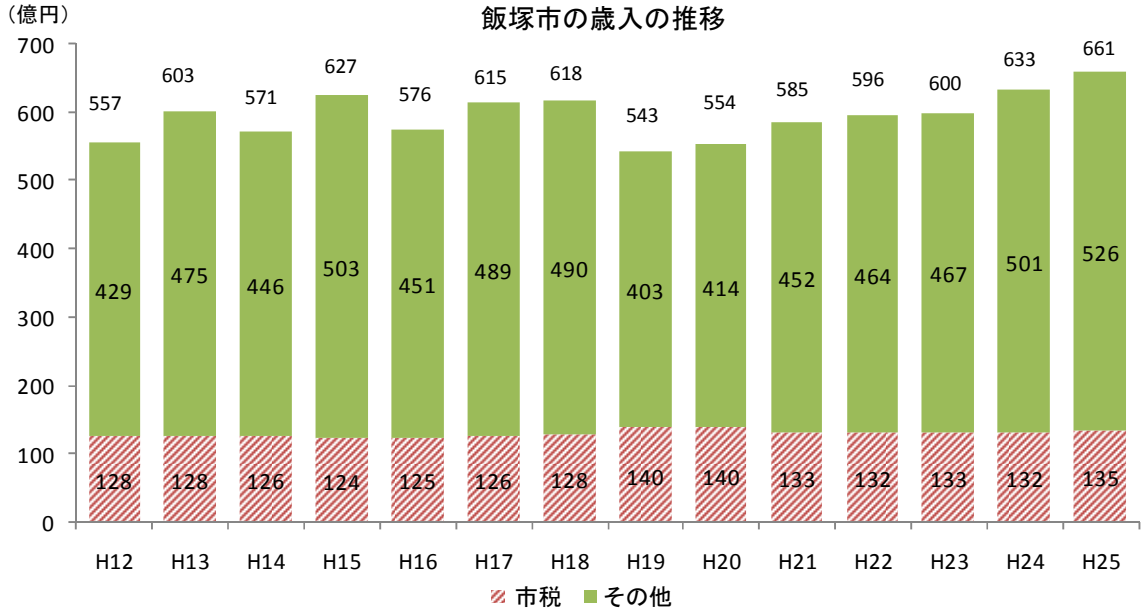
歳出内訳（平成 25 年度決算）

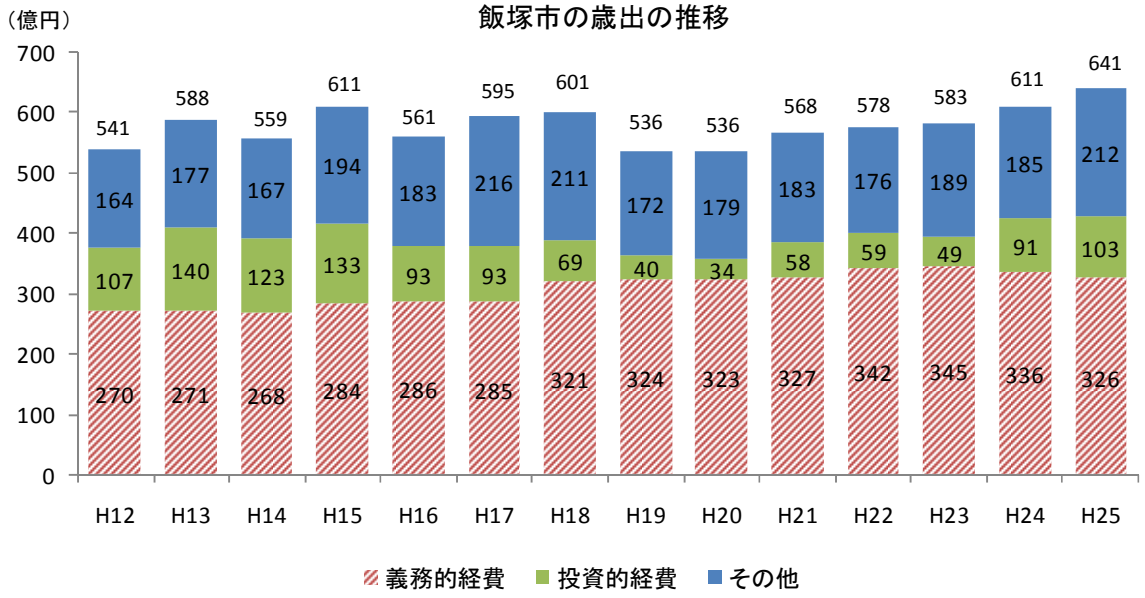


（２）歳入歳出の推移

歳入の推移をみると、自主財源の根幹である市税の収入は、平成 19 年度に税源移譲により一時的に増加したものの、平成 20 年度からはほぼ横ばいで推移しています。今後、生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の減少も予想されます。

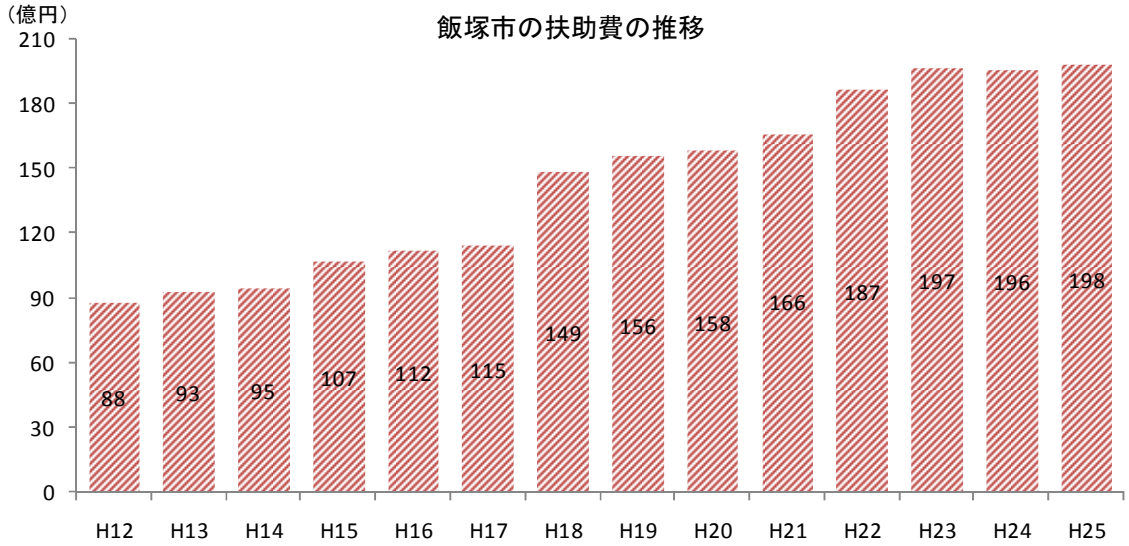
一方、歳出の推移をみると、義務的経費が増加しており、平成 12 年の 270 億円から平成 25 年には 326 億円と 20%増加しています。





（３）扶助費の推移

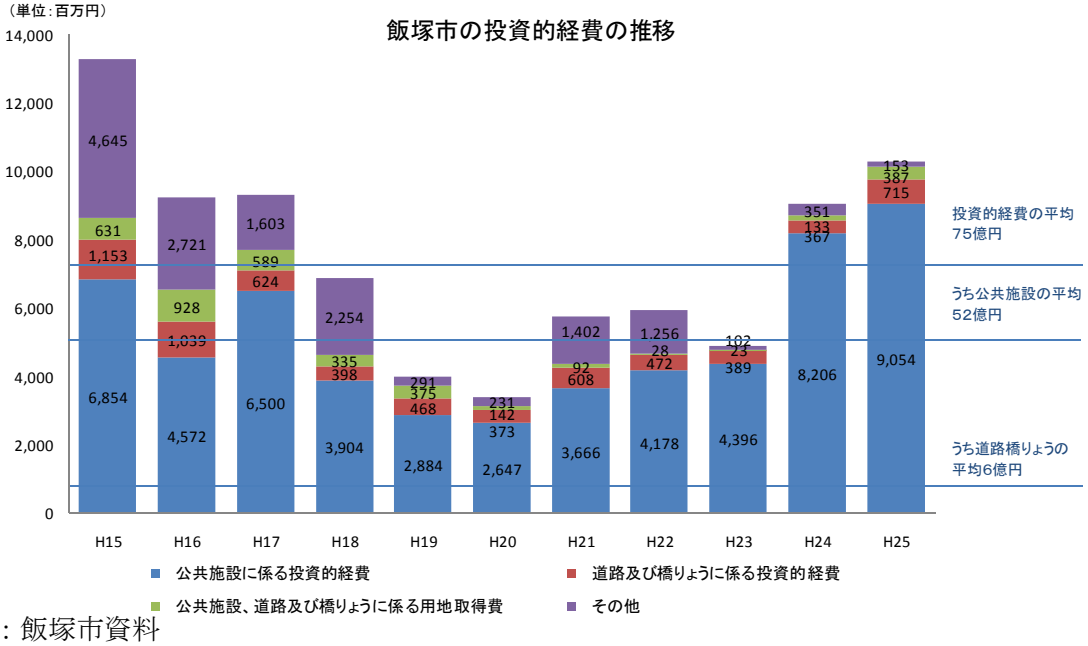
社会保障の費用である扶助費の推移をみると、平成 12 年度以降増加を続けており、平成 25 年には平成 12 年度の 2 倍以上である 198 億円となっています。



（４）投資的経費の推移及び内訳

インフラ等の維持改修・更新も含む投資的経費の推移をみると、投資的経費の内訳が把握できている平成 15 年度から平成 25 年度までの 11 年間で約 821 億円であり、年平均にすると約 75 億円となっています。そのうち、公共施設等に係る費用が 52 億円であり、全体の約 7 割を占めています。道路、橋りょうに係る費用は年平均 6 億円程度で、全体の 0.8 割程度となっています。

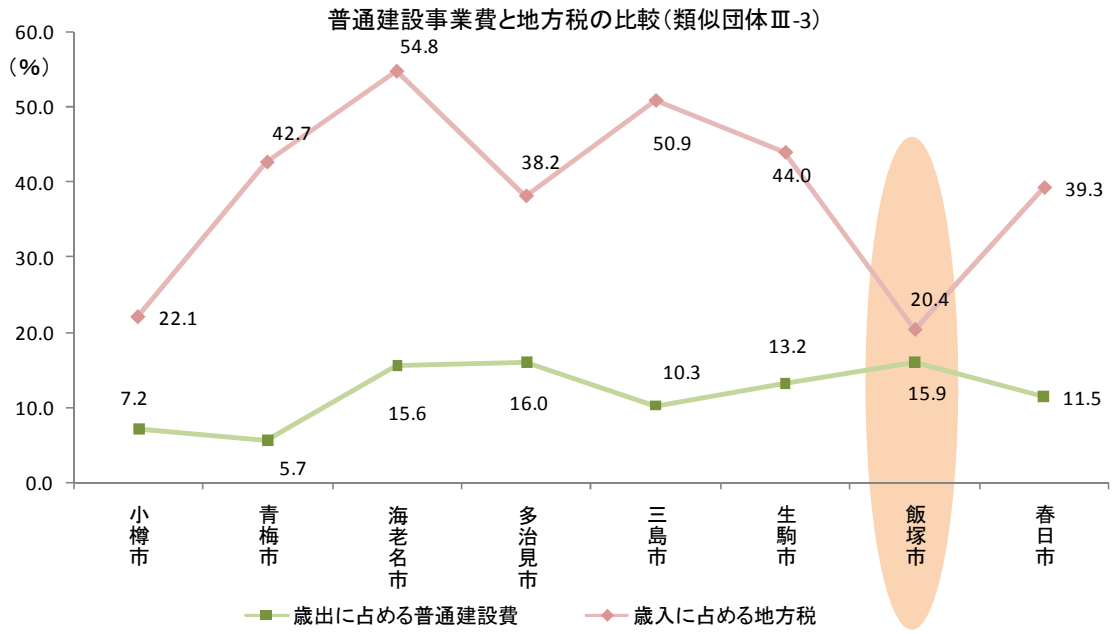
平成 15 年から平成 22 年にかけては、その他の事業（災害復旧、失業対策事業等）が行われていましたが、平成 23 年以降はほとんどなく、公共施設等に係る費用が 9 割近くを占めるようになっています。



資料：飯塚市資料

（５）類似団体との比較

平成 25 年度の総務省の資料から、歳入に占める地方税の割合を類似団体と比較すると、本市は 20%と類似団体の 36%を大きく下回っています。また、歳出に占める普通建設事業費の割合を比較すると 16%と類似団体の 12%を上回っています。他都市と比べて自主財源が乏しく、建設事業費の占める割合は高い構造となっています。また、実質公債費比率も他都市と比べて高い状況です。



資料：総務省統計資料（2013年）

類似団体別歳入歳出比較　2013（H25）年度

都道府県	自治体	a.人口（H26.3.31）	b.床面積（㎡）	床面積／人口(b/a)	c.歳入合計（千円）	d.地方税（千円）	構成比(d/c)	e.歳出合計（千円）	f.義務的経費（千円）	構成比(f/e)	g.普通建設事業費（千円）	構成比(g/e)	実質公債費比率
平均		123,091	415,138	3.35	44,185,293	16,098,514	36.4	42,718,426	21,672,390	50.7	5,007,800	11.7	4.6
北海道	小樽市	126,420	633,625	5.01	61,103,926	13,519,360	22.1	60,817,422	32,727,418	53.8	4,366,860	7.2	13.7
東京都	青梅市	137,608	348,652	2.53	47,518,683	20,276,032	42.7	46,341,425	24,809,838	53.5	2,623,977	5.7	2.2
神奈川県	海老名市	129,953	241,700	1.86	38,432,357	21,055,834	54.8	36,617,982	17,832,583	48.7	5,716,823	15.6	0.7
岐阜県	多治見市	114,457	402,487	3.52	37,281,239	14,235,208	38.2	35,161,284	15,520,155	44.1	5,638,082	16.0	△ 0.7
静岡県	三島市	112,395	329,160	2.93	33,864,167	17,237,559	50.9	33,067,404	17,356,084	52.5	3,389,732	10.3	7.2
奈良県	生駒市	121,185	320,875	2.65	37,881,032	16,673,005	44.0	35,542,667	18,208,401	51.2	4,690,727	13.2	2.1
福岡県	飯塚市	131,046	790,703	6.03	66,119,469	13,493,395	20.4	64,054,593	32,570,296	50.8	10,156,274	15.9	8.2
福岡県	春日市	111,663	253,899	2.27	31,281,468	12,297,717	39.3	30,144,631	14,354,343	47.6	3,479,927	11.5	3.2

資料：公共施設状況調経年比較表市町村経年比較表（2013年）総務省、平成26年住民基本台帳人口

類似団体：市町村の「人口」と「産業構造（産業別就業人口の構成比）」から類似する市区町村をグループに分け（類型区分）を行ったもの。下記の表は一般市のグループ分けで、飯塚市はⅢ-3 に該当。

産業構造		Ⅱ次，Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次，Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	0 以上～50,000 未満	Ⅰ-3	Ⅰ-2	Ⅰ-1	Ⅰ-0
	50,000 以上～100,000 未満	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000 以上～150,000 未満	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000 以上～	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

第２章　公共施設等の状況

１．対象施設

本計画では、本市が保有する以下の施設を対象とします。なお、施設の分類は総務省の簡易推計モデルの区分を基にしています。

	用途分類		施設数等	延床面積（㎡）	今後 30 年間の維持更新費用（億円）
公共建築物	市民施設（集会所等）		64	20,169	57.6
	社会教育系施設		27	53,288	162.4
	学校教育系施設		35	240,142	671.2
	スポーツ・レクリエーション系施設		21	28,767	90.3
	産業系施設（筑豊ハイツ、農産物加工所等）		23	79,046	276.1
	子育て支援施設		32	14,806	37.8
	保健・福祉施設		8	9,025	22.9
	医療施設		2	19,544	76.5
	行政系施設（市役所庁舎、消防施設等）		45	39,723	129.7
	公営住宅		71	244,125	604.9
	公園		2	523	1.2
	供給処理施設（汚水処理施設、環境センター等）		10	28,789	60.6
	その他（納骨堂等）		32	3,090	8.1
	建築物合計		372	781,038	2,199.3
インフラ資産	道路・橋梁	道路（m）	1,029,655m	6,279,311	597.9
		歩道（m）	228,405m	569,476	30.8
		橋梁	626 橋	42,647	142.6
	上水道施設	管路延長（m）	909,648m		781.2
		配水施設	36 か所		
		導、送水施設	26 か所		
	下水道施設	管路延長（m）	266,838m		188.6
		ポンプ場	9 か所		
		下水処理センター	1 か所		
	公園	都市公園	62 か所	125.1ha	9.0
		児童遊園	57 か所	5.9ha	
		開発遊園	115 か所	5.5ha	
		その他の遊園	69 か所	57.7ha	
	農業施設	農道（m）	31,780m		37.4
		ため池	399 か所		

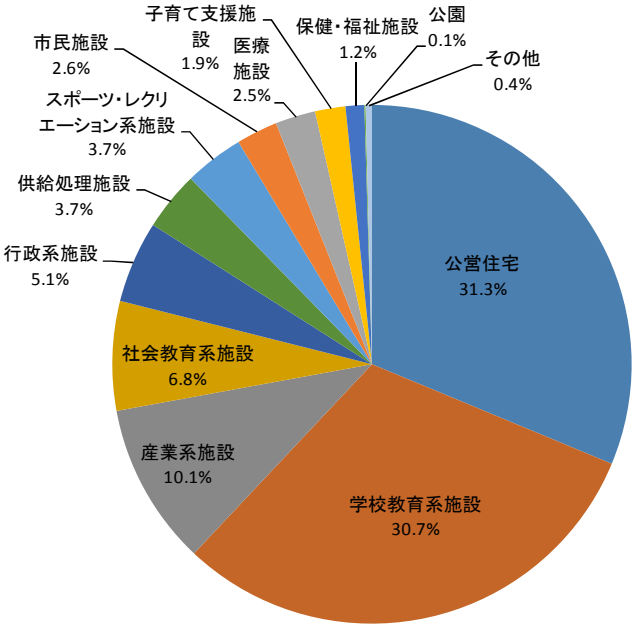
※延床面積 50 ㎡以下の施設は除く

２．建築物

（１）保有状況

本市が保有する建築物の総延床面積は平成 26 年 3 月末時点で 781,038 ㎡となっています。その内訳をみると、公営住宅が 31.3%（24.4 万㎡）、学校教育系施設が 30.7%（24.0 万㎡）となっており、全体の 6 割を占めています。ついで産業系施設 10.1%（7.9 万㎡）、社会教育系施設 6.8%（5.3 万㎡）となっています。

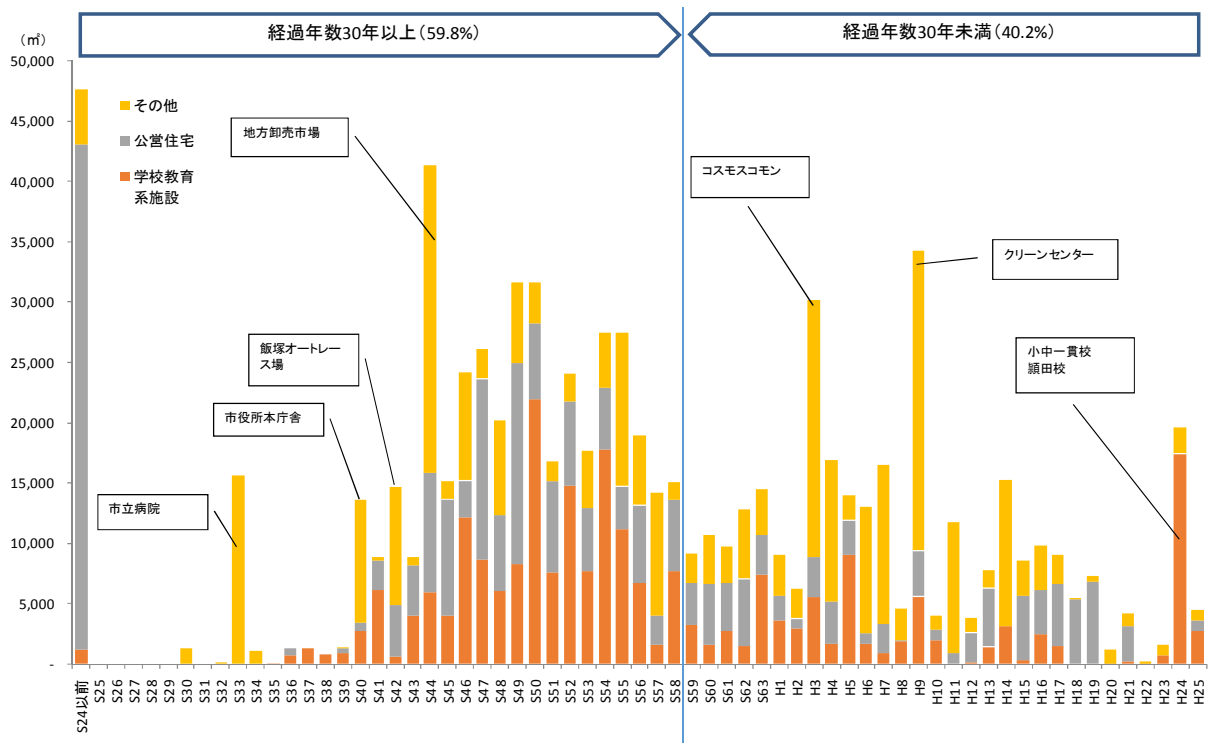
建物の保有床面積の内訳



（２）築年数

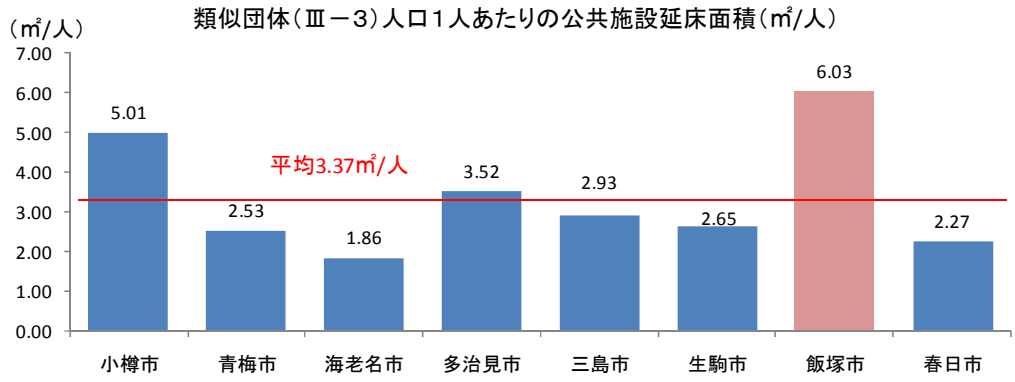
本市が保有する建築物の築年別の延床面積の状況をみると、全体の 59.8%が建築後 30 年以上経過しています。

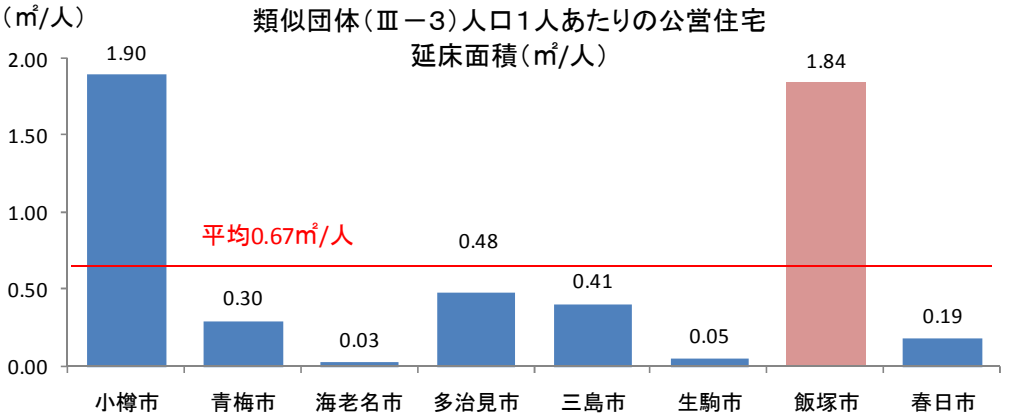
建設年別の公共施設延床面積

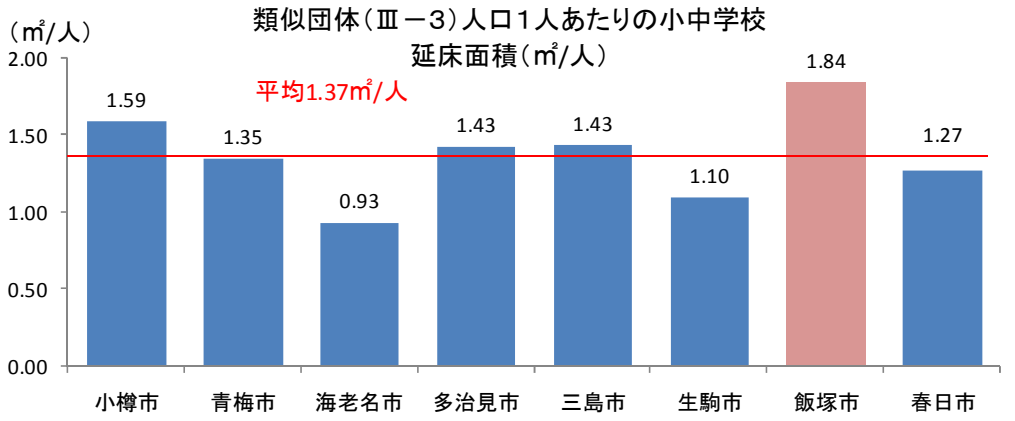


（３）類似団体との比較

本市が保有する建築物の人口１人あたりの公共施設等の延床面積をみると 6.03 ㎡/人であり、類似団体（Ⅲ-3）と比較すると、平均値 3.37 ㎡/人の約 1.8 倍となっています。特に公営住宅の延床面積が類似団体の平均値の約 2.7 倍になっています。小中学校の延床面積も他都市と比べて最も多い状況です。





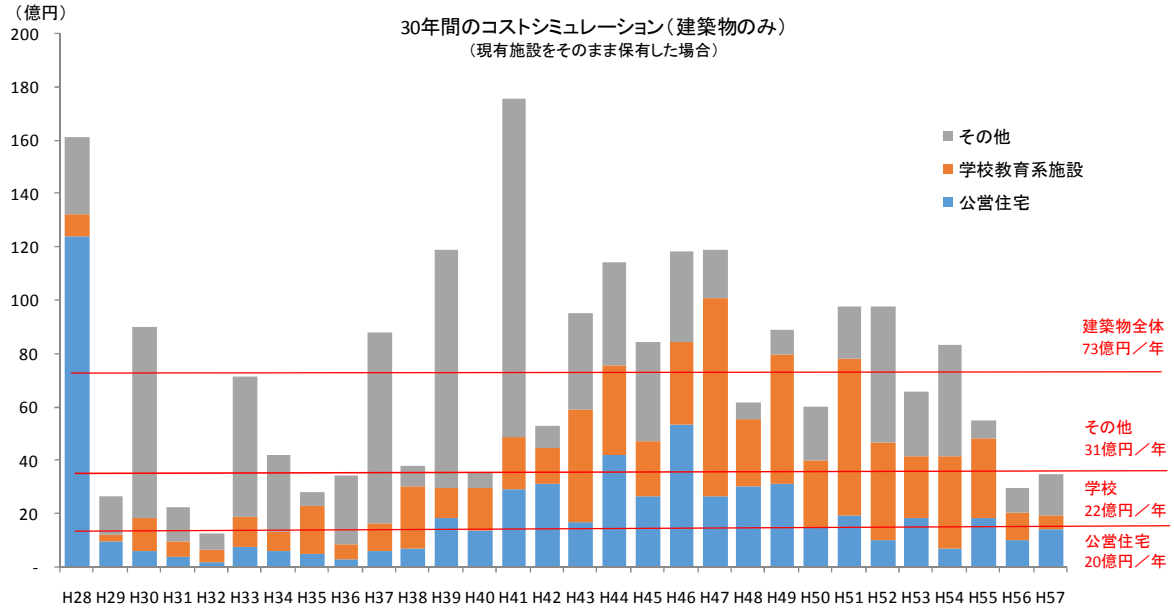


資料：公共施設状況調経年比較表市町村経年比較表（2013、2012 年）総務省

（４）コストシミュレーション

総務省の簡易推計モデルで建築物の今後 30 年間の大規模改修・更新費用を算出すると、総額で 2,199 億円（市立病院、卸売市場、オートレース場含む）となっています。平均すると年間 73 億円が必要となります。

内訳としては、公営住宅で 20 億円、学校施設で 22 億円、その他で 31 億円となっています。現在の投資的経費の平均は年間 52 億円（建築物のみ）であり、年間 21 億円が不足することから、現有施設をそのまま維持更新することは困難な状況です。



【建築物の算出条件】

・公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に更新単価を乗じることにより、試算の翌年度から 30 年度分の更新費用を試算する。

・公共施設等の建築物については、建替及び改修のシナリオとして標準的な耐用年数（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）とされる 60 年を採用することとする。

・建築物の耐用年数は 60 年と仮定するが、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数が概ね 15 年であることから 2 回目の改修である建設後 30 年で建築物の大規模改修を行い、その後 30 年で建替ると仮定する。

・公共施設等の建築物の種類ごとの更新（建替）と大規模改修の単価については、公共施設等の建築物の種類により建物構造等が異なることから、できる限り現実に即したものとするために、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に 4 段階の単価を設定する。

・大規模改修の単価は、通常建替の 5～6 割であるが、本試算では 6 割と想定し、この想定の単価を設定する。

（参考）更新（建替）及び大規模改修の単価

用途分類	主要施設名	建替え	大規模改修
市民文化系施設	市民会館、コミュニティーセンター、公民館	40 万円/㎡	25 万円/㎡
社会教育系施設	図書館、博物館、美術館	40 万円/㎡	25 万円/㎡
ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	体育館、武道館、プール	36 万円/㎡	20 万円/㎡
産業系施設	労働会館、産業振興センター	40 万円/㎡	25 万円/㎡
学校教育系施設	小学校、中学校	33 万円/㎡	17 万円/㎡
子育て支援施設	幼稚園、保育所、児童館	33 万円/㎡	17 万円/㎡
保健・福祉施設	老人福祉センター、保健所	36 万円/㎡	20 万円/㎡
医療施設	市民病院	40 万円/㎡	25 万円/㎡
行政系施設	市庁舎、支所、消防署	40 万円/㎡	25 万円/㎡
公営住宅		28 万円/㎡	17 万円/㎡
公園	管理棟、便所	33 万円/㎡	17 万円/㎡
供給処理施設	ゴミ処理場、浄化センター	36 万円/㎡	20 万円/㎡
その他	駐車場、卸売市場	36 万円/㎡	20 万円/㎡

※調査実績値及び各自治体設定単価等による

※大規模改修単価は建替え単価の60%相当

※建替費用は解体費含む（社会教育系施設、学校教育系施設はグラウンド整備費含む）

※学校教育系施設、医療施設はトイレ改修等社会的改修含む。それ以外の施設はバリアフリー対応等社会的改修含む

出典：自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

３．インフラ

（１）道路

道路の総延長は 2014 年度（H26 年度）末時点で 6,279,311 ㎡です。総務省の簡易推計モデルの試算では、現在の道路の総面積を舗装の耐用年数 15 年で割ったものを１年間の舗装更新量と仮定し試算しています。この試算によると今後 30 年間で必要となる更新費用は 629 億円、年平均 21 億円となります。

【道路の算出条件】

・道路の更新単価については、「道路統計年報 2009」（全国道路利用者会議）で示されている平成 19 年度の舗装補修事業費（決算額）を舗装補修事業量で割って算定されたものから設定する。

・自転車歩行者道は、一般的に通常の車道の舗装版厚の半分程度であることを踏まえ、道路単価に道路打換え工の㎡単価（土木工事費積算基準単価）の比率を乗じたものを単価として設定する。

（参考）更新単価

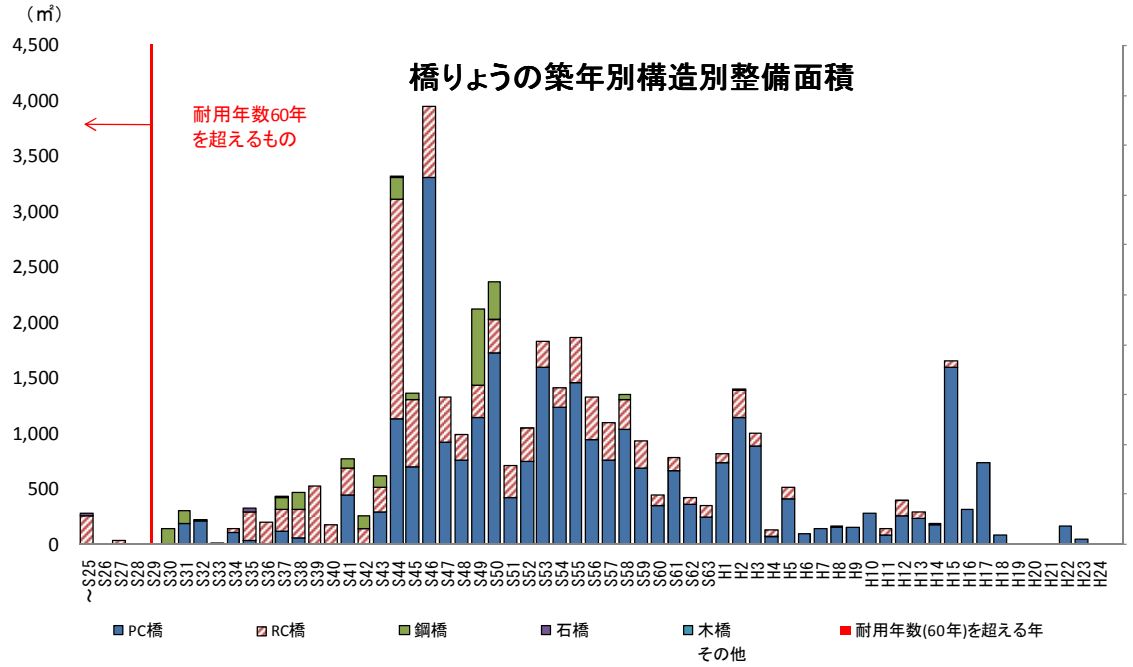
一般道路	４，７００円／㎡
自転車歩行者道	２，７００円／㎡

出典：自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

（２）橋りょう

橋りょう数は、2014 年度（H26 年度）末時点で 626 橋、総面積は 42,647 ㎡です。構造別では、PC（プレストレス・コンクリート）橋と RC（鉄筋コンクリート）橋がほとんどを占めています。

耐用年数（60 年）を経過した橋りょうは 10 橋、314 ㎡ですが、今後 30 年間で 499 橋、31，623 ㎡が更新時期を迎えます。



総務省の簡易推計モデルの試算では、今後30年間で必要となる更新費用は143億円、年平均4.8億円となります。多くの橋りょうが更新時期を迎えるH40年以降に、費用の増加が想定されます。

平成25年度に作成された「飯塚市橋りょう長寿命化実施計画」では、健全度が低く、社会的な影響の大きな18橋については、優先的な補修を行っていくこととしています。

【橋りょうの算出条件】

・橋りょうの更新単価については、橋長が15m未満のものと15m以上のものに分けて、道路橋の工事実績（道路橋年報）より、総量のみの把握の場合はすべて448千円／㎡とし、年度別・構造別で把握ができる場合はPC（プレストレスト・コンクリート）橋、RC（鉄筋コンクリート）橋は425千円／㎡、鋼橋は500千円／㎡とする。

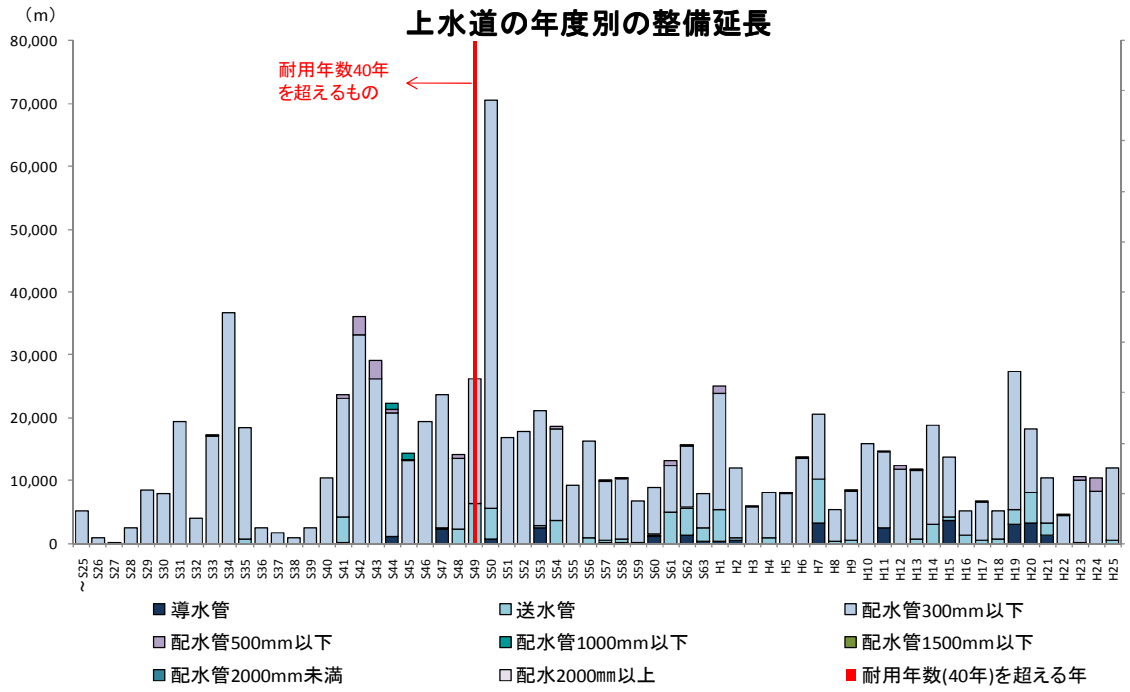
出典：自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

（３）上水道

上水道管は、昭和50年度に突出して整備が行われていますが、年平均14,000mの整備が行われています。H24年度末時点で総延長909,648mとなっています。H27年度時点では、耐用年数（40年）を経過した管は418,951m（46.1%）となっています。

今後30年間で必要となる更新費用は370億円、年平均12.3億円となります。

また、上水道管以外の上水道施設は、30年間で223億円、年平均7.4億円となります。



【上水道の算出条件】

・上水道の更新単価については、各地方公共団体は毎年度「水道統計調査」（厚生労働省）より、管径別まで把握できるため、導水管及び送水管と配水管に分類し、それぞれの管径別の単価から算出する。

参考（更新単価）

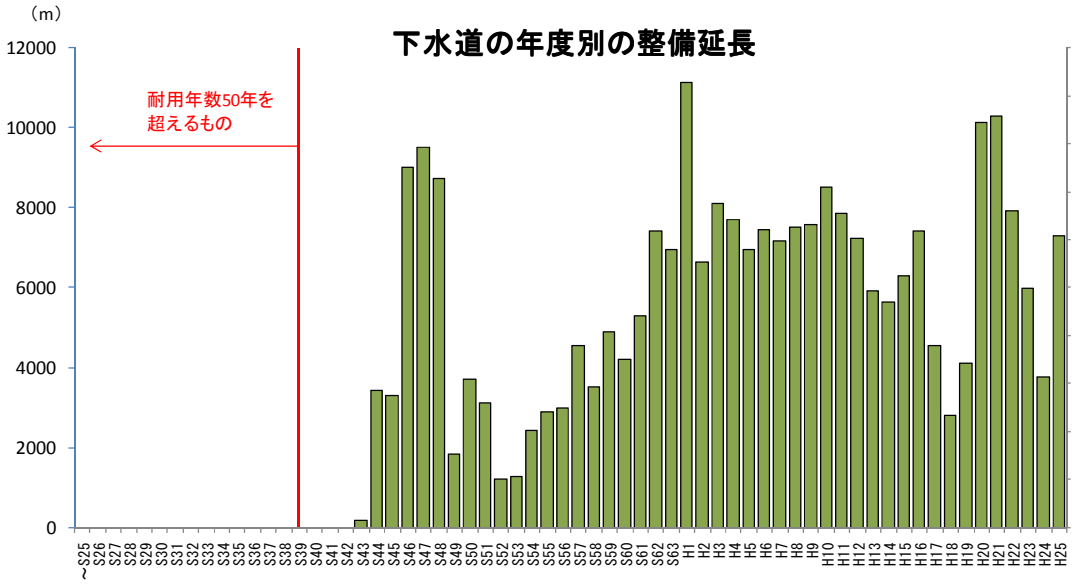
管径	導水管/送水管	管径	配水管
300㎜未満	100 千円/m	50㎜以下	97 千円/m
300～500㎜	114 千円/m	75㎜以下	
500～1000㎜未満	161 千円/m	100㎜以下	
1000～1500㎜未満	345 千円/m	125㎜以下	
1500～2000㎜未満	742 千円/m	150㎜以下	
2000㎜以上	923 千円/m	200㎜以下	100 千円/m
耐用年数は40年とする		250㎜以下	103 千円/m
		300㎜以下	106 千円/m
		350㎜以下	111 千円/m
		400㎜以下	116 千円/m
		450㎜以下	121 千円/m
		500㎜以下	128 千円/m
		550㎜以下	
		600㎜以下	142 千円/m
		700㎜以下	158 千円/m
		800㎜以下	178 千円/m
		900㎜以下	199 千円/m
		1000㎜以下	224 千円/m
		1100㎜以下	250 千円/m
		1200㎜以下	279 千円/m
		1350㎜以下	628 千円/m
		1500㎜以下	678 千円/m
		1650㎜以下	738 千円/m
		1800㎜以下	810 千円/m
		2000㎜以上	923 千円/m

出典：自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

（４）下水道

下水道管は、1968 年（S43 年）から整備が行われており、2013 年度（H25 年度）末時点で総延長 266,838m となっています。2015 年（H27 年）時点では、耐用年数（50 年）を経過した管はない状況ですが、今後 30 年間で 138,672m ほどが更新時期を迎えます。今後 30 年間で必要となる更新費用は 189 億円、年平均 6.3 億円となります。

飯塚市汚水処理構想によると、処理場、ポンプ場、管渠の建設費として今後 20 年間で 192 億円、年間あたり 9.6 億円の費用を見込んでいます。



【下水道の算出条件】

・コンクリート管、陶管、塩ビ管については「更生工法」を前提とする。

・総量把握による単価設定は、更生管比率が低いため、更生工法による単価をそのまま使用する。

・更生工法のｍ当たり単価は、14 種類の施工方法を対象にメーカーに問い合わせた直接工事費の中間値を採用し、諸経費率を 80%として設定する。

参考（更新単価）

管種	耐用年数	総量把握更新単価	更新単価	備考
コンクリート管	50 年	124 千円/m	124 千円/m	更生工法を前提
陶管				
塩ビ管				
更生管			134 千円/m	布設替えを前提

出典：自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

（５）公園

公園面積は、2014 年度末時点で 194.2ha です。公園長寿命化計画によると、遊具等の長寿命化で必要となる費用は 30 年間で 9 億円であり、年平均 0.3 億円となっています。

（６）農業施設

農業施設は、農道延長が 31,780m、ため池数が 339 箇所となっています。平成 22 年度～平成 26 年度の農業施設の維持費用は年平均 1.2 億円であり、30 年間で 36 億円となっています。

第３章　公共施設等利用状況

１.調査概要

飯塚市内にある公民館やスポーツ・レクリレーション施設などの市民の利用状況を把握するためにアンケート調査を実施しました。

本調査は、飯塚市内在住の 6,000 人（無作為抽出）を対象にアンケートを送付し、1,916 票（31.9%）の回答を得ました。地区別の回収率もほぼ 3 割となっています。

【調査対象】飯塚市に居住する住民

【調査期間】平成 27 年 6 月 1 日（月）～平成 27 年 6 月 30 日（火）

【調査方法】飯塚市に居住する住民に対し、まちづくり協議会が設置された 12 地区ごとにそれぞれ 500 票ずつ（合計 6,000 票）を配布した。配布先の抽出は地区別年齢別に無作為抽出によって選定し、郵送によるアンケートの配布、回収を行った。

【回収状況】1,916 票／6,000 票（回収率 31.9%）。地区別の回収状況は以下の通り。

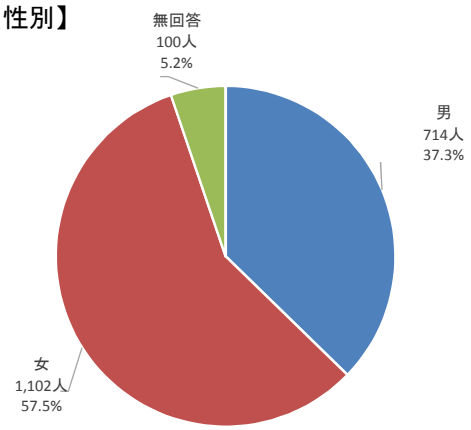
地区	配布数	回答数	割合
飯塚	500	151	30.2%
菰田	500	159	31.8%
立岩	500	180	36.0%
飯塚東	500	145	29.0%
二瀬	500	147	29.4%
幸袋	500	160	32.0%
鎮西	500	160	32.0%
鯰田	500	176	35.2%
穂波	500	156	31.2%
筑穂	500	166	33.2%
庄内	500	168	33.6%
頴田	500	148	29.6%
総計	6,000	1,916	平均　31.9%

２.飯塚市全域の利用状況

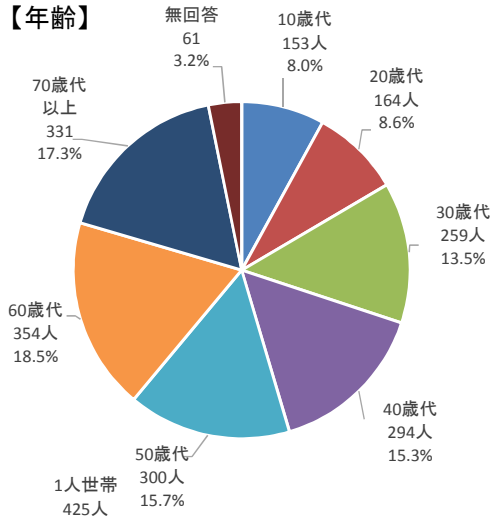
（１）回答者の属性

回答者の性別をみると、女性が 1,102 人（57.5%）と多くなっています。年齢別では、各年代がまんべんなく回答していますが、60 歳代が 354 人（18.5%）、70 歳代 331 人（17.3%）と多く、10 歳代 153 人（8.0%）、20 歳代 164 人（8.6%）と少なくなっています。世帯構成をみると、「親又は子どもと同居」が 786 人（41.0%）と最も多く、居住年数は「30 年以上」が 873 人（45.6%）と多くなっています。職業は、「お勤め（正社員）」が 515 人（26.9%）と多く、ついで「無職」が 438 人（22.9%）となっています。

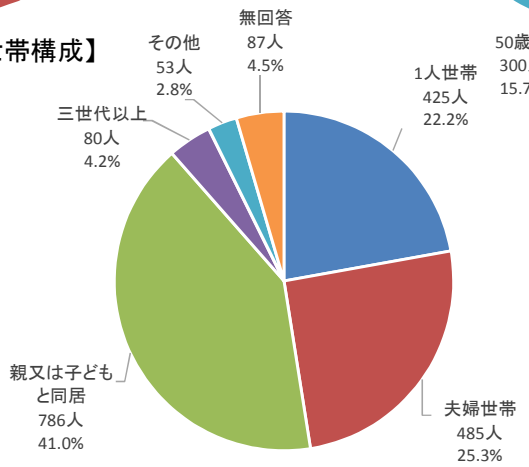
【性別】



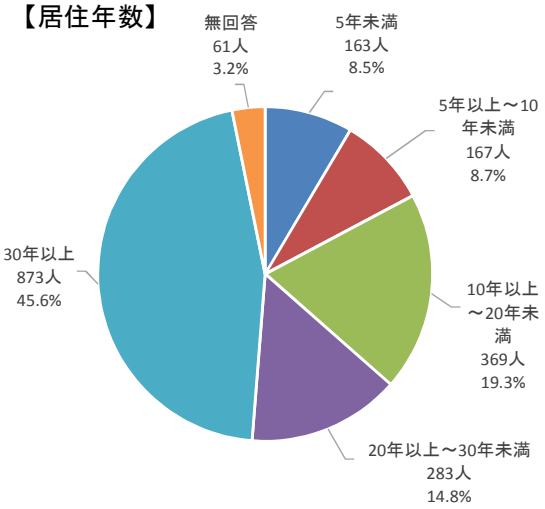
【年齢】



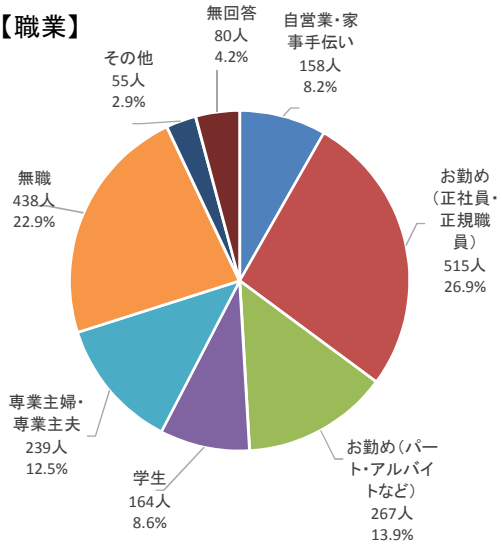
【世帯構成】



【居住年数】



【職業】



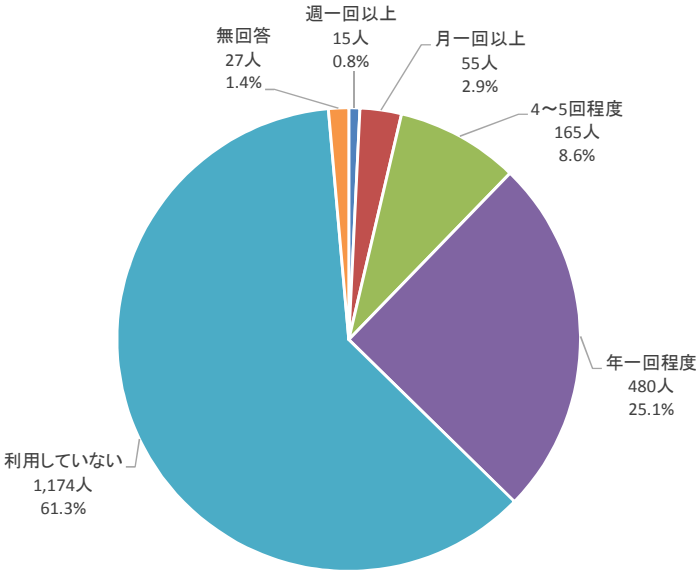
※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

（２）施設の利用状況

■文化会館（コスモスコモン）の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,174 人（61.3%）と最も多く、次いで「年一回程度」が 480 人（25.1%）、「4～5 回程度」が 165 人（8.6%）、「月一回以上」が 55 人（2.9%）、「週一回以上」が 15 人（0.8%）となっています。「年 1 回程度」までの利用率は４割程度です。

地区別の利用状況を見ると、頴田地区で「利用していない」の回答が 72.3%と高くなっており、筑穂地区も 68.1%となっています。文化会館（コスモスコモン）から離れた地区での利用率が低い傾向が見られました。



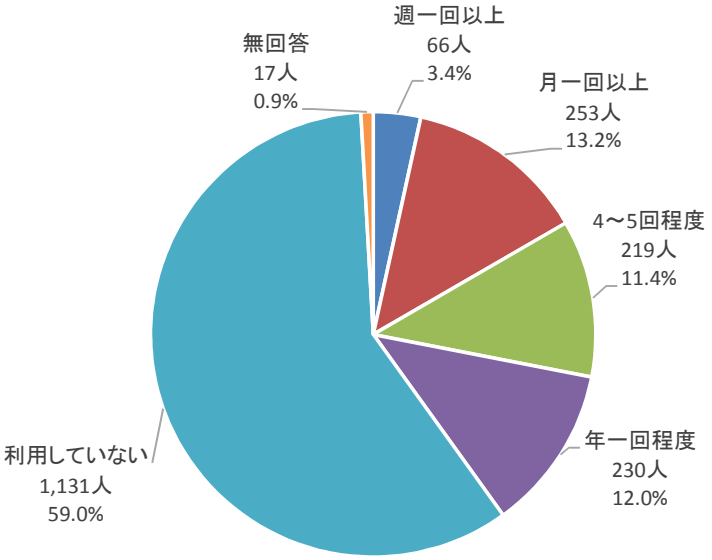
※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

コスモスコモン	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
週一回以上	3	2	1	4	3	1	0	1	0	0	0	0	15
割合	2.0%	1.3%	0.6%	2.8%	2.0%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
月一回以上	9	7	6	5	3	4	6	3	4	1	4	3	55
割合	6.0%	4.4%	3.3%	3.4%	2.0%	2.5%	3.8%	1.7%	2.6%	0.6%	2.4%	2.0%	2.9%
4～5回程度	11	12	19	15	15	9	14	18	11	12	20	9	165
割合	7.3%	7.5%	10.6%	10.3%	10.2%	5.6%	8.8%	10.2%	7.1%	7.2%	11.9%	6.1%	8.6%
年一回程度	41	39	52	24	36	40	38	50	46	37	51	26	480
割合	27.2%	24.5%	28.9%	16.6%	24.5%	25.0%	23.8%	28.4%	29.5%	22.3%	30.4%	17.6%	25.1%
利用していない	84	97	102	96	90	102	101	99	92	113	91	107	1,174
割合	55.6%	61.0%	56.7%	66.2%	61.2%	63.8%	63.1%	56.3%	59.0%	68.1%	54.2%	72.3%	61.3%
無回答	3	2	0	1	0	4	1	5	3	3	2	3	27
割合	2.0%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	2.5%	0.6%	2.8%	1.9%	1.8%	1.2%	2.0%	1.4%
総計	151	159	180	145	147	160	160	176	156	166	168	148	1,916
割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。。

■図書館の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,131 人（59.0%）と最も多く、次いで、「月一回以上」が 253 人（13.2%）、「年一回程度」が 230 人（12.0%）、「4～5 回程度」が 219 人（11.4%）、「週一回以上」が 66 人（3.4%）となっています。「年 1 回程度」までの利用率は 4 割程度です。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する図書館（複数回答）

図書館の利用者に対し、主に利用している図書館を聞いたところ、「飯塚市立図書館」の利用が全体では 7 割以上の利用があります。

地区別にみると庄内地区、筑穂地区でそれぞれ「庄内館」、「筑穂館」の利用が 9 割近くになっています。一方、頴田地区では「飯塚市立図書館」6 割、「頴田館」5 割、「庄内館」3 割と利用が分散しています。

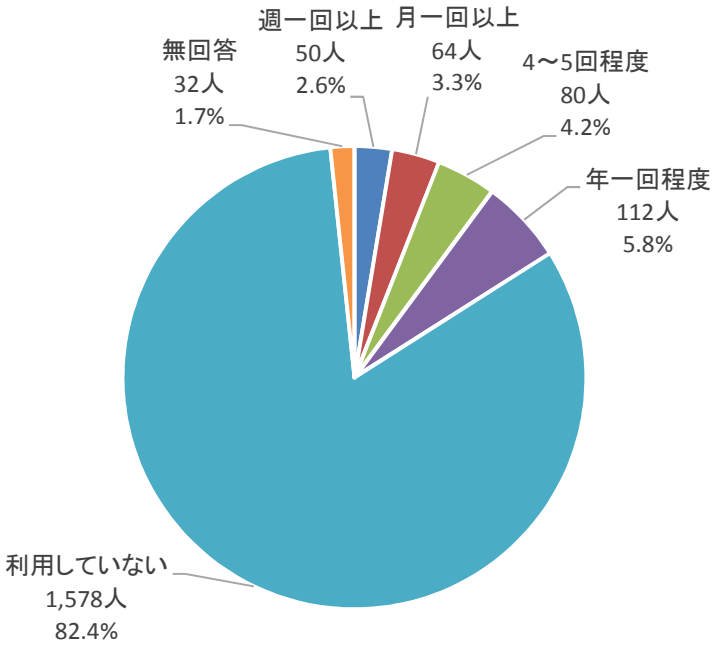
また、飯塚東地区や鯰田地区など庄内地区の隣接地区では、「庄内館」の利用が多くなっています。

図書館	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
飯塚市図書館	73	59	75	42	53	41	53	60	52	25	25	25	583
割合	97.3%	90.8%	92.6%	80.8%	96.4%	80.4%	96.4%	82.2%	78.8%	33.3%	31.6%	61.0%	75.9%
穂波館	1	5	1	1	3	1	1	2	20	1	1	0	37
割合	1.3%	7.7%	1.2%	1.9%	5.5%	2.0%	1.8%	2.7%	30.3%	1.3%	1.3%	0.0%	4.8%
筑穂館	3	4	3	0	3	0	4	1	7	67	0	0	92
割合	4.0%	6.2%	3.7%	0.0%	5.5%	0.0%	7.3%	1.4%	10.6%	89.3%	0.0%	0.0%	12.0%
庄内館	3	2	8	25	0	1	1	23	2	0	69	14	148
割合	4.0%	3.1%	9.9%	48.1%	0.0%	2.0%	1.8%	31.5%	3.0%	0.0%	87.3%	34.1%	19.3%
頴田館	0	0	1	0	0	1	0	4	0	0	0	20	26
割合	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	3.4%
その他	1	2	0	0	0	4	0	3	2	2	0	0	14
割合	1.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	4.1%	3.0%	2.7%	0.0%	0.0%	1.8%
回答者数	75	65	81	52	55	51	55	73	66	75	79	41	768

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■屋外運動施設の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,578 人（82.4%）と最も多く、次いで、「年一回程度」が 112 人（5.8%）、「4～5 回程度」が 80 人（4.2%）、「月一回以上」が 64 人（3.3%）、「週一回以上」が 50 人（2.6%）となっています。「利用していない」人の割合が 8 割を超えています。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する屋外運動施設（複数回答）

屋外運動施設の利用者に対し、主に利用している施設を聞いたところ、全体では「県営筑豊緑地運動公園」の利用が 4 割を超えています。

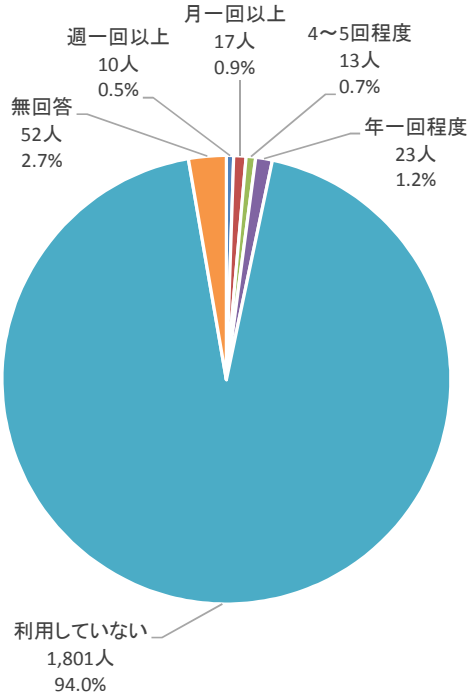
地区別にみると、同地区内に存在するグランドの利用や小中学校の運動場の利用が多くなっています。庄内地区では、「県営筑豊緑地運動公園」の回答が 7 割を超えるなど、利用が集中しています。

屋外運動施設	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
市民公園運動広場	0	3	8	4	2	5	3	11	1	2	1	0	40
割合	0.0%	12.5%	21.6%	15.4%	11.1%	20.8%	13.0%	39.3%	4.2%	8.0%	2.8%	0.0%	13.1%
市民公園健幸広場	4	2	2	2	1	6	2	9	2	3	2	2	37
割合	20.0%	8.3%	5.4%	7.7%	5.6%	25.0%	8.7%	32.1%	8.3%	12.0%	5.6%	9.5%	12.1%
健康の森多目的広場	5	5	5	4	8	14	5	3	4	3	5	2	63
割合	25.0%	20.8%	13.5%	15.4%	44.4%	58.3%	21.7%	10.7%	16.7%	12.0%	13.9%	9.5%	20.6%
穂波グラウンド	3	9	4	4	1	2	2	1	14	2	1	0	43
割合	15.0%	37.5%	10.8%	15.4%	5.6%	8.3%	8.7%	3.6%	58.3%	8.0%	2.8%	0.0%	14.1%
筑穂グラウンド	0	2	2	0	0	0	2	0	3	11	4	0	24
割合	0.0%	8.3%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	12.5%	44.0%	11.1%	0.0%	7.8%
筑穂多目的グラウンド	0	1	1	0	0	0	1	0	3	6	1	0	13
割合	0.0%	4.2%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	12.5%	24.0%	2.8%	0.0%	4.2%
庄内グラウンド	1	2	2	1	0	1	1	0	1	0	9	1	19
割合	5.0%	8.3%	5.4%	3.8%	0.0%	4.2%	4.3%	0.0%	4.2%	0.0%	25.0%	4.8%	6.2%
庄内工場団地グラウンド	0	2	2	6	0	0	0	1	0	2	7	1	21
割合	0.0%	8.3%	5.4%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	8.0%	19.4%	4.8%	6.9%
頴田グラウンド	1	1	3	2	1	1	1	0	1	0	1	11	23
割合	5.0%	4.2%	8.1%	7.7%	5.6%	4.2%	4.3%	0.0%	4.2%	0.0%	2.8%	52.4%	7.5%
椿運動広場	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
県営筑豊緑地運動広場	9	9	18	13	8	7	9	11	8	9	27	7	135
割合	45.0%	37.5%	48.6%	50.0%	44.4%	29.2%	39.1%	39.3%	33.3%	36.0%	75.0%	33.3%	44.1%
小中学校の運動場	3	10	13	7	5	4	7	1	3	9	4	3	69
割合	15.0%	41.7%	35.1%	26.9%	27.8%	16.7%	30.4%	3.6%	12.5%	36.0%	11.1%	14.3%	22.5%
その他	0	1	0	1	1	0	0	0	2	0	1	2	8
割合	0.0%	4.2%	0.0%	3.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	2.8%	9.5%	2.6%
回答者数	20	24	37	26	18	24	23	28	24	25	36	21	306

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■野球場の利用状況（単数回答）

利用状況の回答は、「利用していない」が 1,801 人（94.0%）と最も多く、次いで、「年一回程度」が 23 人(1.2%)、「月一回以上」が 17 人(0.9%)、「4～5 回程度」が 13 人(0.7%)、「週一回以上」が 10 人（0.5%）となっています。「利用していない」人の割合が 9 割を超えていますが、利用する対象者や年齢が限られているためと思われます。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する野球場（複数回答）

野球場の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「頴田野球場」が多く、次いで「飯塚野球場」が多くなっています。

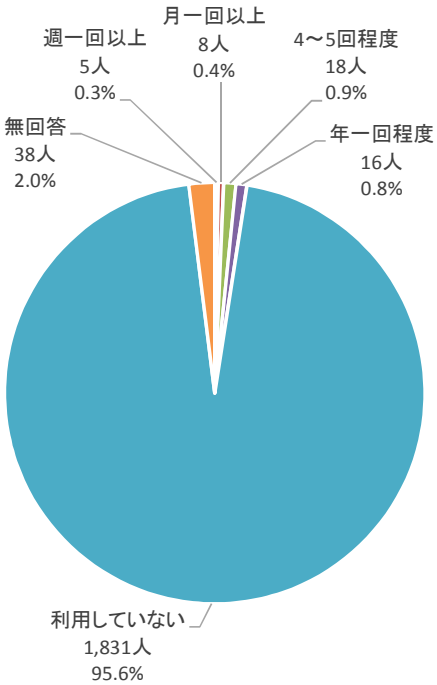
地区別にみると、回答数が少ないものの、頴田、庄内、筑穂地区でそれぞれの地区内にある野球場の利用が多くなっています。また幸袋、飯塚東地区で「飯塚野球場」が利用されています。

野球場	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
飯塚野球場	2	3	3	3	1	7	0	1	0	0	1	1	22
割合	66.7%	42.9%	37.5%	42.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	9.1%	34.9%
穂波野球場	0	1	2	1	0	1	1	0	4	1	2	0	13
割合	0.0%	14.3%	25.0%	14.3%	0.0%	14.3%	25.0%	0.0%	100.0%	16.7%	50.0%	0.0%	20.6%
筑穂野球場	0	2	1	0	0	1	1	0	1	5	2	0	13
割合	0.0%	28.6%	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	25.0%	0.0%	25.0%	83.3%	50.0%	0.0%	20.6%
庄内野球場	1	2	1	1	0	1	0	0	2	0	4	0	12
割合	33.3%	28.6%	12.5%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	19.0%
頴田野球場	1	4	3	2	0	1	0	0	1	1	2	10	25
割合	33.3%	57.1%	37.5%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	50.0%	90.9%	39.7%
県営筑豊緑地野球場	2	2	2	0	1	0	2	0	2	0	2	0	13
割合	66.7%	28.6%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.6%
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
割合	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	4.8%
回答者数	3	7	8	7	1	7	4	1	4	6	4	11	63

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■テニスコートの利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,831 人（95.6%）と最も多く、次いで、「4～5 回程度」が 18 人（0.9%）、「年一回程度」が 16 人（0.8%）、「月一回以上」が 8 人（0.4%）、「週一回以上」が 5 人（0.3%）となっています。「利用していない」人の割合が 9 割を超えていますが、利用する対象者や年齢が限られているためと思われます。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用するテニスコート（複数回答）

テニスコートの利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「筑豊ハイツテニスコート」が最も多く、次いで「県営筑豊緑地テニスコート」となっています。

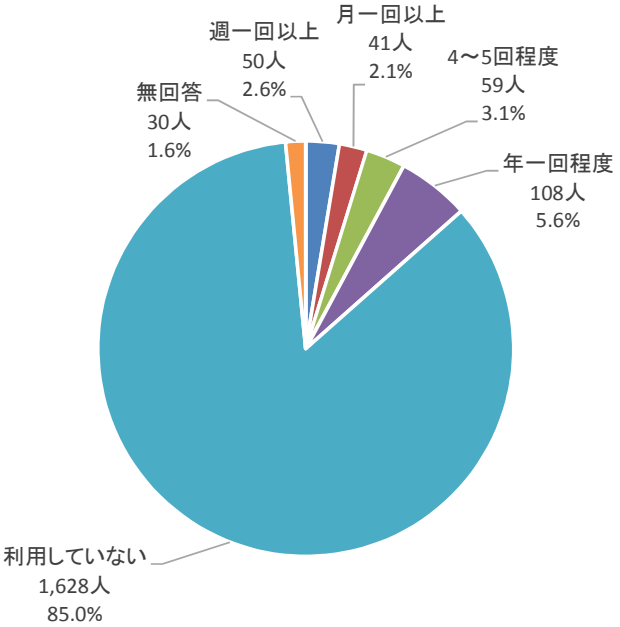
地区別にみると、回答数が少ないため、傾向が読み取れませんが、幸袋地区で「市民公園テニスコート」、鎮西地区で「筑豊ハイツテニスコート」の利用が多くみられます。

テニスコート	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
市民公園テニスコート	1	0	0	1	0	5	2	0	0	0	1	0	10
割合	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	71.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	21.3%
穂波テニスコート	0	0	0	0	0	1	2	0	1	3	0	0	7
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	14.9%
頴田テニスコート	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
割合	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	4.3%
筑豊ハイツテニスコート	3	2	1	2	1	0	5	3	1	1	2	1	22
割合	60.0%	66.7%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	83.3%	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	46.8%
県営筑豊緑地テニスコート	1	1	2	1	1	3	4	2	0	0	3	1	19
割合	20.0%	33.3%	66.7%	25.0%	50.0%	42.9%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	40.4%
その他	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
割合	20.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%
回答者数	5	3	3	4	2	7	6	3	2	4	4	4	47

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■体育館・武道場の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,628 人（85.0%）と最も多く、次いで、「年一回程度」が 108 人（5.6%）、「4～5 回程度」が 59 人（3.1%）、「週一回以上」が 50 人（2.6%）、「月一回以上」が 41 人（2.1%）となっています。「利用していない」人の割合が 8 割を超えています。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する体育館・武道場（複数回答）

体育館・武道館の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「飯塚第 1 体育館」が最も多く、次いで「穂波体育館」が多くなっています。

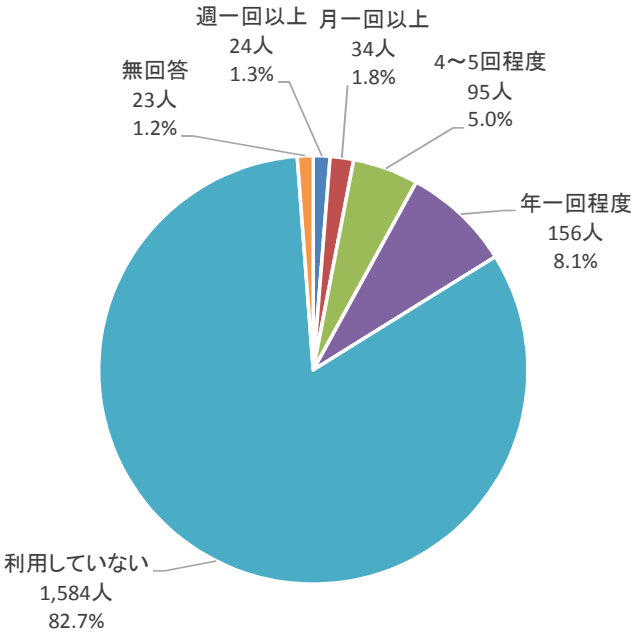
地区別にみると、頴田、庄内、筑穂、穂波地区でそれぞれの地区の体育館の利用が最も多くなっています。菰田地区では「穂波体育館」と「小中学校の体育館」の利用が多くなっています。

体育館・武道場	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
飯塚第1体育館	16	2	12	9	14	13	15	8	5	3	2	1	100
割合	57.1%	15.4%	52.2%	47.4%	58.3%	72.2%	57.7%	57.1%	20.8%	13.0%	7.7%	5.0%	38.8%
飯塚第2体育館	7	1	6	2	9	5	4	5	2	1	1	1	44
割合	25.0%	7.7%	26.1%	10.5%	37.5%	27.8%	15.4%	35.7%	8.3%	4.3%	3.8%	5.0%	17.1%
穂波体育館	6	6	4	1	4	2	10	3	12	1	2	2	53
割合	21.4%	46.2%	17.4%	5.3%	16.7%	11.1%	38.5%	21.4%	50.0%	4.3%	7.7%	10.0%	20.5%
穂波B＆G体育館	4	1	2	1	2	2	2	1	6	0	1	1	23
割合	14.3%	7.7%	8.7%	5.3%	8.3%	11.1%	7.7%	7.1%	25.0%	0.0%	3.8%	5.0%	8.9%
筑穂体育館	0	0	0	0	1	1	1	0	2	15	0	0	20
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	5.6%	3.8%	0.0%	8.3%	65.2%	0.0%	0.0%	7.8%
庄内体育館	1	0	1	2	0	1	0	3	1	0	21	2	32
割合	3.6%	0.0%	4.3%	10.5%	0.0%	5.6%	0.0%	21.4%	4.2%	0.0%	80.8%	10.0%	12.4%
頴田体育館	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	11	15
割合	3.6%	0.0%	4.3%	5.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	5.8%
穂波武道館	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	6
割合	3.6%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	4.3%	0.0%	5.0%	2.3%
頴田武道館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	1.9%
市民公園弓道場	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
小中学校の体育館	2	6	7	6	3	3	4	5	3	5	1	1	46
割合	7.1%	46.2%	30.4%	31.6%	12.5%	16.7%	15.4%	35.7%	12.5%	21.7%	3.8%	5.0%	17.8%
その他	2	1	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	7
割合	7.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	8.3%	4.3%	0.0%	0.0%	2.7%
回答者数	28	13	23	19	24	18	26	14	24	23	26	20	258

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■プールの利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,584 人（82.7%）と最も多く、次いで、「年一回程度」が 156 人（8.1%）、「4～5 回程度」が 95 人（5.0%）、「月一回以上」が 34 人（1.8%）、「週一回以上」が 24 人（1.3%）となっています。「利用していない」人の割合が 8 割を超えています。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用するプール（複数回答）

プールの利用者に主に利用している施設を聞いたところ、「健康の森公園市民プール」が最も多く、次いで「県営筑豊緑地プール」が多くなっています。

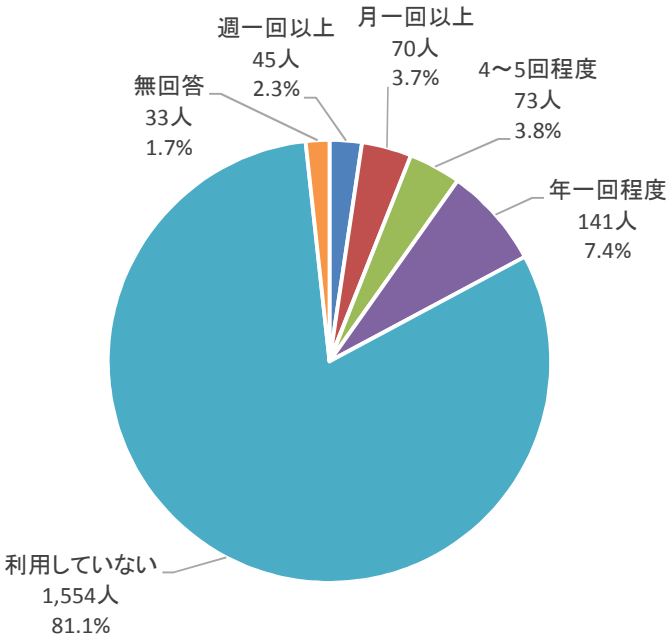
地域差はほとんど見られないものの、庄内地区では「健康の森公園市民プール」の利用が少なくなっています。

プール	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
健康の森公園市民プール	18	18	25	13	25	42	25	18	14	15	5	12	230
割合	94.7%	78.3%	73.5%	68.4%	86.2%	97.7%	96.2%	60.0%	70.0%	75.0%	19.2%	60.0%	74.4%
穂波Ｂ＆Ｇプール	4	4	0	0	1	0	1	1	6	2	2	0	21
割合	21.1%	17.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	3.8%	3.3%	30.0%	10.0%	7.7%	0.0%	6.8%
県営筑豊緑地プール	3	5	13	10	2	2	2	16	5	5	22	13	98
割合	15.8%	21.7%	38.2%	52.6%	6.9%	4.7%	7.7%	53.3%	25.0%	25.0%	84.6%	65.0%	31.7%
その他	0	3	0	1	2	2	0	0	1	0	1	0	10
割合	0.0%	13.0%	0.0%	5.3%	6.9%	4.7%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.2%
回答者数	19	23	34	19	29	43	26	30	20	20	26	20	309

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■保健・福祉施設の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,554 人（81.1%）と最も多く、次いで、「年一回程度」が 141 人（7.4%）、「4～5 回程度」が 73 人（3.8%）、「月一回以上」が 70 人（3.7%）、「週一回以上」が 45 人（2.3%）となっています。「利用していない」人の割合が 8 割を超えています。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する保健・福祉施設（複数回答）

保健・福祉施設の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「穂波福祉センター」が最も多く、次いで「庄内保健福祉センター」が多くなっています。

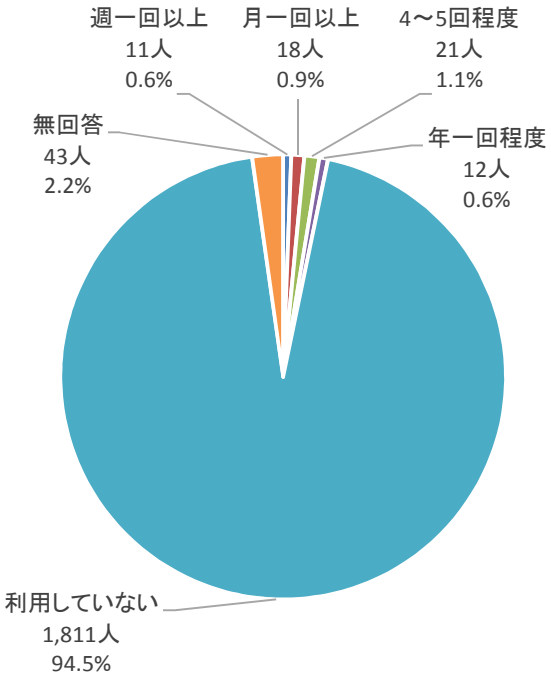
地区別にみると、頴田、幸袋、庄内、筑穂地区でそれぞれの地区内にある施設の利用が最も多くなっています。飯塚東地区では「庄内保健福祉センター」の利用が多くなっています。

保健･福祉施設	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
穂波福祉総合センター	17	17	11	5	13	12	28	9	29	13	3	7	164
割合	81.0%	85.0%	52.4%	21.7%	86.7%	41.4%	77.8%	45.0%	82.9%	30.2%	7.0%	30.4%	49.8%
筑穂保健福祉総合センター	1	0	4	1	0	0	2	1	2	32	0	0	43
割合	4.8%	0.0%	19.0%	4.3%	0.0%	0.0%	5.6%	5.0%	5.7%	74.4%	0.0%	0.0%	13.1%
庄内保健福祉総合センター	3	3	8	16	1	3	0	4	1	1	41	3	84
割合	14.3%	15.0%	38.1%	69.6%	6.7%	10.3%	0.0%	20.0%	2.9%	2.3%	95.3%	13.0%	25.5%
頴田高齢者福祉センター	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	10	13
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	2.8%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.5%	4.0%
健康の森公園多目的施設	3	1	2	1	3	15	4	7	5	3	3	4	51
割合	14.3%	5.0%	9.5%	4.3%	20.0%	51.7%	11.1%	35.0%	14.3%	7.0%	7.0%	17.4%	15.5%
その他	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	4
割合	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	2.8%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
回答者数	21	20	21	23	15	29	36	20	35	43	43	23	329

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■子育て支援施設の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,811 人（94.5%）と最も多く、次いで、「4～5 回程度」が 21 人（1.1%）、「月一回以上」が 18 人（0.9%）、「年一回程度」が 12 人（0.6%）、「週一回以上」が 11 人（0.6%）となっています。「利用していない」人の割合は 9 割を超えていますが、利用する対象者や年齢が限られているためと思われます。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する子育て支援施設（複数回答）

子育て支援施設の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「街なか子育て広場」が最も多くなっています。

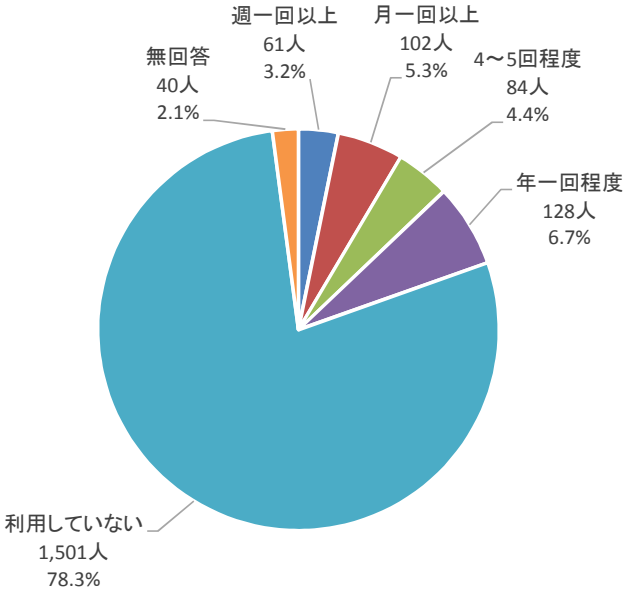
地区別にみると、回答数が少ないため、傾向が読み取れませんが、菰田、飯塚、立岩地区で「街なか子育てひろば」の利用が多く、庄内地区で「庄内子育て支援センター」の利用が多く行われています。

子育て支援施設	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
飯塚子育てセンター	2	3	1	0	1	0	2	1	0	0	2	0	12
割合	40.0%	37.5%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	19.4%
筑穂子育て支援センター	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	0	0	6
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	9.7%
庄内子育て支援センター	0	1	3	1	0	1	0	1	0	0	9	0	16
割合	0.0%	12.5%	42.9%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	81.8%	0.0%	25.8%
頴田子育て支援センター	0	0	2	0	1	0	2	1	0	1	0	3	10
割合	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	75.0%	16.1%
街なか子育てひろば	5	6	7	2	3	1	4	3	1	1	4	1	38
割合	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	75.0%	50.0%	66.7%	60.0%	50.0%	20.0%	36.4%	25.0%	61.3%
その他	0	1	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	5
割合	0.0%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%
回答者数	5	8	7	3	4	2	6	5	2	5	11	4	62

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■公民館（生涯学習施設）の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,501 人（78.3%）と最も多く、次いで「年一回程度」が 128 人（6.7%）、「月一回以上」が 102 人（5.3%）、「4～5 回程度」が 84 人（4.4%）、「週一回以上」が 61 人（3.2%）となっています。「利用していない」人の割合が 8 割近くに及んでいます。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する公民館（生涯学習施設）（複数回答）

公民館（生涯学習施設）の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体としては「立岩公民館」が最も多く、次いで「飯塚公民館」が多くなっています。

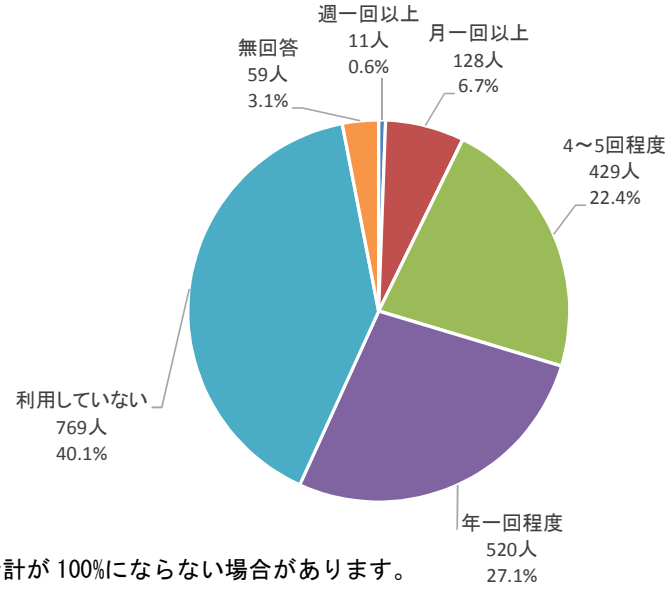
地区別にみると、各 12 地区それぞれの公民館の利用が 4 割を超えています。

公民館（生涯学習施設）	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
中央公民館	3	1	2	5	2	4	3	0	1	8	2	1	32
割合	10.7%	3.2%	5.3%	16.7%	9.5%	12.5%	10.7%	0.0%	4.3%	18.2%	8.3%	2.6%	8.5%
二瀬公民館	2	0	1	0	15	3	4	0	2	0	0	0	27
割合	7.1%	0.0%	2.6%	0.0%	71.4%	9.4%	14.3%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%
幸袋公民館	1	2	0	1	0	19	2	1	0	1	0	4	31
割合	3.6%	6.5%	0.0%	3.3%	0.0%	59.4%	7.1%	2.6%	0.0%	2.3%	0.0%	10.5%	8.3%
鎮西公民館	0	2	0	0	0	0	20	0	1	0	0	0	23
割合	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
菰田公民館	0	24	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	29
割合	0.0%	77.4%	2.6%	0.0%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	4.2%	0.0%	7.7%
立岩公民館	7	3	26	3	1	2	3	5	3	1	2	2	58
割合	25.0%	9.7%	68.4%	10.0%	4.8%	6.3%	10.7%	13.2%	13.0%	2.3%	8.3%	5.3%	15.5%
飯塚東公民館	1	0	2	23	0	0	0	0	0	1	0	0	27
割合	3.6%	0.0%	5.3%	76.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	7.2%
飯塚公民館	19	3	4	1	1	2	2	4	1	0	0	0	37
割合	67.9%	9.7%	10.5%	3.3%	4.8%	6.3%	7.1%	10.5%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.9%
鯰田公民館	1	0	2	0	0	0	0	25	2	0	0	0	30
割合	3.6%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.8%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%
穂波公民館	1	4	1	0	2	1	0	0	13	2	0	0	24
割合	3.6%	12.9%	2.6%	0.0%	9.5%	3.1%	0.0%	0.0%	56.5%	4.5%	0.0%	0.0%	6.4%
筑穂公民館	1	0	1	0	1	1	0	0	2	31	0	0	37
割合	3.6%	0.0%	2.6%	0.0%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	8.7%	70.5%	0.0%	0.0%	9.9%
庄内公民館	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	13	0	17
割合	0.0%	0.0%	2.6%	6.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.2%	0.0%	4.5%
頴田公民館	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	21	26
割合	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	8.3%	55.3%	6.9%
旧庄内生涯学習交流館	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6	0	8
割合	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	2.1%
男女共同参画推進センター	0	0	1	1	0	0	1	3	1	2	0	1	10
割合	0.0%	0.0%	2.6%	3.3%	0.0%	0.0%	3.6%	7.9%	4.3%	4.5%	0.0%	2.6%	2.7%
サンシャインかいた	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	14	17
割合	0.0%	0.0%	2.6%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	4.5%
市民交流プラザ	3	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1	1	9
割合	10.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	2.3%	4.2%	2.6%	2.4%
その他	2	4	3	3	3	2	1	2	1	2	2	2	27
割合	7.1%	12.9%	7.9%	10.0%	14.3%	6.3%	3.6%	5.3%	4.3%	4.5%	8.3%	5.3%	7.2%
回答者数	28	31	38	30	21	32	28	38	23	44	24	38	375

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■市庁舎等の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 769 人（40.1%）と最も多く、次いで「年一回程度」が 520 人（27.1%）、「4～5 回程度」が 429 人（22.4%）、「月一回以上」が 128 人（6.7%）、「週一回以上」が 11 人（0.6%）となっています。「年 1 回程度」までの利用率は 6 割程度です。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する市庁舎等（複数回答）

市の庁舎の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体としては「市役所本庁舎」が最も多く、次いで「穂波支所」が多くなっています。

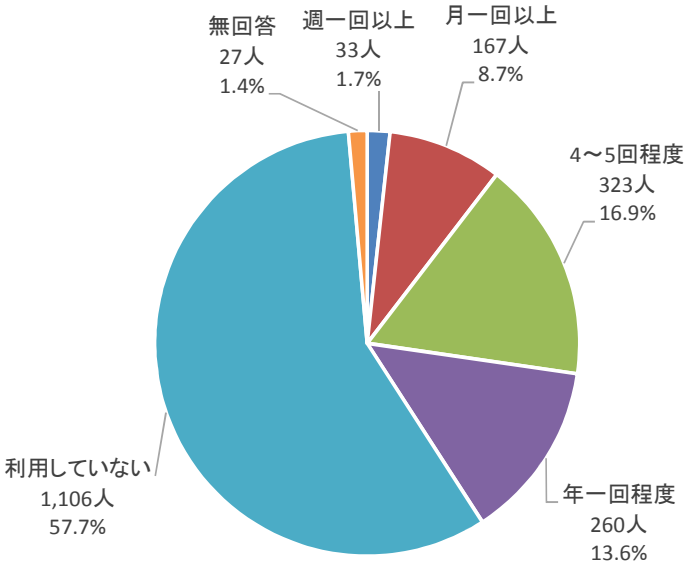
地区別にみると、頴田、庄内、筑穂、穂波地区のそれぞれで地元の支所の利用が 6 割以上となっています。

市庁舎	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
市役所本庁舎	72	76	102	69	68	86	74	95	34	25	31	11	743
割合	88.9%	79.2%	95.3%	90.8%	84.0%	90.5%	83.1%	87.2%	36.2%	25.3%	35.2%	15.1%	68.3%
穂波支所	11	47	8	5	10	3	19	5	78	11	5	2	204
割合	13.6%	49.0%	7.5%	6.6%	12.3%	3.2%	21.3%	4.6%	83.0%	11.1%	5.7%	2.7%	18.8%
筑穂支所	2	1	2	1	0	1	1	0	5	90	0	1	104
割合	2.5%	1.0%	1.9%	1.3%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	5.3%	90.9%	0.0%	1.4%	9.6%
庄内支所	0	3	1	12	0	0	2	5	2	1	75	0	101
割合	0.0%	3.1%	0.9%	15.8%	0.0%	0.0%	2.2%	4.6%	2.1%	1.0%	85.2%	0.0%	9.3%
頴田支所	2	0	2	0	1	5	2	5	0	0	0	45	62
割合	2.5%	0.0%	1.9%	0.0%	1.2%	5.3%	2.2%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	61.6%	5.7%
二瀬出張所	0	0	1	0	24	5	5	0	1	0	0	0	36
割合	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	29.6%	5.3%	5.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%
幸袋出張所	0	0	2	0	1	21	0	1	0	0	0	0	25
割合	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.2%	22.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
鎮西出張所	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	17
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
鯰田出張所	0	0	1	0	0	0	0	22	1	0	0	1	25
割合	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%	1.1%	0.0%	0.0%	1.4%	2.3%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数	81	96	107	76	81	95	89	109	94	99	88	73	1088

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■市営駐車場の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,106 人（57.7%）と最も多く、次いで「4～5 回程度」が 323 人（16.9%）、「年一回程度」が 260 人（13.6%）、「月一回以上」が 167 人（8.7%）、「週一回以上」が 33 人（1.7%）となっています。「年 1 回程度」までの利用率は 4 割程度です。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する市営駐車場（複数回答）

市営の駐車場の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「立体駐車場」が最も多く、次いで「本町駐車場」が多くなっています。

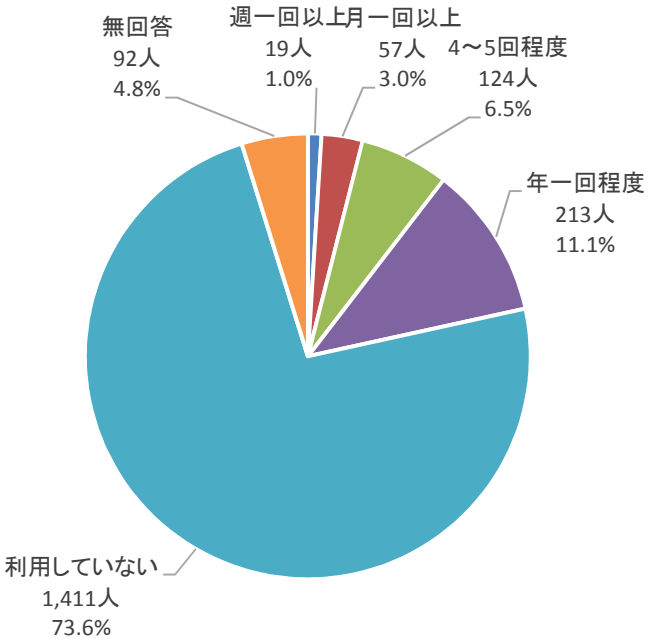
地区別にみると、地域による利用の差はほとんどみられず、全体と同様の利用状況となっています。

市営駐車場	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
立体駐車場	34	58	66	49	52	53	68	68	53	57	53	37	648
割合	73.9%	89.2%	81.5%	83.1%	85.2%	86.9%	88.3%	81.9%	80.3%	80.3%	79.1%	80.4%	82.8%
本町駐車場	16	18	20	18	16	15	19	26	18	16	19	13	214
割合	34.8%	27.7%	24.7%	30.5%	26.2%	24.6%	24.7%	31.3%	27.3%	22.5%	28.4%	28.3%	27.3%
東町駐車場	6	11	5	8	7	4	5	8	11	8	10	2	85
割合	13.0%	16.9%	6.2%	13.6%	11.5%	6.6%	6.5%	9.6%	16.7%	11.3%	14.9%	4.3%	10.9%
回答者数	46	65	81	59	61	61	77	83	66	71	67	46	783

※複数回答のため、合計が 100%にならない

■その他の施設の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 1,411 人（73.6%）と最も多く、次いで「年一回程度」が 213 人（11.1%）、「4～5 回程度」が 124 人（6.5%）、「月一回以上」が 57 人（3.0%）、「週一回以上」が 19 人（1.0%）となっています。「利用していない」人の割合が 7 割を超えています



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する施設（複数回答）

その他の施設の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「歴史資料館」が最も多く、次いで「サンビレッジ茜」が多くなっています。

地区別にみると、筑穂地区以外のすべての地区で「歴史資料館」の利用が多くなっています。筑穂地区では、「サンビレッジ茜」の利用が多くなっています。

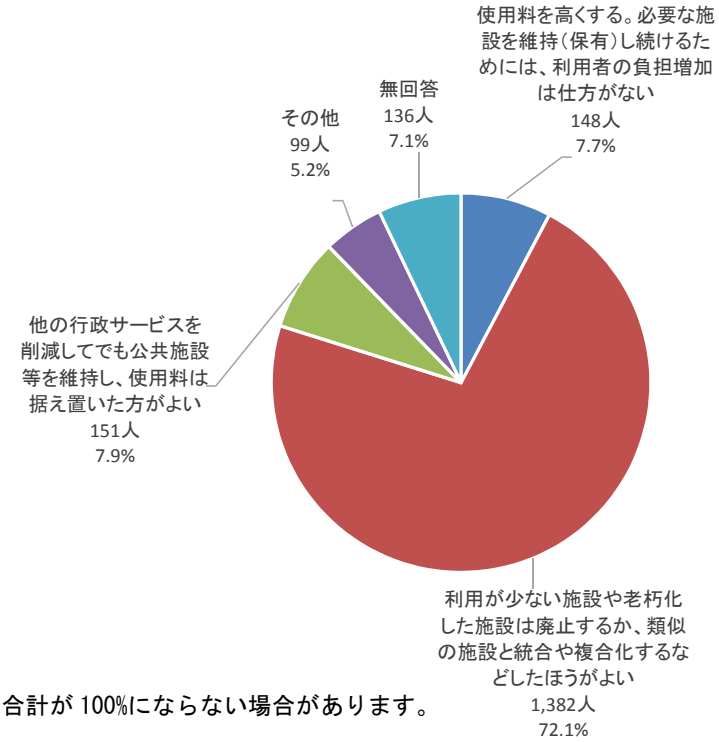
その他の施設	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
筑穂ふれあい交流センター	0	1	0	1	1	2	1	1	0	4	1	0	12
割合	0.0%	4.0%	0.0%	2.9%	5.6%	6.1%	2.9%	1.9%	0.0%	9.5%	2.1%	0.0%	2.9%
サンビレッジ茜	4	7	5	5	4	4	6	4	6	19	6	3	73
割合	15.4%	28.0%	13.9%	14.3%	22.2%	12.1%	17.1%	7.7%	18.8%	45.2%	12.5%	9.7%	17.7%
サン・アビリティーズいいづか	3	1	9	8	1	2	4	3	2	2	3	4	42
割合	11.5%	4.0%	25.0%	22.9%	5.6%	6.1%	11.4%	5.8%	6.3%	4.8%	6.3%	12.9%	10.2%
エコ工房	3	0	3	1	0	3	4	1	2	2	2	0	21
割合	11.5%	0.0%	8.3%	2.9%	0.0%	9.1%	11.4%	1.9%	6.3%	4.8%	4.2%	0.0%	5.1%
筑豊ハイツ	3	3	9	5	1	6	5	8	3	4	4	6	57
割合	11.5%	12.0%	25.0%	14.3%	5.6%	18.2%	14.3%	15.4%	9.4%	9.5%	8.3%	19.4%	13.8%
歴史資料館	19	14	20	17	11	24	25	35	16	18	43	27	269
割合	73.1%	56.0%	55.6%	48.6%	61.1%	72.7%	71.4%	67.3%	50.0%	42.9%	89.6%	87.1%	65.1%
立岩会館	2	0	1	3	3	2	4	3	4	4	3	1	30
割合	7.7%	0.0%	2.8%	8.6%	16.7%	6.1%	11.4%	5.8%	12.5%	9.5%	6.3%	3.2%	7.3%
穂波人権啓発センター	0	0	0	0	1	1	1	1	3	2	1	0	10
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	3.0%	2.9%	1.9%	9.4%	4.8%	2.1%	0.0%	2.4%
筑穂人権啓発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	1.5%
その他	1	1	1	1	0	0	0	2	0	1	0	0	7
割合	3.8%	4.0%	2.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.7%
回答者数	26	25	36	35	18	33	35	52	32	42	48	31	413

※複数回答のため、合計が 100%にならない

（３）公共施設等の維持について

■公共施設等を維持し続けるために必要な取り組み（単数回答）

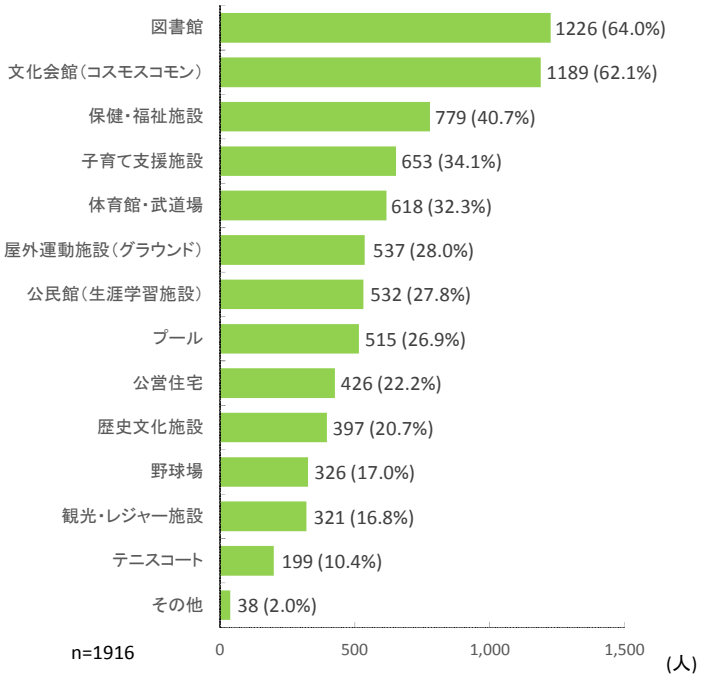
維持するために必要な取組は「利用が少ない施設や老朽化した施設の統廃合」の意見が 1,382 人（72.1%）と最も多く、次いで「行政サービスを削減して使用料を据え置く」の意見が 151 人（7.9%）、「使用料高くして施設を維持する」の意見が 148 人（7.7%）でした。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■優先的に保持していくべきだと考える公共施設等（複数回答）

優先的に保持していくべきだと考える施設について聞いたところ、「図書館」1,226 人（64.0%）、「文化会館（コスモスコモン）」1,189 人（62.1%）に、6 割を超える回答がありました。また、「保健・福祉施設」779 人（40.7%）や「子育て支援施設」が 653 人（34.1%）、「体育館・武道場」618 人（32.3%）への回答も多くなっています。

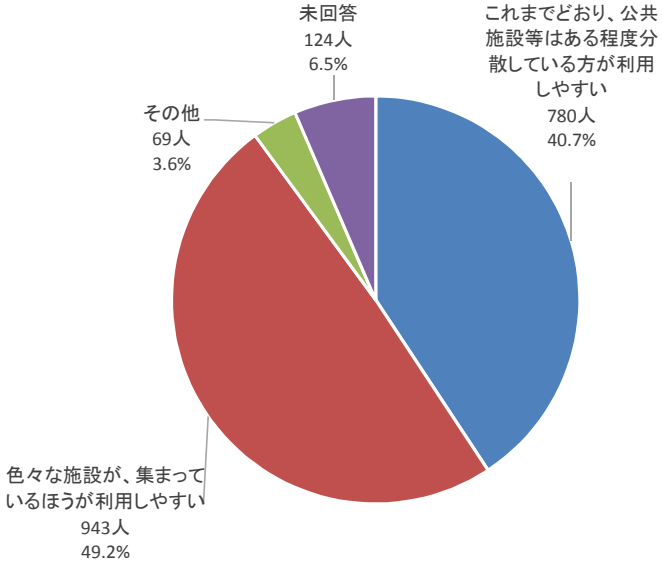


（４）公共施設等の場所について

■公共施設等があるとよい場所（単数回答）

公共施設等のあるとよい場所については、「色々な施設が集まっているほうが利用しやすい」943 人（49.2%）と、「ある程度分散している方が利用しやすい」780 人（40.7%）がともに 4 割以上の回答となっており、意見が割れています。

地区別に見ると、全地区でも意見が割れているものの、庄内、筑穂地区では「ある程度分散している方が利用しやすい」と回答した人の割合が「色々な施設が集まっているほうが利用しやすい」の割合よりも高くなっています。



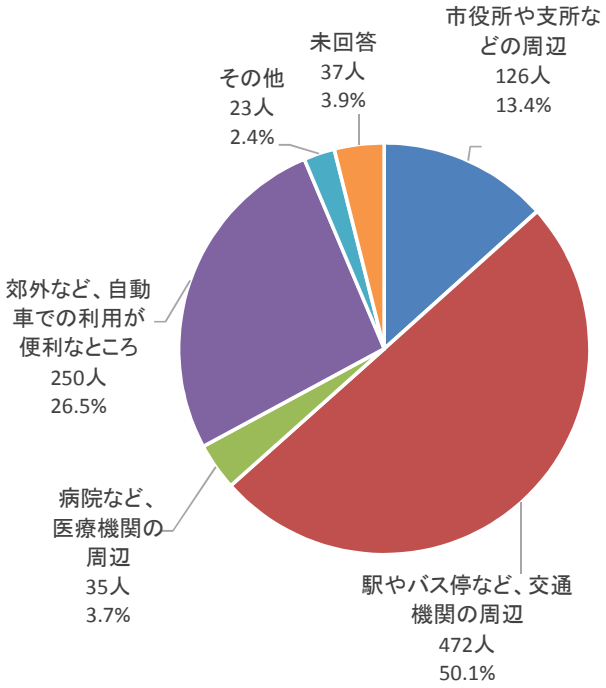
	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
これまでどおり、公共施設等はある程度分散している方が利用しやすい	58	61	64	53	56	66	62	76	66	86	80	52	780
割合	38.4%	38.4%	35.6%	36.6%	38.1%	41.3%	38.8%	43.2%	42.3%	51.8%	47.6%	35.1%	40.7%
色々な施設が、集まっているほうが利用しやすい	77	78	95	72	79	81	83	81	74	66	72	85	943
割合	51.0%	49.1%	52.8%	49.7%	53.7%	50.6%	51.9%	46.0%	47.4%	39.8%	42.9%	57.4%	49.2%
その他	7	7	11	7	2	5	6	6	7	6	2	3	69
割合	4.6%	4.4%	6.1%	4.8%	1.4%	3.1%	3.8%	3.4%	4.5%	3.6%	1.2%	2.0%	3.6%
無回答	9	13	10	13	9	7	9	12	9	8	14	8	121
割合	6.0%	8.2%	5.6%	9.0%	6.1%	4.4%	5.6%	6.8%	5.8%	4.8%	8.3%	5.4%	6.3%
総計	151	159	180	145	147	160	160	176	156	166	168	148	1916
割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■公共施設等の集積について（単数回答）

「色々な施設が集まっているほうが利用しやすい」と回答した人に公共施設等の利用しやすい場所について聞いたところ、「駅やバス停など交通機関の周辺」が 472 人（50.1%）で最も多く、次いで「郊外など自動車での利用が便利なところ」が 250 人（26.5%）となっています。

地区別にみると、どの地区でも「駅やバス停など交通機関の周辺」の回答が最も多くなっています。特に菰田、立岩地区での回答者の割合が 6 割を超えています。一方で、鎮西、穂波地区では、「郊外など自動車での利用が便利なところ」の回答が 3 割を超えています。



	飯塚	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯰田	穂波	筑穂	庄内	頴田	総計
市役所や支所などの周辺	8	6	10	8	10	11	8	19	11	11	12	12	126
割合	10.4%	7.7%	10.5%	11.1%	12.7%	13.6%	9.6%	23.2%	14.9%	16.7%	16.7%	14.1%	13.3%
駅やバス停など、交通機関の周辺	45	49	60	33	39	39	40	36	30	32	27	42	472
割合	58.4%	62.8%	63.2%	45.8%	49.4%	48.1%	48.2%	43.9%	40.5%	48.5%	37.5%	49.4%	50.0%
病院など、医療機関の周辺	1	2	3	6	4	3	2	0	1	3	5	5	35
割合	1.3%	2.6%	3.2%	8.3%	5.1%	3.7%	2.4%	0.0%	1.4%	4.5%	6.9%	5.9%	3.7%
郊外など、自動車での利用が便利なところ	20	16	19	21	20	24	27	22	27	16	20	18	250
割合	26.0%	20.5%	20.0%	29.2%	25.3%	29.6%	32.5%	26.8%	36.5%	24.2%	27.8%	21.2%	26.5%
その他	1	3	1	3	3	2	2	1	1	1	2	3	23
割合	1.3%	3.8%	1.1%	4.2%	3.8%	2.5%	2.4%	1.2%	1.4%	1.5%	2.8%	3.5%	2.4%
無回答	2	2	2	1	3	2	4	4	4	3	6	5	38
割合	2.6%	2.6%	2.1%	1.4%	3.8%	2.5%	4.8%	4.9%	5.4%	4.5%	8.3%	5.9%	4.0%
総計	77	78	95	72	79	81	83	82	74	66	72	85	944
割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

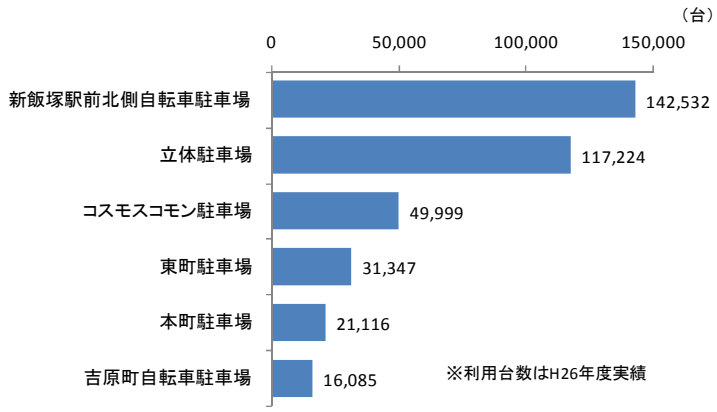
第４章　施設の運営状況

１．行政系施設

（１）駐車場

駐車場の利用状況をみると、新飯塚駅前北側駐車場と立体駐車場については、年間 10 万台を超える利用があります。一方、吉原町自転車駐車場の利用は 2 万台以下にとどまっています。

■利用状況



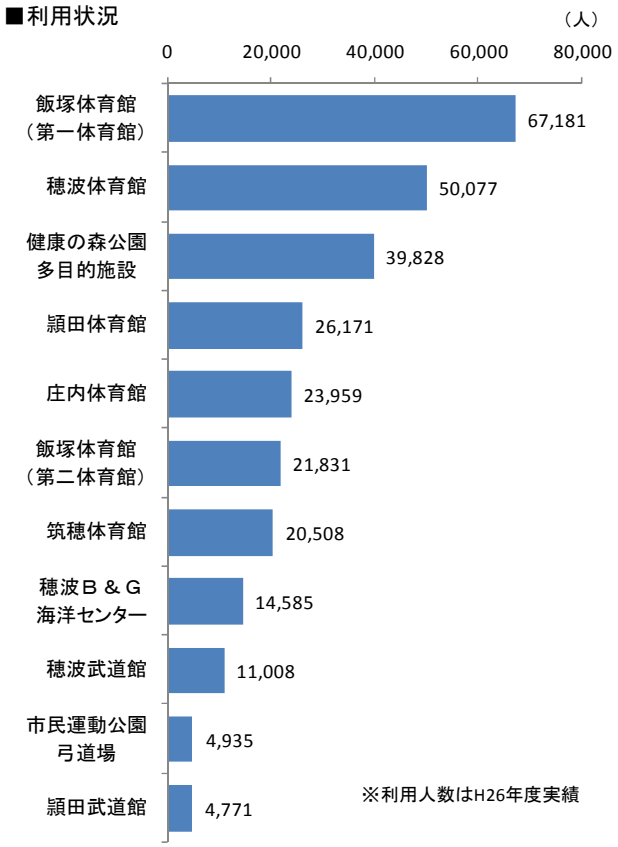
２．スポーツ・レクリエーション系施設

（１）屋内運動施設

屋内運動施設の利用状況をみると、飯塚体育館（第 1 体育館）の利用が最も多く、武道館、弓道場の利用は少なくなっています。

稼働状況をみると、飯塚体育館（第 1、第 2 とも）、庄内体育館、穂波体育館のアリーナ―は稼働率が高くなっていますが、会議室の稼働率は低くなっています。

■利用状況



■稼働状況

施設名	名称	開館日数	使用回数			稼働率			
			午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	平均
飯塚体育館（第1体育館）	アリーナ	359	274	327	338	76.3%	91.1%	94.2%	87.2%
	舞台	359	2	2	13	0.6%	0.6%	3.6%	1.6%
	第一会議室	359	77	97	102	21.4%	27.0%	28.4%	25.6%
	第二会議室	359	64	75	71	17.8%	20.9%	19.8%	19.5%
	第三会議室	359	70	71	119	19.5%	19.8%	33.1%	24.1%
	和楽屋	359	153	47	28	42.6%	13.1%	7.8%	21.2%
飯塚体育館（第2体育館）	アリーナ	359	337	338	350	93.9%	94.2%	97.5%	95.2%
庄内体育館	アリーナ	359	252	273	347	70.2%	76.0%	96.7%	81.0%
	卓球室	359	113	129	269	31.5%	35.9%	74.9%	47.4%
筑穂体育館	アリーナ	359	108	226	328	30.1%	63.0%	91.4%	61.5%
	多目的アリーナ	359	62	42	69	17.3%	11.7%	19.2%	16.1%
	会議室	359	13	16	18	3.6%	4.5%	5.0%	4.4%
穂波体育館	アリーナ	359	356	359	358	99.2%	100.0%	99.7%	99.6%
	多目的室	359	63	111	281	17.5%	30.9%	78.3%	42.2%
	会議室	359	21	21	18	5.8%	5.8%	5.0%	5.6%
	卓球室	359	270	276	323	75.2%	76.9%	90.0%	80.7%
穂波B&G海洋センター	アリーナ	359	188	186	350	52.4%	51.8%	97.5%	67.2%
	会議室	359	52	45	49	14.5%	12.5%	13.6%	13.6%
頴田体育館	アリーナ	359	116	217	352	32.3%	60.4%	98.1%	63.6%
	会議室	359	3	1	0	0.8%	0.3%	0.0%	0.4%
	卓球室	359	252	168	187	70.2%	46.8%	52.1%	56.4%
健康の森公園	エアロビクススタジオルーム	308	218	218	188	70.8%	70.8%	61.0%	67.5%
	多目的室	308	48	44	16	15.6%	14.3%	5.2%	11.7%
穂波武道館	柔道場	359	51	37	258	14.2%	10.3%	71.9%	32.1%
	剣道場	359	158	60	201	44.0%	16.7%	56.0%	38.9%
頴田武道館	武道場	359	33	62	250	9.2%	17.3%	69.6%	32.0%

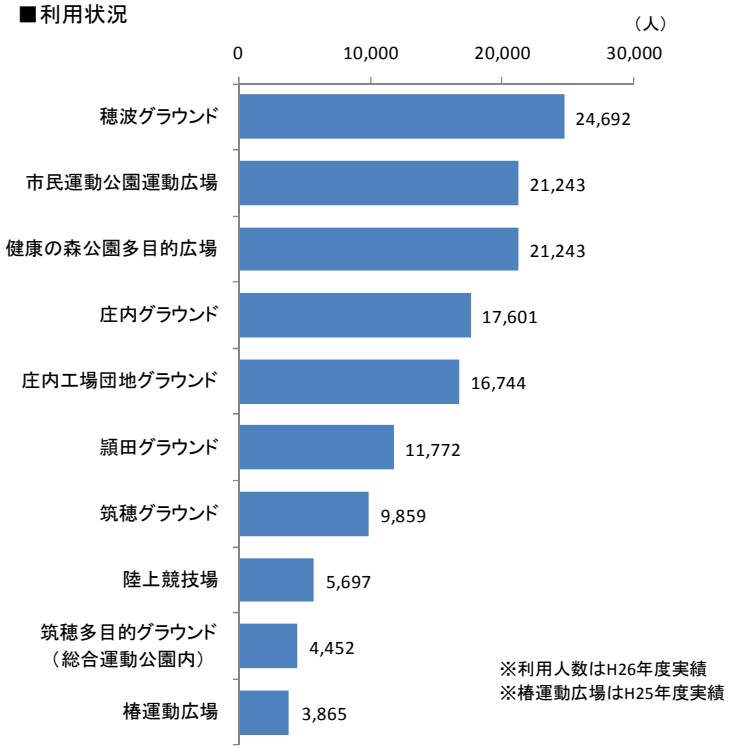
※使用回数はH26年度実績

※健康の森公園トレーニング室及び市民運動公園弓道場については調査不可

（２）屋外運動施設

屋外運動施設の利用状況をみると、市民運動公園運動広場、穂波グラウンドの利用が多くなっています。施設の稼働状況をみると、市民運動公園運動広場、穂波グラウンド、庄内グラウンドで稼働率が高くなっています。

■利用状況



■稼働状況

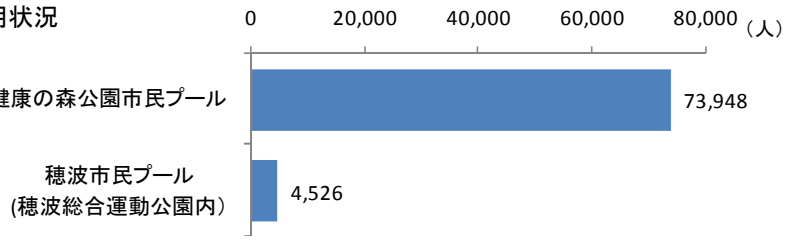
施設名	名称	開館日数	使用回数			稼働率			
			午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	平均
健康の森公園多目的広場	多目的広場	359	83	82	31	23.1%	22.8%	8.6%	18.2%
市民公園	陸上競技場	359	91	87	58	25.3%	24.2%	16.2%	21.9%
	運動広場	359	202	143	214	56.3%	39.8%	59.6%	51.9%
庄内グラウンド	グラウンド	359	164	278	179	45.7%	77.4%	49.9%	57.7%
庄内工業団地グラウンド	サッカー場	359	123	186	98	34.3%	51.8%	27.3%	37.8%
筑穂多目的グラウンド	多目的グラウン	359	67	65	36	18.7%	18.1%	10.0%	15.6%
筑穂グラウンド	グラウンド	359	101	101	92	28.1%	28.1%	25.6%	27.3%
穂波グラウンド	グラウンド	359	188	195	212	52.4%	54.3%	59.1%	55.2%
頴田グラウンド	グラウンド	359	164	103	162	45.7%	28.7%	45.1%	39.8%

※使用回数はH26年度実績

（３）プール

プールの利用状況をみると、健康の森市民プールは、温水プールで、年間を通じて解放していることから、利用が多くなっています。

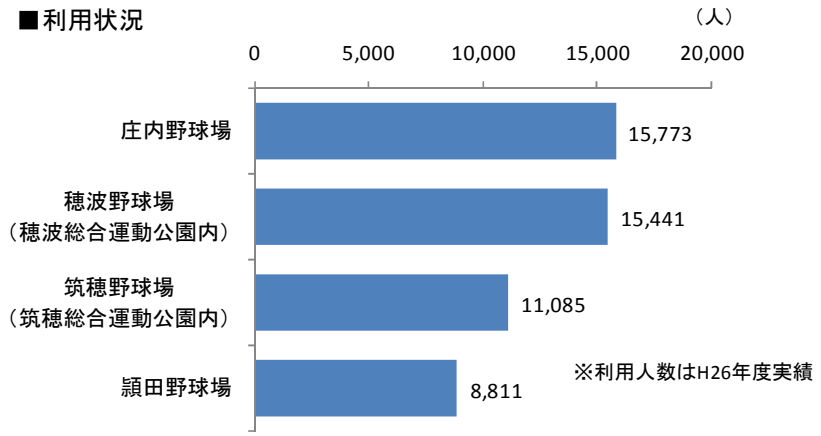
■利用状況



（４）野球場

野球場の利用状況をみると、庄内野球場の利用が多くなっています。稼働状況をみると、もっとも稼働している穂波野球場においても平均稼働率は 50%以下となっています。

■利用状況



■稼働状況

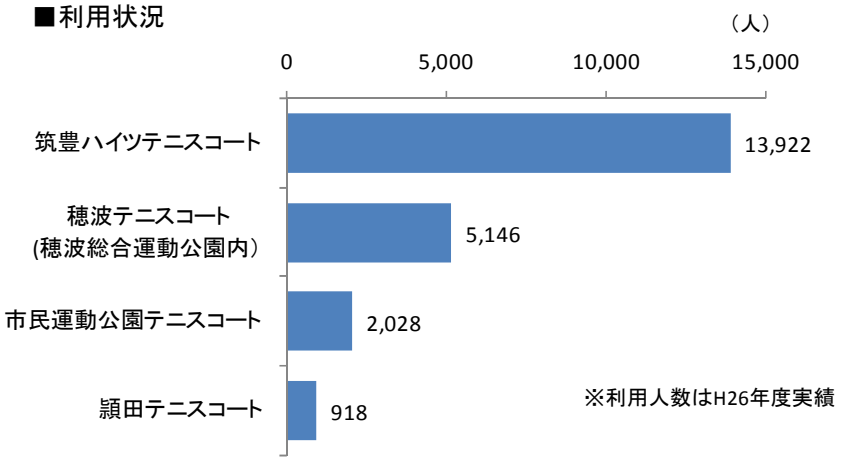
施設名	名称	開館日数	使用回数			稼働率			
			午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	平均
庄内野球場	野球場	359	113	140	150	31.5%	39.0%	41.8%	37.4%
筑穂野球場	野球場	359	117	136	81	32.6%	37.9%	22.6%	31.0%
穂波野球場	野球場	359	163	172	149	45.4%	47.9%	41.5%	44.9%
頴田野球場	野球場	359	86	88	104	24.0%	24.5%	29.0%	25.8%

※使用回数はH26年度実績

（５）テニスコート

テニスコートの利用状況をみると、筑豊ハイツテニスコートの利用が突出して多くなっています。稼働状況をみると、市民公園テニスコート、頴田テニスコートの平均稼働率は 20%を下回っています。

■利用状況



■稼働状況

施設名	面数	開館日数	使用回数			稼働率			
			午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	平均
市民公園テニスコート	8面	359	65	85	35	18.1%	23.7%	9.7%	17.2%
穂波テニスコート	4面	359	117	178	233	32.6%	49.6%	64.9%	49.0%
頴田テニスコート	2面	359	18	45	76	5.0%	12.5%	21.2%	12.9%
筑豊ハイツテニスコート	屋外3面	359	148	179	168	41.2%	49.9%	46.8%	46.0%
筑豊ハイツテニスコート	屋内4面	359	165	209	175	46.0%	58.2%	48.7%	51.0%

※使用回数はH26年度実績

３．学校施設

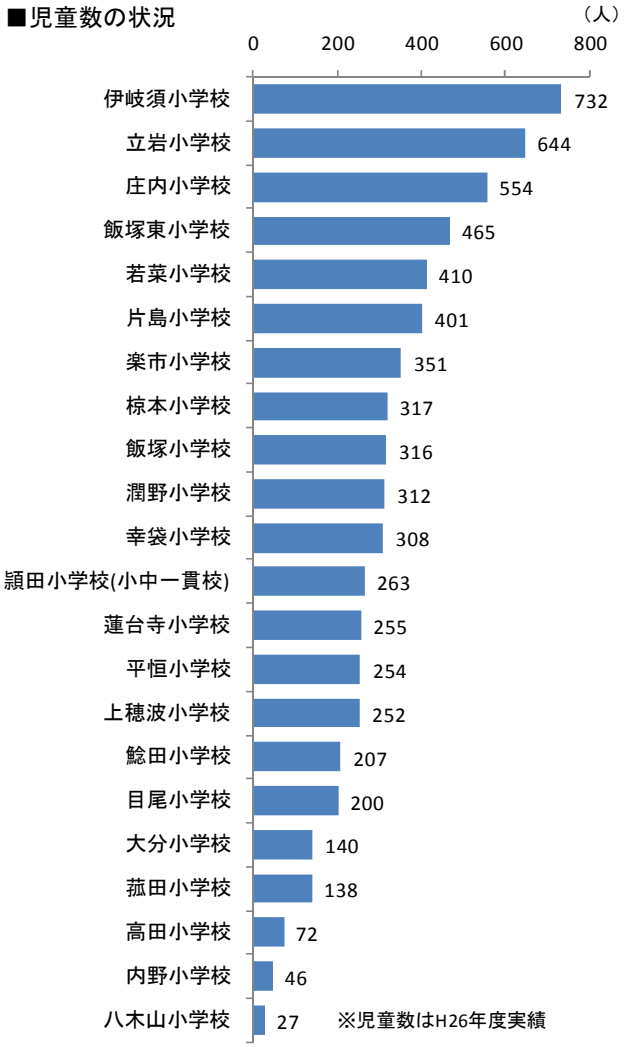
（１）小学校（小中一貫校含む）

小学校の児童数をみると、伊規須小学校の児童数がもっとも多く、八木山小学校がもっとも少なくなっています。

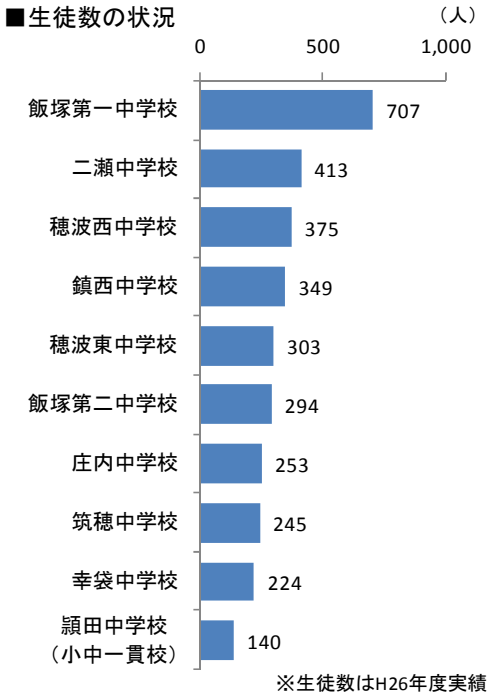
（２）中学校

中学校の生徒数をみると、飯塚第一中学校がもっとも多く、幸袋中学校がもっとも少なくなっています。

■児童数の状況



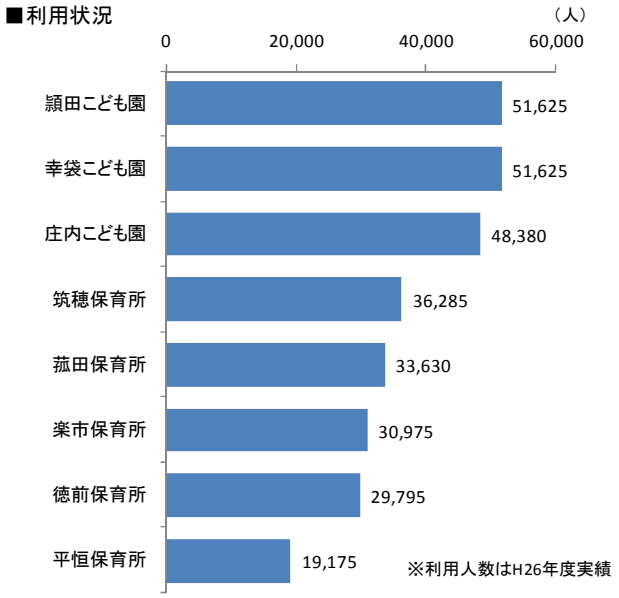
■生徒数の状況



４．子育て支援施設

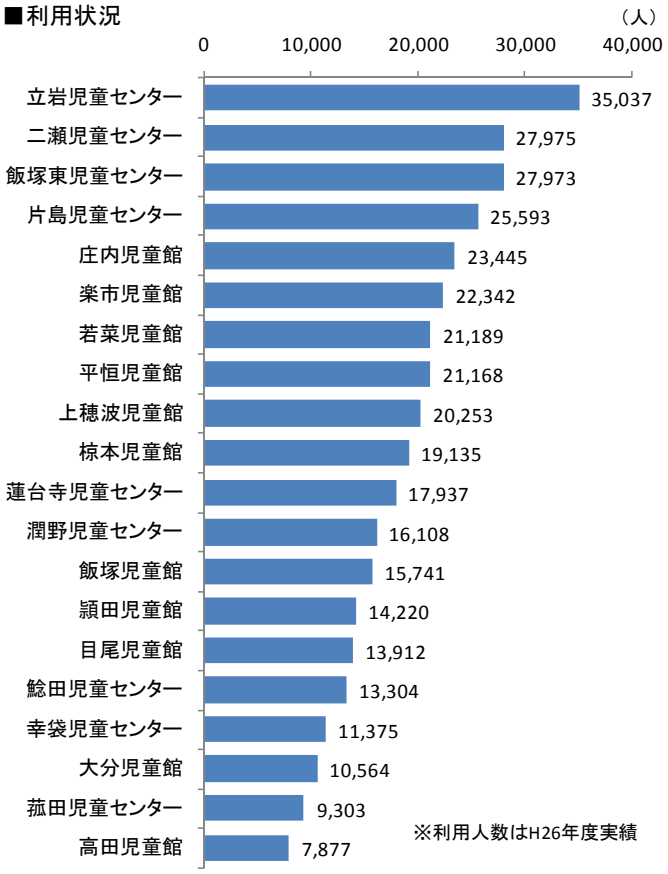
（１）保育所、こども園

保育所、こども園の利用状況をみると、頴田こども園と幸袋こども園の利用がもっとも多く、平恒保育所がもっとも少なくなっています。



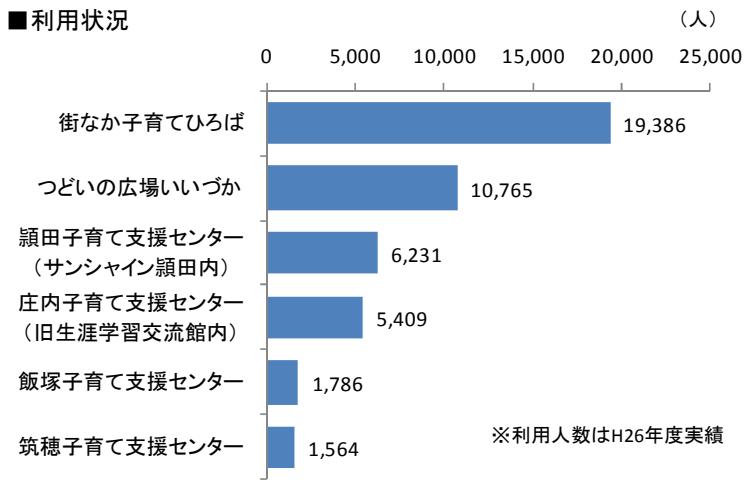
（２）児童館・児童センター

児童センターの利用状況をみると、立岩児童センターの利用者がもっとも多く、高田児童館の利用が少なくなっています。



（３）子育て支援施設

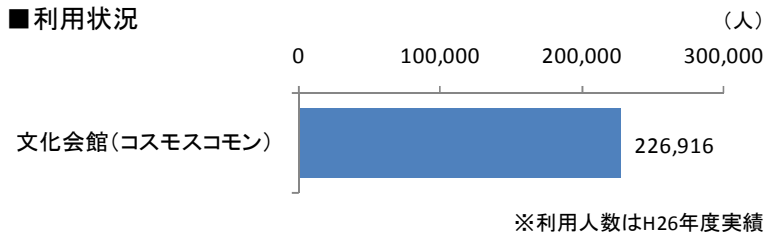
子育て支援施設の利用状況をみると、街なか子育てひろばの利用が多く、保育所内に併設している飯塚・筑穂子育て支援センターの利用が少ない状況です。

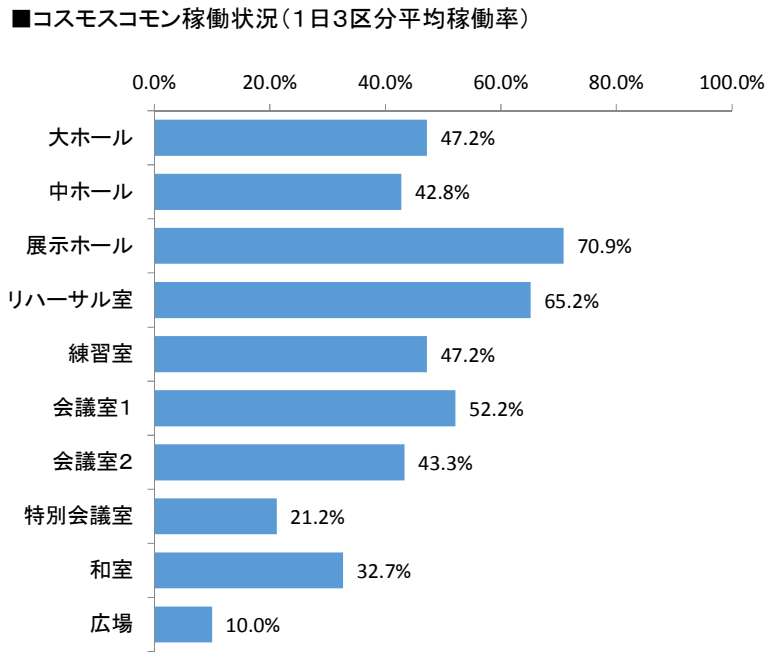


５．市民・文化・社会教育系施設

（１）文化施設

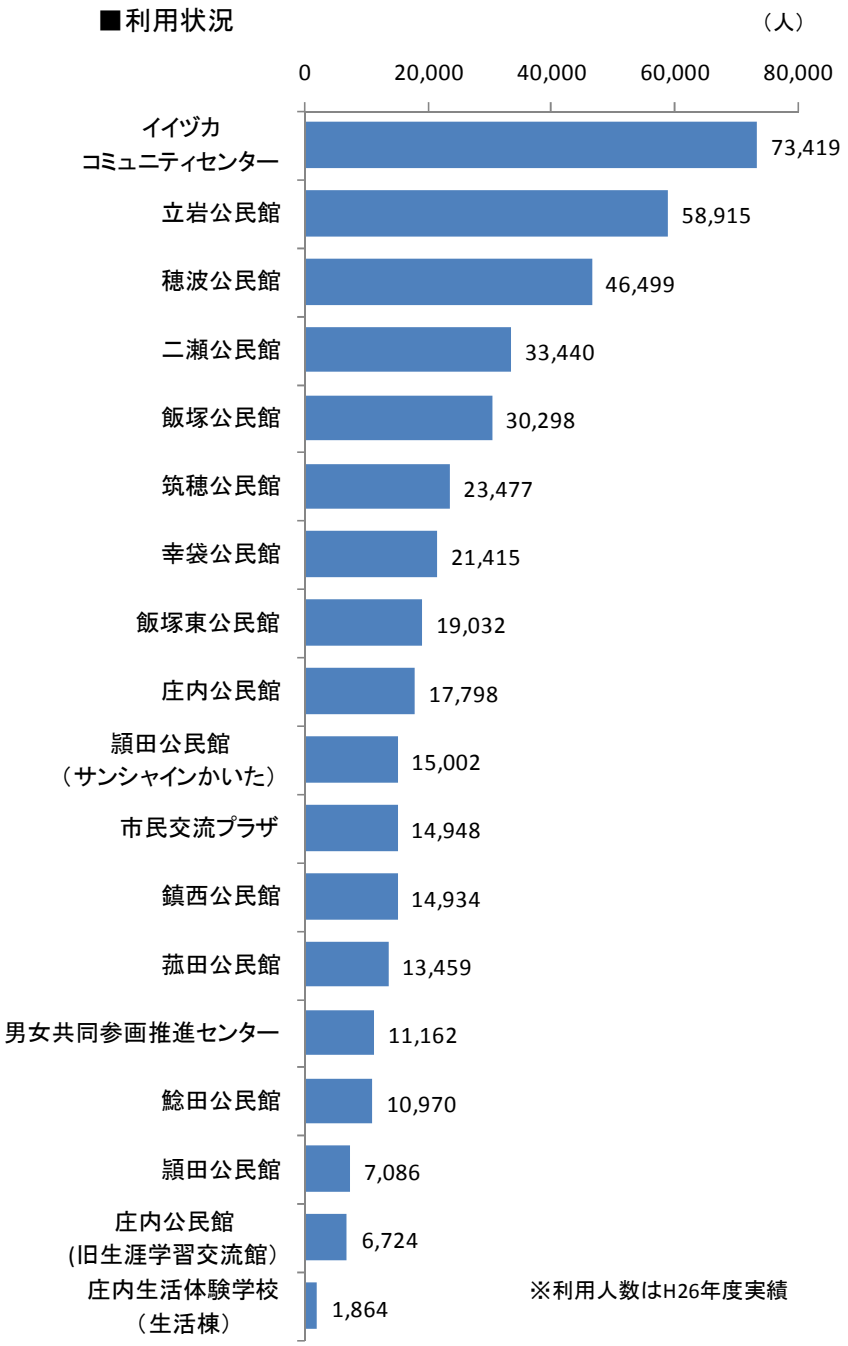
文化会館（コスモスコモン）の利用者数は年間 20 万人を超えています。稼働状況をみると、展示ホール、リハーサル室の稼働率は高くなっていますが、特別会議室や広場の稼働率は低い状況です。





（２）公民館（生涯学習施設）

公民館の利用状況をみると、イイヅカコミュニティセンターが多く、庄内公民館分館である旧生涯学習交流館が、規模も小さいことから少なくなっています。



稼働状況をみると、中央、二瀬、立岩、飯塚、穂波公民館で高いのに対し、菰田、鯰田、筑穂、庄内公民館の稼働率は低くなっています。大ホール、大研修室の稼働率は高いものの、図書室や調理室の稼働率は低くなっています。和室の稼働率は公民館ごとで大きく異なっています。

■稼働状況

施設名	名称	開館日数	使用回数			稼働率			
			午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	平均
中央公民館	学習室202	341	172	193	121	50.4%	56.6%	35.5%	47.5%
	展示ホール	341	136	156	95	39.9%	45.7%	27.9%	37.8%
	特別室	341	49	64	44	14.4%	18.8%	12.9%	15.3%
	工芸工作室	341	64	75	36	18.8%	22.0%	10.6%	17.1%
	学習室301	341	164	186	124	48.1%	54.5%	36.4%	46.3%
	学習室302	341	176	176	84	51.6%	51.6%	24.6%	42.6%
	学習室303	341	144	180	99	42.2%	52.8%	29.0%	41.3%
	学習室304	341	150	174	86	44.0%	51.0%	25.2%	40.1%
	学習室305	341	87	97	60	25.5%	28.4%	17.6%	23.9%
	和室311	341	37	46	32	10.9%	13.5%	9.4%	11.2%
	和室312	341	39	65	34	11.4%	19.1%	10.0%	13.5%
	和室313	341	46	65	32	13.5%	19.1%	9.4%	14.0%
	和室314	341	47	59	44	13.8%	17.3%	12.9%	14.7%
	セミナー室	341	71	103	68	20.8%	30.2%	19.9%	23.7%
	調理実習室	341	107	90	38	31.4%	26.4%	11.1%	23.0%
	学習室401	341	135	157	89	39.6%	46.0%	26.1%	37.2%
	音楽室	341	205	194	149	60.1%	56.9%	43.7%	53.6%
	控室1	341	64	66	60	18.8%	19.4%	17.6%	18.6%
	控室2	341	39	44	25	11.4%	12.9%	7.3%	10.6%
男女共同参画推進センター	軽運動室	341	155	123	85	45.5%	36.1%	24.9%	35.5%
	技能向上室	341	45	82	52	13.2%	24.0%	15.2%	17.5%
	学習交流室	341	2	36	27	0.6%	10.6%	7.9%	6.4%
	幼児室	341	34	57	3	10.0%	16.7%	0.9%	9.2%
二瀬公民館	大研修室	335	193	204	86	57.6%	60.9%	25.7%	48.1%
	第1研修室	335	93	83	28	27.8%	24.8%	8.4%	20.3%
	第2研修室	335	160	217	129	47.8%	64.8%	38.5%	50.3%
	和室	335	83	204	56	24.8%	60.9%	16.7%	34.1%
	図書室	335	76	59	11	22.7%	17.6%	3.3%	14.5%
	児童室	335	100	129	74	29.9%	38.5%	22.1%	30.1%
	調理実習室	335	65	66	22	19.4%	19.7%	6.6%	15.2%
幸袋公民館	大研修室	335	157	153	232	46.9%	45.7%	69.3%	53.9%
	研修室	335	26	37	14	7.8%	11.0%	4.2%	7.7%
	和室1号	335	65	119	22	19.4%	35.5%	6.6%	20.5%
	和室2号	335	58	134	66	17.3%	40.0%	19.7%	25.7%
	図書室	335	68	78	16	20.3%	23.3%	4.8%	16.1%
	児童室	335	168	181	65	50.1%	54.0%	19.4%	41.2%
	調理実習室	335	49	37	8	14.6%	11.0%	2.4%	9.4%
鎮西公民館	大研修室	335	254	197	112	75.8%	58.8%	33.4%	56.0%
	研修室	335	55	77	17	16.4%	23.0%	5.1%	14.8%
	和室	335	99	140	21	29.6%	41.8%	6.3%	25.9%
	図書室	335	90	82	50	26.9%	24.5%	14.9%	22.1%
	調理実習室	335	56	48	31	16.7%	14.3%	9.3%	13.4%
菰田公民館	大研修室	338	108	67	106	32.0%	19.8%	31.4%	27.7%
	和室1号	338	72	37	49	21.3%	10.9%	14.5%	15.6%
	和室2号	338	72	36	49	21.3%	10.7%	14.5%	15.5%
	和室3号	338	34	129	6	10.1%	38.2%	1.8%	16.7%
	図書室	338	114	44	93	33.7%	13.0%	27.5%	24.8%
	児童室	338	48	26	36	14.2%	7.7%	10.7%	10.8%
	調理実習室	338	28	15	6	8.3%	4.4%	1.8%	4.8%
立岩公民館	大研修室	335	77	99	57	23.0%	29.6%	17.0%	23.2%
	中研修室	335	136	146	80	40.6%	43.6%	23.9%	36.0%
	第1研修室	335	206	224	127	61.5%	66.9%	37.9%	55.4%
	第2研修室	335	174	193	167	51.9%	57.6%	49.9%	53.1%
	第3研修室	335	108	190	141	32.2%	56.7%	42.1%	43.7%
	和室1号	335	168	200	193	50.1%	59.7%	57.6%	55.8%
	和室2号	335	165	200	178	49.3%	59.7%	53.1%	54.0%
	視聴覚室	335	130	206	137	38.8%	61.5%	40.9%	47.1%
	図書室	335	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	児童室	335	97	182	117	29.0%	54.3%	34.9%	39.4%
	調理実習室	335	75	45	5	22.4%	13.4%	1.5%	12.4%

※使用回数はH26年度実績

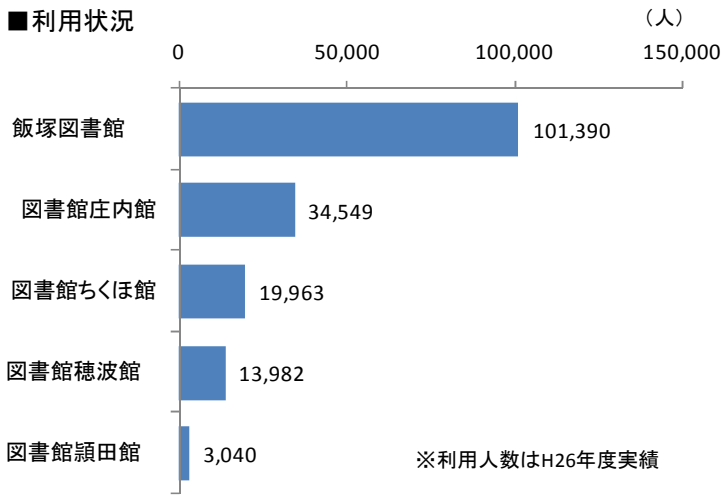
■稼働状況

施設名	名称	開館日数	使用回数			稼働率			
			午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	平均
飯塚東公民館	大研修室	335	99	111	146	29.6%	33.1%	43.6%	35.4%
	和室1号	335	92	120	5	27.5%	35.8%	1.5%	21.6%
	和室2号	335	92	114	2	27.5%	34.0%	0.6%	20.7%
	和室3号	335	9	58	0	2.7%	17.3%	0.0%	6.7%
	図書室	335	128	124	92	38.2%	37.0%	27.5%	34.2%
	児童室	335	55	140	58	16.4%	41.8%	17.3%	25.2%
	調理実習室	335	56	36	1	16.7%	10.7%	0.3%	9.3%
飯塚公民館	大研修室	278	159	198	175	57.2%	71.2%	62.9%	63.8%
	第1研修室	278	204	173	78	73.4%	62.2%	28.1%	54.6%
	第2研修室	278	126	166	76	45.3%	59.7%	27.3%	44.1%
	和室1号	278	110	177	83	39.6%	63.7%	29.9%	44.4%
	和室2号	278	57	144	42	20.5%	51.8%	15.1%	29.1%
	和室3号	278	89	119	27	32.0%	42.8%	9.7%	28.2%
	児童室	278	87	78	5	31.3%	28.1%	1.8%	20.4%
	調理実習室	278	63	42	5	22.7%	15.1%	1.8%	13.2%
鯰田公民館	大研修室	337	130	136	137	38.6%	40.4%	40.7%	39.9%
	研修室	337	16	65	38	4.7%	19.3%	11.3%	11.8%
	和室1号	337	17	127	56	5.0%	37.7%	16.6%	19.8%
	和室2号	337	10	47	56	3.0%	13.9%	16.6%	11.2%
	図書室	337	6	15	12	1.8%	4.5%	3.6%	3.3%
	児童室	337	124	172	83	36.8%	51.0%	24.6%	37.5%
	調理実習室	337	33	35	4	9.8%	10.4%	1.2%	7.1%
穂波公民館	大ホール	340	215	211	220	63.2%	62.1%	64.7%	63.3%
	第1研修室	340	108	80	93	31.8%	23.5%	27.4%	27.5%
	第2研修室	340	105	76	89	30.9%	22.4%	26.2%	26.5%
	第3研修室	340	117	160	128	34.4%	47.1%	37.6%	39.7%
	第4研修室	340	57	66	59	16.8%	19.4%	17.4%	17.8%
	第5研修室	340	126	133	75	37.1%	39.1%	22.1%	32.7%
	和室1号	340	148	124	63	43.5%	36.5%	18.5%	32.8%
	和室2号	340	142	114	29	41.8%	33.5%	8.5%	27.9%
	視聴覚室	340	99	108	121	29.1%	31.8%	35.6%	32.2%
	調理実習室	340	60	57	10	17.6%	16.8%	2.9%	12.5%
筑穂公民館	大ホール	337	111	46	62	32.9%	13.6%	18.4%	21.7%
	中研修室	337	100	63	99	29.7%	18.7%	29.4%	25.9%
	第1研修室	337	39	19	42	11.6%	5.6%	12.5%	9.9%
	第2研修室	337	41	29	80	12.2%	8.6%	23.7%	14.8%
	和室1号	337	47	18	57	13.9%	5.3%	16.9%	12.1%
	和室2号	337	11	4	3	3.3%	1.2%	0.9%	1.8%
	視聴覚室	337	139	27	61	41.2%	8.0%	18.1%	22.5%
	調理実習室	337	46	53	23	13.6%	15.7%	6.8%	12.1%
庄内公民館	大ホール	338	78	85	132	23.1%	25.1%	39.1%	29.1%
	第1研修室	338	21	31	23	6.2%	9.2%	6.8%	7.4%
	第2研修室	338	27	34	49	8.0%	10.1%	14.5%	10.8%
	第3研修室	338	45	42	59	13.3%	12.4%	17.5%	14.4%
	第4研修室	338	92	147	150	27.2%	43.5%	44.4%	38.4%
	第5研修室	338	32	21	6	9.5%	6.2%	1.8%	5.8%
	第6研修室	338	60	14	11	17.8%	4.1%	3.3%	8.4%
	和室1号	338	63	107	87	18.6%	31.7%	25.7%	25.3%
	和室2号	338	82	12	52	24.3%	3.6%	15.4%	14.4%
	調理実習室	338	26	18	6	7.7%	5.3%	1.8%	4.9%
	工芸工作室	338	70	90	4	20.7%	26.6%	1.2%	16.2%
旧庄内生涯学習交流館	ミニシアター室	338	70	67	68	20.7%	19.8%	20.1%	20.2%
	ワーク室1	338	81	90	57	24.0%	26.6%	16.9%	22.5%
	ワーク室2	338	66	65	60	19.5%	19.2%	17.8%	18.8%
頴田公民館	第1研修室	335	47	63	32	14.0%	18.8%	9.6%	14.1%
	第2研修室	335	36	16	26	10.7%	4.8%	7.8%	7.8%
	第3研修室	335	84	73	118	25.1%	21.8%	35.2%	27.4%
サンシャイン頴田	多目的ホール	335	164	85	213	49.0%	25.4%	63.6%	46.0%
	第4研修室	335	90	62	178	26.9%	18.5%	53.1%	32.8%

※使用回数はH26年度実績

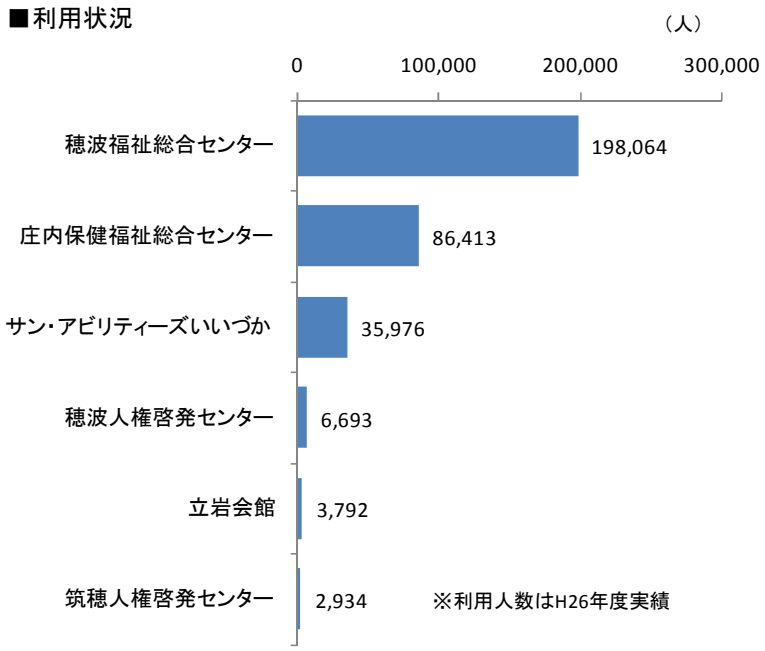
（３）図書館

図書館の利用状況をみると、飯塚図書館が最も多く、規模の小さい穂波、頴田館は少なくなっています。



６．保健・福祉施設

保健・福祉施設の利用状況をみると、穂波福祉総合センターの利用が多くなっています。人権施設では、穂波人権啓発センターが多く、筑穂人権啓発センターは少なくなっています。



稼働状況をみると、立岩会館、穂波人権啓発センター、筑穂人権啓発センターの稼働率が低い状況です。庄内保健福祉総合センター、穂波福祉総合センター、サン・アビリティーズいいづかは高い稼働率となっています。また、人権施設は、いずれも低くなっています。

■稼働状況

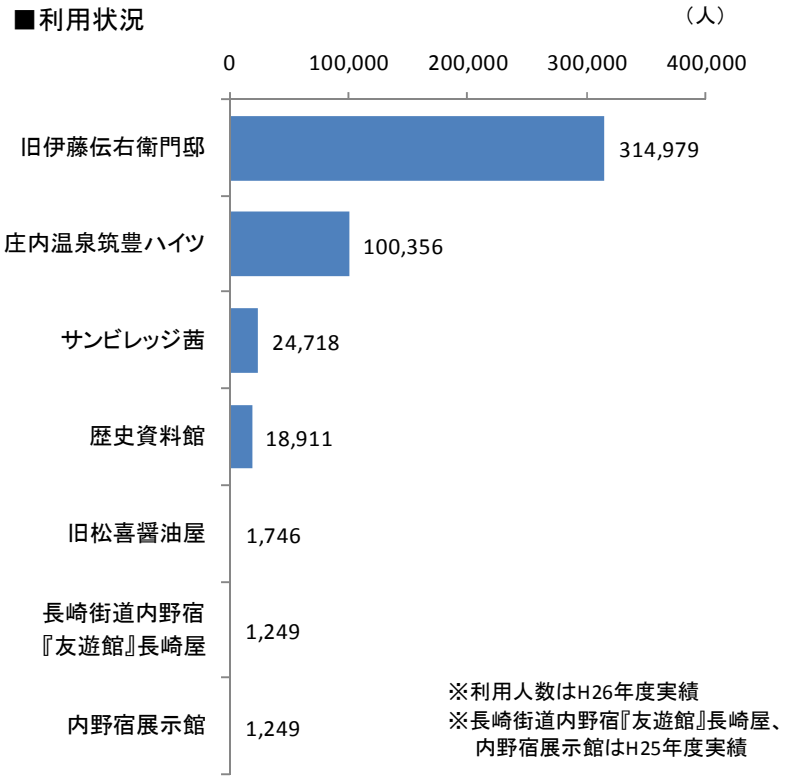
施設名	名称	開館日数	使用回数			稼働率			
			午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	平均
立岩会館	大会議室	244	17	24	4	7.0%	9.8%	1.6%	6.1%
	調理実習室	244	36	35	2	14.8%	14.3%	0.8%	10.0%
	教養娯楽室	244	66	100	19	27.0%	41.0%	7.8%	25.3%
	集会室	244	4	9	1	1.6%	3.7%	0.4%	1.9%
	学習室Ａ	244	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学習室Ｂ	244	4	12	1	1.6%	4.9%	0.4%	2.3%
	和室	244	6	0	0	2.5%	0.0%	0.0%	0.8%
穂波人権啓発センター	大会議室	258	34	60	158	13.2%	23.3%	61.2%	32.6%
	調理実習室	258	24	25	5	9.3%	9.7%	1.9%	7.0%
	会議室	258	15	15	25	5.8%	5.8%	9.7%	7.1%
	小会議室	258	7	5	5	2.7%	1.9%	1.9%	2.2%
	教養娯楽室	258	4	80	84	1.6%	31.0%	32.6%	21.7%
	和室１号	258	11	17	115	4.3%	6.6%	44.6%	18.5%
	和室２号	258	50	82	29	19.4%	31.8%	11.2%	20.8%
筑穂人権啓発センター	大会議室	247	13	13	75	5.3%	5.3%	30.4%	13.6%
	調理実習室	247	15	23	0	6.1%	9.3%	0.0%	5.1%
	和室１号	247	0	1	70	0.0%	0.4%	28.3%	9.6%
	和室２号	247	1	48	3	0.4%	19.4%	1.2%	7.0%
	研修室	247	0	2	48	0.0%	0.8%	19.4%	6.7%
庄内保健福祉総合センター	多機能室	347	263	293	313	75.8%	84.4%	90.2%	83.5%
	保健指導室	347	84	155	95	24.2%	44.7%	27.4%	32.1%
	ボランティア室	347	97	149	147	28.0%	42.9%	42.4%	37.8%
	栄養指導室	347	132	173	98	38.0%	49.9%	28.2%	38.7%
	栄養指導実習室	347	84	97	9	24.2%	28.0%	2.6%	18.3%
穂波福祉総合センター	多目的ホール	307	290	248	275	94.5%	80.8%	89.6%	88.3%
	調理室	307	147	25	7	47.9%	8.1%	2.3%	19.4%
	研修室1-1	307	208	185	183	67.8%	60.3%	59.6%	62.5%
	研修室1-2	307	161	217	181	52.4%	70.7%	59.0%	60.7%
	研修室２	307	249	249	255	81.1%	81.1%	83.1%	81.8%
	生涯学習室１	307	220	182	181	71.7%	59.3%	59.0%	63.3%
	生涯学習室2-1	307	158	150	133	51.5%	48.9%	43.3%	47.9%
	生涯学習室2-2	307	137	177	169	44.6%	57.7%	55.0%	52.4%
サン・アビリティーズいいづか	音楽室	310	146	179	94	47.1%	57.7%	30.3%	45.1%
	和室	310	95	175	65	30.6%	56.5%	21.0%	36.0%
	研修室１	310	243	176	189	78.4%	56.8%	61.0%	65.4%
	研修室２	310	243	176	189	78.4%	56.8%	61.0%	65.4%
	多目的室	310	135	192	99	43.5%	61.9%	31.9%	45.8%
	体育室	310	254	302	233	81.9%	97.4%	75.2%	84.8%
	調理室	310	31	34	3	10.0%	11.0%	1.0%	7.3%
	プール	54	27	36		50.0%	66.7%		58.3%

※使用回数はH26年度実績

７．産業系施設

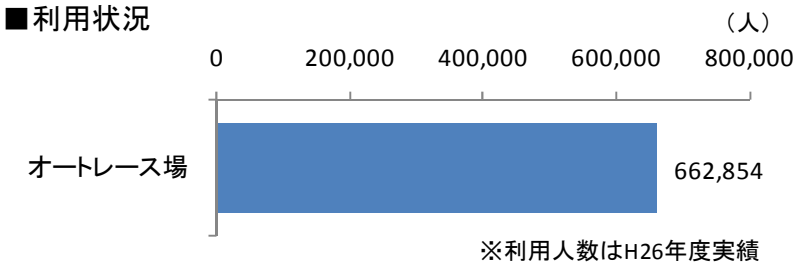
（１）歴史・観光施設

歴史・観光施設の利用状況をみると、旧伊藤伝衛門邸の利用が多くなっています。



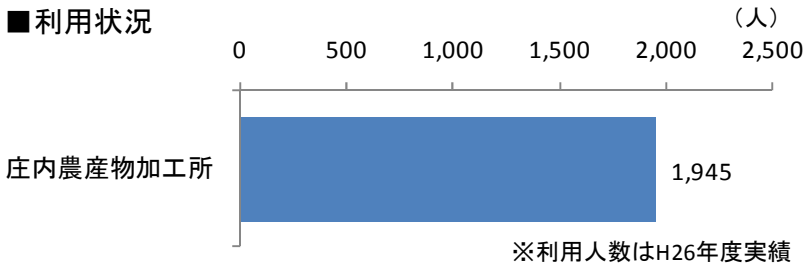
（２）オートレース場

オートレースの利用状況をみると、年間 70 万人近くが利用しています。



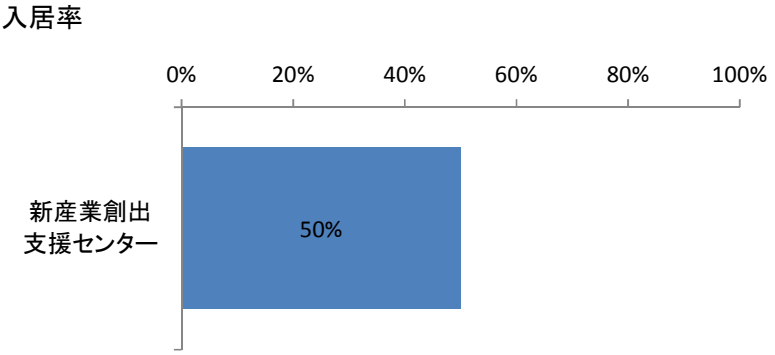
（３）庄内農産物加工所

庄内農産物加工所の利用状況をみると、年間 1,945 件の利用があります。



（４）新産業創出支援センター

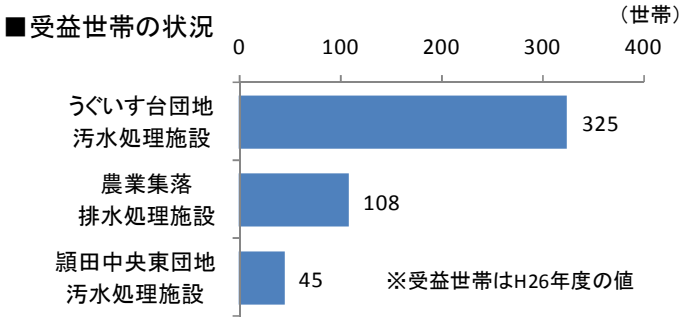
新産業創出支援センターの入居状況は、平成 27 年 4 月 1 日現在で 10 室となっており、入居率は 50%となっています。



８．環境施設

（１）排水処理施設

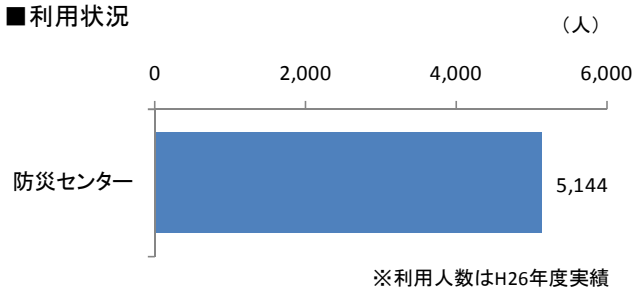
排水施設の受益世帯をみると、うぐいす台団地汚水処理施設が、325 世帯と多くなっています。



９．その他

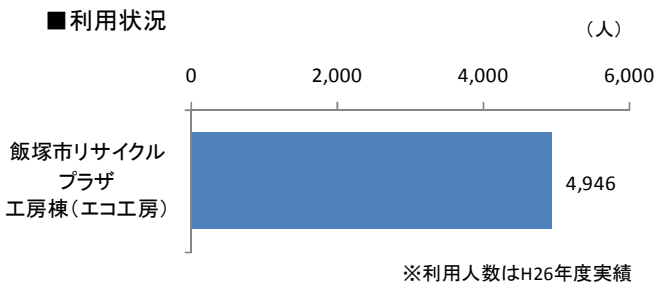
（１）防災センター

防災センターの利用者数は年間 5,144 人となっています。



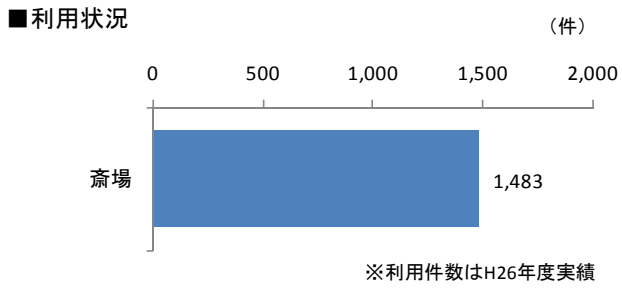
（２）飯塚市リサイクルプラザ工房棟（エコ工房）

エコ工房の利用者数は年間 4,946 人となっています。



（３）斎場

斎場の利用件数は年間 1,483 件となっています。



第５章　施設の老朽化

建物は新築直後から劣化していくことから、建物を、長期間にわたって安全に良好な状態で使用していくためには、劣化や損傷の進行具合を把握し、適切に保全していく必要があります。

建物の劣化状態は、利用状況や設置された自然環境等に応じて変化することから、定期的な点検・診断により建物の状態を把握することが重要です。

そのため、これまで定期的な点検等が行われていない建築年の古い施設を中心に施設の老朽化状況を診断しました。

１．対象施設

本市の保有する公共建築物のうち、主要な施設の延床面積が 200 ㎡を超える建物を対象として実施しました。

対象施設の延床面積は約 58.9 万㎡であり、全ての建築物の延床面積 70 万㎡の約 84%を占めています。

	用途分類	施設数	延床面積（㎡）	評価			
				A	B	C	D
公共建築物	市民施設（自転車駐車場）	1	347	1			
	社会教育系施設	24	60,260		12	6	6
	学校教育系施設	43	147,927	11	24	7	1
	スポーツ・レクリエーション系施設	16	26,539		7	4	5
	産業系施設（筑豊ハイツ等）	13	38,345		4	3	6
	子育て支援施設	14	6,752	3	8	3	
	保健・福祉施設	5	8,158		3	1	1
	医療施設	1	15,041		1		
	行政系施設（市役所庁舎等）	5	19,504		3	2	
	供給処理施設（汚水処理施設、環境センター等）	25	20,634	7	9	5	4
	公営住宅	70	243,545	17	19	29	5
	その他	1	1,624		1		
	建築物合計	218	588, 676	39	91	60	28

２．調査方法

施設の劣化度については、対象となる建物全般について屋上および建物内への立ち入りによる目視と、手の届く範囲の打診棒等や計測等で劣化程度の調査を実施しました。

目視、打診検査を踏まえ、各部位ごと（耐震化、躯体、防水、外壁仕上げ、軒天井・ひさし下端、その他）に以下の４段階で評価を行いました。

部位ごとの評価基準

評価		評価基準
A	良好	特に劣化が認められない良好な状況
B	軽度	部分的な修繕は必要だが、全体的には計画修繕で行えばよい状況
C	中度	劣化が進行し、早期に修繕が必要な状況
D	重度	劣化が著しく、早急な修繕が必要である状況

各部位ごとの評価を踏まえ、建物の総評として以下の４段階で評価を行いました。

総評の評価基準

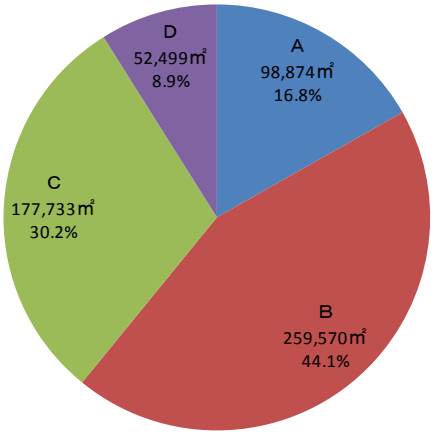
評価		評価基準
A	良好	特に劣化が認められない良好な状況。長期的な維持管理が可能
B	軽度	部分的な修繕は必要だが、全体的には計画修繕で行えばよい状況。長期的な維持管理が可能
C	中度	劣化が進行し、早期に修繕が必要な状況。修繕を行えば、比較的長期的な維持管理が可能
D	重度	劣化が著しく、早急な修繕が必要。長期的な維持管理を行うためには、かなりのコストが必要

３．劣化状況の評価

公共建築物の劣化状況（延床面積）をみると、B 判定が最も多く 26 万㎡あり、4 割を超えています。ついで C 判定が 17.8 万㎡ 30.2%となっています。また、早急な修繕が必要な D 判定の建築物も 5.2 万㎡ 8.9%存在しています。

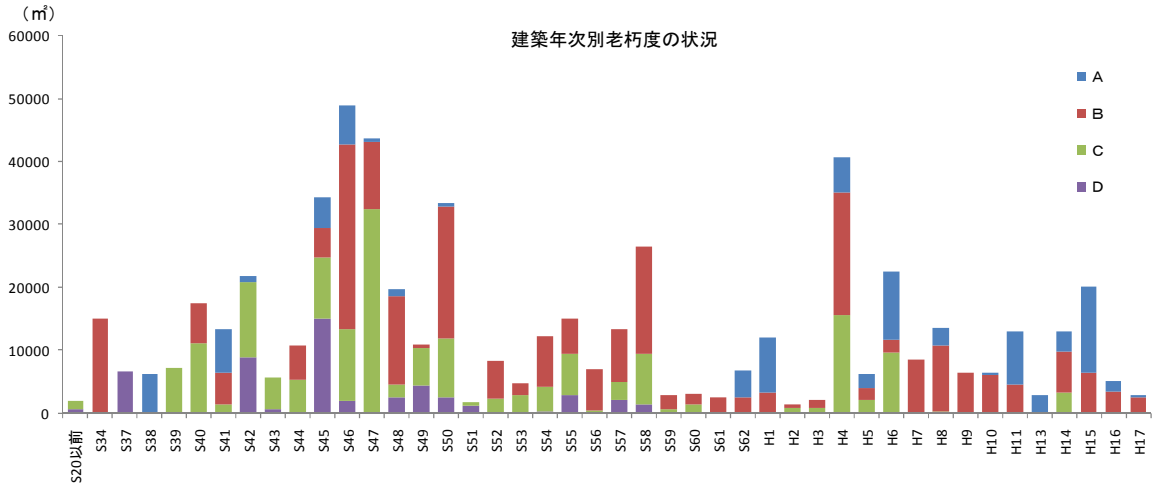
建築年次別の老朽度をみると、D 判定は、昭和 60 年以前のものに集中していますが、C 判定のものは、予防保全等が不十分であるため、近年のものにも見られます。

老朽度の判定結果



※四捨五入のため、合計が 100%にならない

評価	施設数		延床面積（㎡）	
A	39	17.9%	98,874	16.8%
B	91	41.7%	259,570	44.1%
C	60	27.5%	177,733	30.2%
D	28	12.8%	52,499	8.9%
総計	218	100.0%	588,676	100.0%

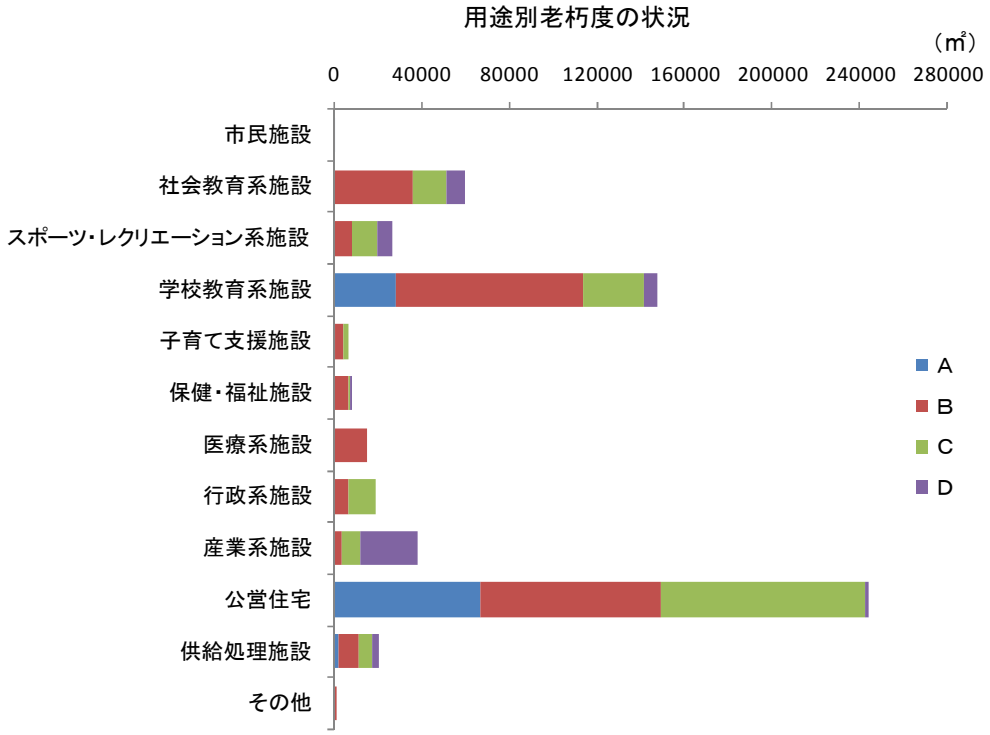


■用途別の老朽度

用途別の老朽度の状況をみると、多くの学校施設は耐震改修と合わせて、大規模改修が実施されています。昭和 56 年以降に建築された建物の一部で老朽化が進んでいます。

公営住宅では、C 判定の延床面積が多く、老朽化が進んでいます。

社会教育系施設（公民館等）、スポーツ・レクリエーション系施設（体育館等）、産業系施設などで C、D 判定の延床面積が多く、老朽化が進んでいます。



	A		B		C		D		総計	
	施設数	延床面積（㎡）	施設数	延床面積（㎡）	施設数	延床面積（㎡）	施設数	延床面積（㎡）	施設数	延床面積（㎡）
市民施設	1	347							1	347
社会教育系施設			12	36,039	6	15,277	6	8,945	24	60,260
スポーツ・レクリエーション系施			7	8,665	4	11,204	5	6,670	16	26,539
学校教育系施設	11	28,285	24	85,509	7	27,383	1	6,750	43	147,927
子育て支援施設	3	803	8	3,606	3	2,343			14	6,752
保健・福祉施設			3	6,920	1	628	1	610	5	8,158
医療系施設			1	15,041					1	15,041
行政系施設			3	6,807	2	12,697			5	19,504
産業系施設			4	4,157	3	8,316	6	25,872	13	38,345
公営住宅	17	67069.33	19	81841.81	29	93758.74	5	875.25	70	243545.1
供給処理施設	7	2,369	9	9,362	5	6,126	4	2,777	25	20,634
その他			1	1,624					1	1,624
総計	39	98,874	91	259,570	60	177,733	28	52,499	218	588,676

第６章　公共施設等のあり方に関する基本的な考え方

１．計画策定に向けて前提となる課題

（１）今後 30 年間で人口は 2 割減、生産年齢人口は 3 割減

本市の人口は、平成 22 年から平成 52 年までの 30 年間で約 2 万 7 千人、約 2 割の減少が想定されます。生産年齢人口も同期間で約 2 万 4 千人、約 3 割減少する見込みです。そのため、人口規模や年齢構成、地区の状況に見合った施設規模、機能の見直しが必要となります。

（２）地方交付税等への依存、硬直化した財政状況

平成 25 年の普通会計では、歳入に占める市税の割合は約 20％であり、類似団体の平均約 40%と比べると少なく、地方交付税等への依存割合が高くなっています。また、歳出に占める義務的経費の割合も 5 割を超えています。社会保障の費用である扶助費は年々増加を続けており、財政的な自由度は年々低下しています。

高齢化の進行により、社会保障費の増加は避けられない状況であり、さらに合併特例措置である合併算定替の終了に伴い、平成 28 年度から地方交付税の逓減も始まることから、公共施設等の維持改修・更新を行うための普通建設事業費の確保は厳しくなります。

（３）公共施設等の量が多く、老朽化が進行している

本市は平成 18 年の市町村合併に伴い、多くの公営住宅やスポーツ・レクリエーション施設を所有しています。人口一人あたり延床面積は類似団体の平均値よりも２倍近くになっています。また、建築後 30 年以上経過した公共施設等の延床面積は全体の 6 割近くに及んでいます。公民館や体育館など、耐震補強が行われていない施設も多く、老朽化判定で早期の大規模改修や更新が必要な C,D と判定された施設は調査した施設の延床面積の４割に及んでいます。

（４）市民利用の少ない施設

アンケートの結果によると、文化施設や図書館などの利用状況をみると、市庁舎等を除いた施設で半数以上の市民が利用する施設はみられませんでした。子育て支援施設の利用者は、対象となる世代や対象者が限定されることもあり、1 割程度となっています。

また、アンケートとは別に、過去 2 か年分の公共施設等の稼働率をみると、時間帯ごとの稼働率に差異があることや、施設の中で多く利用されている部分と、あまり利用されていない部分があることがわかります。利用の少ない施設においては、利用者１人あたりコストが非常に高いものもみられます。

（５）普通建設事業費を大幅に上回る大規模改修・更新費用の発生

今後 30 年間の公共施設等の大規模改修・更新費用は、普通会計で約 2,596 億円（建築物約 1,791 億円、インフラ約 805 億円）であり、年平均で約 87 億円が必要となります。これは現在の普通建設事業費約 61 億円の約 1.4 倍であり、すべての施設を大規模改修・更新することは非常に困難な状況です。

※市立病院、卸売市場、オートレース場は除く

２．課題の解決に向けて

公共施設等は、地域の実情にあった協働のまちづくりを推進するために必要であり、これまでも地域のお祭りやスポーツ活動、健康づくりなどに貢献してきたように、これからも、将来のまちづくりを考えていく上においては、必要不可欠なものです。しかしながら、人口の減少や少子高齢化社会の到来に加え、今後予想される財政状況の硬直化などの現状や課題を踏まえ、安心・安全で持続可能な市政運営を進めて行くためには、全市的、総合的な視点から効率的・効果的な公共施設等の運営および、維持管理をしていくことが重要になります。更に、総合計画や都市計画の視点や交通機能との連携など都市構造の観点から、その適正な規模や配置についても検討を行っていく必要があります。

そのため、本市では、以下の１０の基本的な考え方を定め、公共施設等の運営・維持管理の見直しを行います。

また、公共建築物の個別実施計画ついては、この基本方針に基づき、平成 28 年度中の策定を目指します。

（１）公共施設等の総量の最適化を推進します

●公共建築物

国が示す、「新しく造る」ことから、「賢く使う」ことを念頭に、今後の人口減少や財政状況の推移を見据えながら、施設等のダウンサイジングを図るなど、公共施設等の総量について縮減目標を定めて縮減を行います。

縮減にあたっては、市民のニーズ・施設機能の重要性・稼働状況・老朽化の状況・費用対効果など総合的に判断しながら、複合化・多機能化・統廃合等の最適化を行います。

最適化により廃止となった公共施設の跡地、跡施設で、市として利活用策がない場合は、現状有姿による民間への譲渡（売却）を原則とします。民間への譲渡（売却）にあたっては、都市計画の方針に沿うことはもちろんのこと、今後本市の大きな課題である人口減少、財政縮小に効果がある利活用策を検討している民間事業者等への譲渡とします。

また、公共施設等を更新するにあたっては、利用者にとっての利便性、環境への負荷低減等の社会的要請を考慮しながら、ユニバーサルデザインの導入・省エネルギー対応等について推進します。

【最適化目標】

公共施設等の総量最適化を進めるため、公共建築物の総床面積を 30 年間で 19.3%縮減します。

＜公共建築物の縮減目標＞
・30 年間で延床面積約 70.0 万㎡（H26.3 時点）を約 19.3%（約 13.5 万㎡）縮減し、約 56.5 万㎡とします。
・この計画期間の 10 年間で約 4.5 万㎡の延床面積を縮減します。

【目標達成のための手段】
・アンケート結果にもあるように、利用が少ない施設や、老朽化した施設は廃止、若しくは類似施設との統合や複合化を原則とします。
・新しい機能を持つ公共施設等が必要となった場合は、原則として新たに建設はせずに、既存の公共施設等や、民間施設等にその機能を持たせて活用するものとします。
・施設等の更新・統廃合により建替えを行う場合は、更新・統廃合前の施設等の延床面積から、人口の将来推計および稼働状況を勘案し、原則として縮減して整備します。

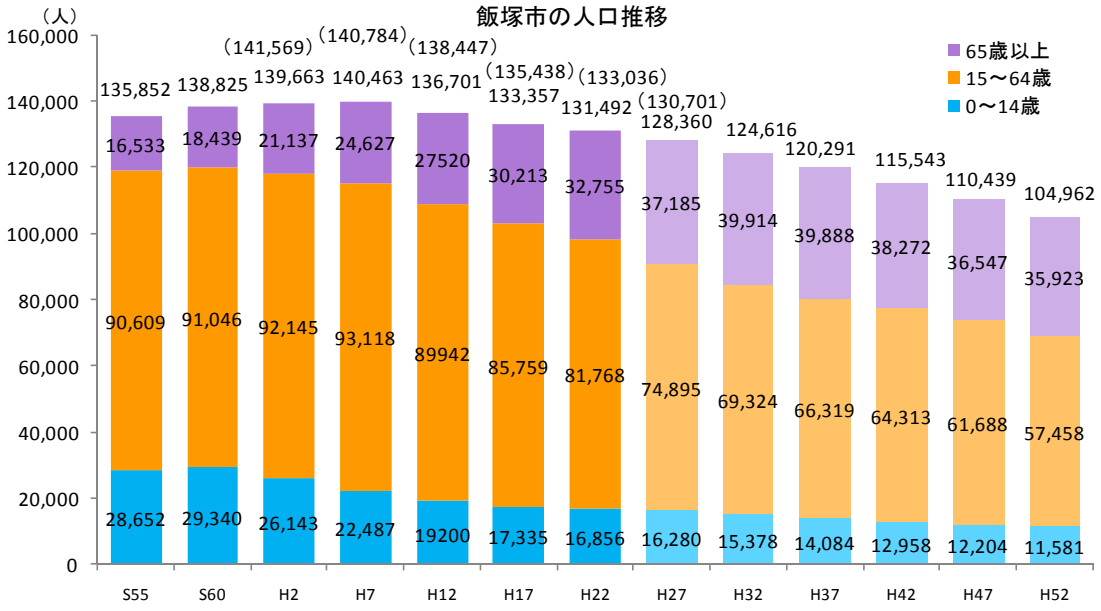
●公共インフラ
インフラ資産の整備にあたっては、平成 40 年以降に更新時期を迎える資産が多いため、中長期の視点に立ち、将来に負担を残さないように、整備や更新時には、将来の利用供給人口等を考慮し規模や面積の最適化を図ります。

【縮減目標の設定根拠】

①将来人口の推移　　今後 30 年間で 20%減少

・今後 30 年間で年少人口（15 歳未満）は 40%減少、生産年齢人口（15～64 歳）は 30%減少

・高齢者（65 歳以上）は 30 年間で 10%増加



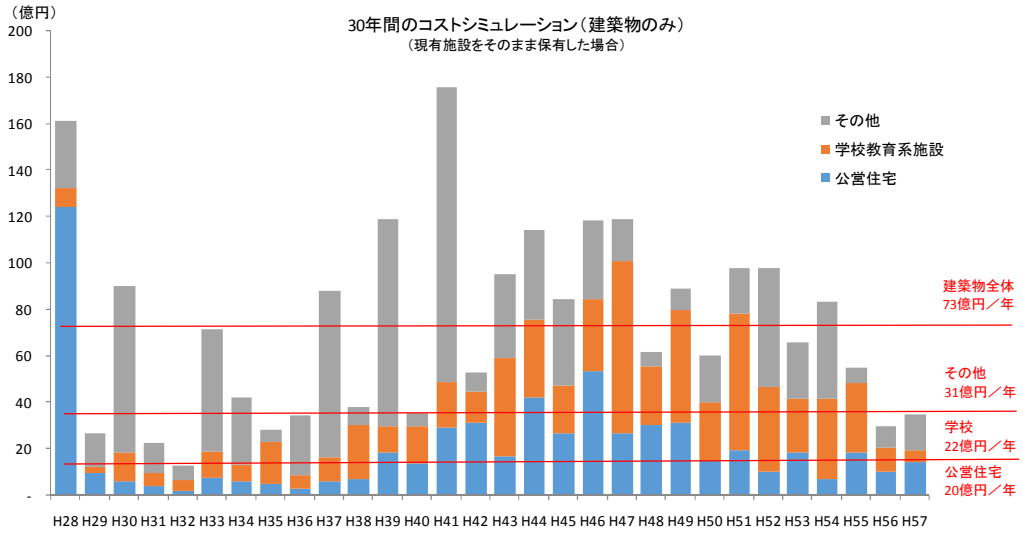
②将来維持更新費の試算　　今後 30 年間の<u>総額約 1,791 億円</u>（約 59.7 億円／年）

＜前提条件＞

・現在保有する公共建築物をすべて保有し続ける

・建替更新周期を 60 年周期、大規模改修は 30 年周期とする

・維持更新費は、更新費及び大規模修繕費を含む



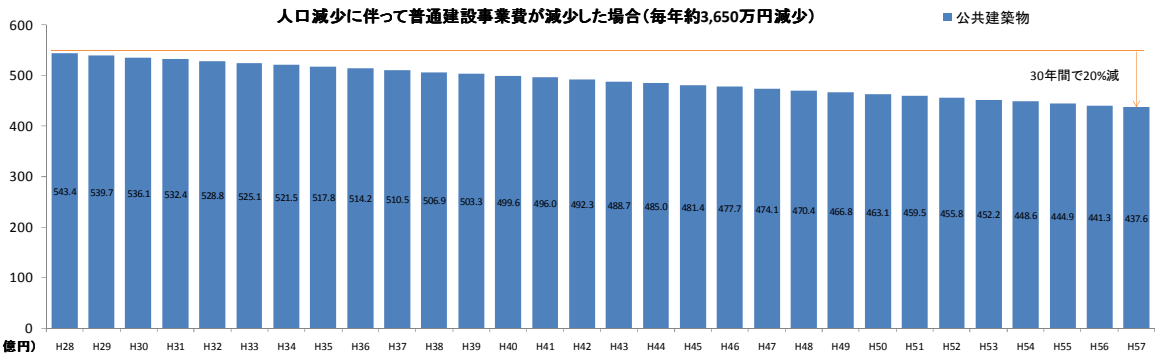
③確保可能な財源の試算　　今後 30 年間の<u>総額約 1,404 億円</u>（約 46.8 億円／年）

＜前提条件＞

・平成 15～26 年までの普通建設事業費のうち公共建築物に関わる費用の年平均約 52 億円をベース

・今後 30 年の人口減少（約 2 割）を考慮し、年約 3,470 万円の減少を想定（30 年間で 2 割減）

※災害復旧費や失業対策事業費を除く



④今後 30 年間で不足する費用（②－③）　　約 <u>387 億円</u>

＜総務省簡易推計モデルの試算より＞

・本市の公共建築物の建替・改修平均単価　　<u>約 28.6 万円／㎡</u>　※今後 30 年間での平均

・30 年間で削減が必要な延床面積　　<u>約 13.5 万㎡</u>　　（387 億円／28.6 万円）

・延床面積約 70 万㎡（平成 26 年 3 月末時点）に占める割合　<u>約 19.3%</u>　（13.5 万㎡／70 万㎡）

⑤地方交付税が、市町村合併の特例措置の終了により、加算分が平成 28 年度から段階的に減額されるため、その額によっては削減が必要な面積が変動します。

（２）公共施設等の効率的で効果的な配置を推進します

公共施設等は、地域のまちづくりや防災拠点としての機能を担っている地域拠点施設と市全体を対象とした高機能、大規模な公共施設等に分けられます。

今後人口が減少する中で公共施設等の縮減は避けて通ることは出来ませんが、地域コミュニティ維持のため、地域拠点施設は多機能化するとともに、各地域に配置し、一方高機能、大規模な公共施設等は交通の利便性を考慮し配置するなど、公共施設等の減少に伴う著しい市民サービスの低下を招かぬよう、公共施設等の役割機能に応じた効率的で効果的な配置を進めます。

（３）公共施設等の運営の最適化を推進します

●公共建築物

公共施設等は、公共の福祉を増進するという基本理念に基づき、多くの市民が利用できる環境整備を図ることが重要であり、一方で多額の維持管理経費を要することから、運営においても最適化を図ります。

運営の最適化にあたっては、市民の利用率向上を念頭に置きながら、施設の利用実態に即して開館日数・開館時間の見直しを行います。

公益性の薄い公共施設等や、民間等で同様の市民サービスが提供できるものなどについては民営化を進め、更には地域のまちづくりに活用できるように、市民協働による運営など、運営の最適化を行います。これまで進めてきた指定管理者制度の導入についても引き続き推進します。

また、公共施設等の維持管理経費や設置目的、利用率などから施設利用に係る適正な受益者負担について、市民に公表し、市民意見等を踏まえながら、受益者負担の適正化・平準化の検討を行います。

●公共インフラ

道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産については、市民生活における重要性や経済性を考慮しながら、運営の効率化を図ります。

（４）公共施設等の長寿命化を推進します

●公共建築物

これまでの公共施設等の保全については、破損・故障等が発生した場合の「事後保全」が大半でありましたが、「予防保全」※など適切な維持管理・補修の時期を先延ばしすることで、劣化が進行し、利用可能年数の短命化につながる場合もあります。

すでに、本市が保有する様々な施設等においては、個別に長寿命化計画を策定しており、これらの計画に沿って施設の長寿命化を推進します。

また、長寿命化計画を策定していない施設等においては、施設等の現状と将来の費用負担を分析しながら、計画的に長寿命化を推進します。

●公共インフラ

公共インフラにおいても、個別に策定された長寿命化計画に基づき、予防保全を行いながら、長寿命化を推進するとともに、安全確保のための日常点検・定期点検を実施し良好な状態を保ちます。

※予防保全とは、建物に劣化現象や不具合が現れてから補修等を行う事後保全ではなく、施設特性を考慮した上で、あらかじめ劣化の進行を予測し、不具合の発生前や、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施し、機能の維持・回復を図ることです。計画的な予防保全により、トラブル等の発生予防や施設の維持改修に伴うトータルコストの削減を行います。

（５）公共施設等の耐震化を推進します

公共施設等は、利用者の安全確保が最優先であり、指定避難所としての機能を有するものも数多くある中で、今後も維持しつづける公共施設等で耐震基準を満たしていないものについては、劣化状況や利用状況ならびに、耐震化等に係る経費等を総合的に判断しながら、計画的に耐震化を推進します。

（６）公共施設等の適正な維持管理を行います

●公共建築物

公共施設等の適正な維持管理や長寿命化のためには、日常的な点検が重要であることから、施設を管理する職員（指定管理施設を含む）の意識啓発や、施設管理技術研修の実施、および日常的な点検を行うためのマニュアル等の整備を行い、適切な施設管理を実施します。

今後、維持し続ける公共施設等については、施設ごとに一定の周期を定めて、定期的な診断を行い、その状態によっては外壁塗装、屋上防水、機能の改修などを実施し、長く有効的に施設利用ができる状態を推進します。

この診断の結果、高度な危険性が認められた場合は、供用廃止を行い、立入禁止措置等により安全確保に努めます。民間活用も含め今後とも利用する見込みのない施設については、速やかに解体します。

また、本計画で作成する、施設カルテを活用して、施設の維持管理・修繕等の履歴を正確に記録し、将来に亘って、その施設の状態を常に把握できる仕組みづくりを行います。

●公共インフラ

コストシミュレーションによると、平成 40 年以降に大規模改修や、更新の時期が重複しており、普通建設事業費を上回る可能性が高くなっています。そのため、改修時期については、基本的な考え方における、総合的な判断を行い、更新・改修等の優先順位を定め、改修時期をずらすことなどで、年間コストの削減や平準化を図ります。

（７）広域的な連携を推進します

公共施設等は、それぞれの市町村の区域の住民へのサービス提供を前提として、市町村毎に同様の施設等を設置していましたが、施設建設や維持管理に係る多額な経費が財政を圧迫し、課題となっているのは、他市町村においても同様です。

また、市民が居住している地域によっては、他市町の公共施設等の方が近く、利便性が良い場合や、反対に他市町からの利用者も考えられることから、生活実態に即した相互利活用を行うことで、利用者の利便性向上と施設の利用促進の検討も必要であり、公共施設等のあり方を検討にするにあたっては、近隣自治体との広域的な連携を推進し、利用方法、利用料などの調整を行い、公共施設等の相互利活用についても検討を行います。

（８）民間活力および、市民との協働により有効利活用を推進します。

今後、存続を続ける施設等について、その施設等に空き(余裕)スペース等がある場合においては、地域コミュニティの促進やNPO法人をはじめとする民間等の活力向上を図るなど、まちづくりと連携した有効利活用を検討し、利用の促進を図ります。

（９）PFI・PPP等などの活用を推進します

公共施設等の整備・更新をするにあたっては、多額の財源が必要であり、また整備・更新後の管理・運営等にも後年に亘って費用が発生します。今後、整備・更新を行う場合においては、その運営等も含め、PFIやPPPなどの手法による、民間活力の導入について調査・検討を行い、それらが活用可能なものについては積極的に活用し、サービス水準の向上や、財政負担の軽減を図ります。

（１０）市民との情報共有を推進します

持続可能な公共施設等の維持･管理･運営を行うためには、人口減少などの理由から、公共施設等の縮減や民間活力の活用および、広域的な連携が必要であり、将来の本市のあり方を見据えた取り組みが重要です。

そのためには、本市における、公共施設等の維持管理等の現状の見える化(劣化状況、利用状況、取得・維持・補修にかかるコストなど）を行い、市民に広く公表することで情報を共有し、公共施設等のあり方に関する市民の関心や意識を高めます。

第７章　推進体制及び今後の取組み

１．推進体制

基本方針の推進にあたっては、全庁的な取組みと、施設の総量を把握し、全体を一元的に管理する公共施設等マネジメント統括部署を定めます。

２．進行管理

飯塚市行財政改革推進本部を中心に、全庁的に推進します。

また、進捗状況については、飯塚市行財政改革推進委員会にも報告し、適切な進行管理を行いながら取り組むとともに、市報やホームページ等で広く公表します。

３．具体的な取組み

（１）フォローアップ体制の構築

・公共施設等マネジメント統括部署では、施設整備や改修にあたっては、関係機関との事前協議や横断的な調整を行うこととします。

・計画策定後についても、事業等の進捗管理や目標等の達成状況の確認、計画内容の修正等などのフォローアップを行う必要があります。そのため、公共施設等マネジメント統括部署が中心となり、関係機関との定期的な情報共有の場を設け、財政負担の平準化のための調整や中長期的な計画の見直しなどを行います。

（２）計画的な維持管理

・公共施設等の維持管理には、多額の経費を要することから、今後の維持管理にあたっては、計画を立て財政状況を十分に考慮して行うものとします。

（３）新たな公会計との連動

・現在、導入が求められている新たな公会計制度は、民間企業的な資産管理手法であり、自治体が保有する資産量や減価償却費等を含めたコスト構造の把握が求められます。

・公会計制度の導入に合わせて、維持管理については、資産の増減を伴うこともあることから、連動を図るものとします。

公共施設のあり方に関する実施計画の進捗状況について（平成27年7月1日現在）

平成27年10月19,23日11月4、10日
4常任委員会提出

施設区分	施設数 H20.3	施設数 H27.4	施設名	廃止（用途変更、普通財産貸付含）施設	新設した施設	その他複合化	指定管理者制度導入施設	使用料等の見直しを行った施設	計画通りの見直しが出来ていない施設
学校教育施設	39	36	小学校(22)、中学校（10）、幼稚園（3）給食センター(1)	20.4.1頴田給食C 26.4.1飯塚第三中学校、菰田中学校		25.4.1頴田小中一貫校 25.4.1幸袋認定こども園、庄内認定こども園、頴田認定こども園			幼稚園（3園→1園）→こども園に変更
文化・生涯学習施設	29	25	公民館（13）、文化会館、サンシャインかいた（公民館附属施設）、歴史(郷土)資料館（1）、図書館(5)、穂波青少年野営訓練所、庄内生活体験学校、庄内生涯学習交流館（公民館附属施設）	20.4.1長崎街道内野宿ふれあい館 21.4.1青年の家、山口コミセン 22.4.1庄内、穂波郷土資料館	26.4.1筑穂ふれあい交流センター	25.4.1頴田公民館、図書館頴田館は小中一貫校複合化	文化会館、図書館(3)、庄内生活体験学校	23.4.1地区公民館施設使用料の平準化	歴史資料館（指定管理者制度導入） 頴田図書館（公民館図書室に移行）
スポーツ・レクリエーション施設	41	34	体育館（7）、武道館（2）、弓道場、運動広場・グラウンド等(8)、陸上競技場(1)、野球場(4)、プール（2）、テニスコート（4）、艇庫、ゲートボール場(2)、サンビレッジ茜、健康の森公園多目的施設	20.4.1頴田プール 21.4.1筑穂大分体育館、筑穂テニスコート、筑穂市民プール、庄内テニスコート 22.4.1閑の山いこいの森 27.4.1飯塚野球場	21.7.1健康の森多目的施設		体育館（4）、弓道場、運動広場・グラウンド等(4)、陸上競技場(1)、野球場(2)、プール（2）、テニスコート（2）、サンビレッジ茜、健康の森公園多目的施設	24.4.1体育施設使用料の平準化	頴田体育館（廃止） 筑穂、庄内体育館（地元貸与） 頴田武道館（廃止） 頴田運動場、筑穂ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ、筑穂多目的ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ、庄内ｸﾞﾗｳﾝﾄ(地元貸与) 庄内、頴田野球場（地元貸与） 頴田ﾃﾆｽｺｰﾄ（地元貸与）
児童福祉施設	39	31	こども園（3）、保育所(5)、児童センター・児童館(20)、少年相談センター、つどいの広場、まちなか子育て広場	20.4.1内野児童館 21.4.1鯰田、頴田第1、第2保育所 22.4.1飯塚東保育所 23.4.1伊岐須児童センター 24.4.1津原保育所 25.4.1鎮西保育所 26.4.1枝国保育所 27.4.1相田保育所	21.4.1頴田保育所 24.2.1まちなか子育て広場				
社会福祉施設	11	3	穂波福祉総合センター、庄内保健福祉総合センター、サン・アビリティーズいいづか	23.4.1頴田高齢者センター、頴田憩いの家、ふれあい会館、忠隈住民センター 27.4.1筑穂老人福祉センター、筑穂高齢者生活福祉センター、筑穂保健福祉総合センター、特養筑穂桜園			穂波福祉総合センター、サン・アビリティーズいいづか	27.4.1穂波福祉総合センター、庄内保健福祉総合センター使用料平準化	
健康増進・医療施設	4	3	保健センター、休日夜間急患センター、市立病院	21.8.1旧飯塚保健センター			市立病院		
市民生活・環境施設（公園、浄水場、ポンプ場除く）	94	90	斎場、霊園、駐車場（4）、自転車駐車場（8）、市営住宅（70）、教官住宅(2)、清掃工場、環境センター、リサイクルプラザ、リサイクルプラザ工房	20.4.1椋本1・2住宅、平恒北明住宅 21.4.1久世ケ浦住宅 26.11.21川島住宅			斎場、エコ工房、駐車場（3）		自転車駐車場（JRへの移譲） 市営住宅（指定管理者制度導入）
産業経済施設	14	6	庄内農産物加工所、庄内温泉筑豊ハイツ、旧伊藤伝右衛門邸、旧松喜醤油屋、新産業創出支援センター、卸売市場	21.12.1八木山ユース、高原集会所 23.4.1頴田直売所、頴田加工所、庄内直売所 26.4.1内野宿長崎屋、展示館 27.7.1筑穂乾燥調製施設			庄内温泉筑豊ハイツ、新産業創出支援センター、		庄内温泉筑豊ハイツ(移譲) 旧伊藤伝右衛門邸（指定管理者制度導入） 松喜醤油屋（地元貸与） 卸売市場（移譲）
その他の施設	144	137	本庁、支所(4)、出張所(4)、同和会館・人権啓発センター(3)、男女共同参画推進センター、市民交流プラザ、防災センター、消費生活センター、オートレース場、集会所・生活館（52）、納骨堂（30）、農機具保管庫（25）、農業共同作業所（12）	20.4.1栗尾、氷屋、大坪集会所 21.4.1飯塚総合会館 23.4.1伊岐須会館、飯塚集会所 26.4.1新町集会所			市民交流プラザ ※包括民間委託：オートレース場	25.4.1同和会館・人権啓発センター使用料平準化	男女共同参画推進センター（指定管理者制度導入） 納骨堂（地元移譲→法律上出来ない）
合　計	415	365							

施設名の次の（　）は、施設数を示す。